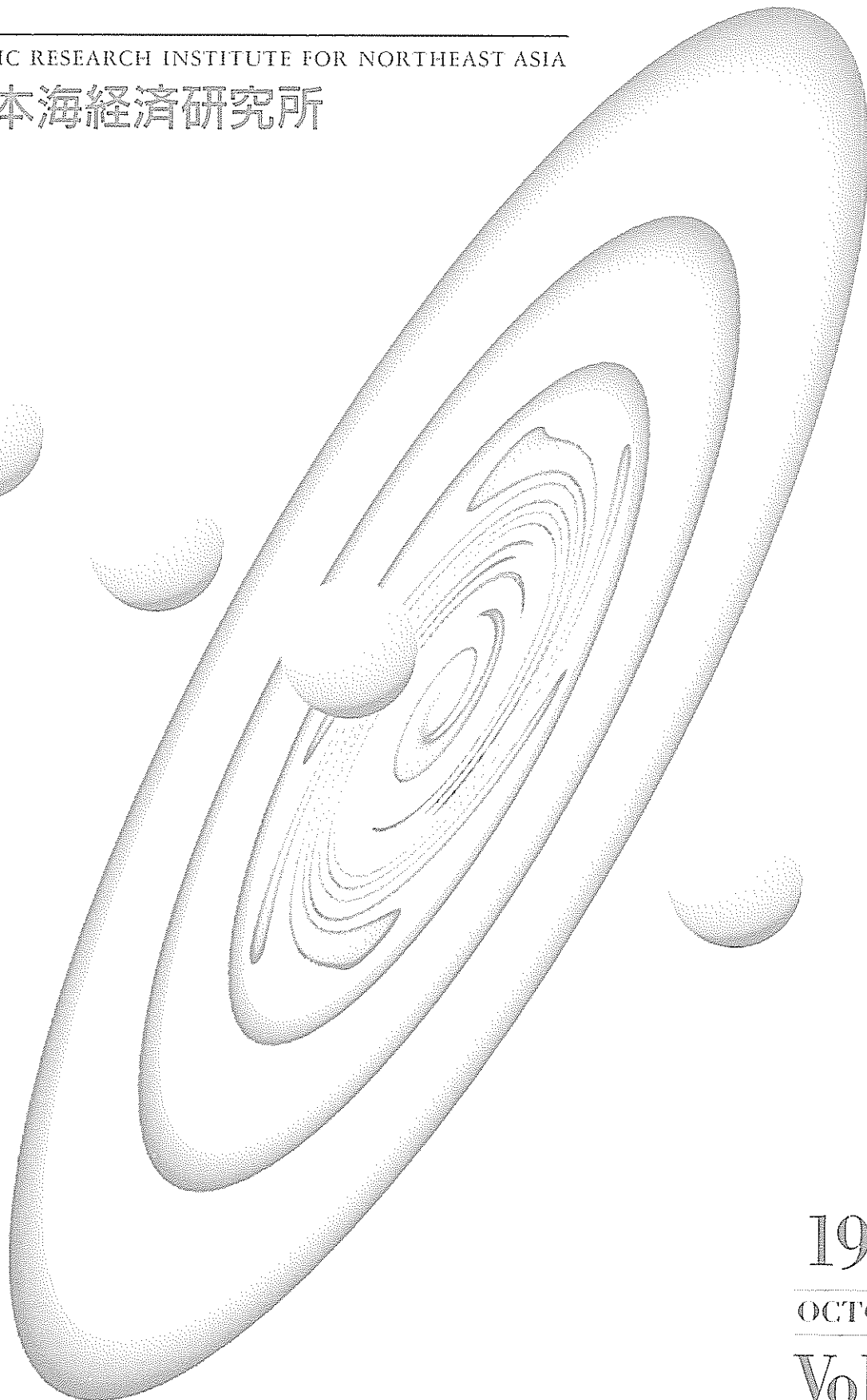




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1997

OCTOBER

Vol.19

目 次

■ 米中関係と北東アジアへの展望 (日/英) US-China Relations and Prospects for Northeast Asia カルフォルニア大学バークレー校名誉教授 ロバート スカラピーノ	1
Robert A Scalapino, Robson Research Professor of Government Emeritus, Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, USA	
■ ロシア経済安定化への見通し (日/英抄訳) Prospects for Russia's Economic Stabilization (Summary) ロシア経済省産業立地経済協力委員会 委員長 アレクサンドル グランベルグ	8
Alexander G. Granberg, Chairman, Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation, Ministry of Economics, Russia	
■ Japan and Russia in Northeast Asia 北東アジアにおける日本とロシア (英/日) Vladimir I. Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA Karla Smith, Researcher, Research Division, ERINA	15
ERINA調査研究部 主任研究員 ウラジミール イワノフ 研究員 カーラ スミス	
■ ロシア及びロシア極東地域の軍民転換 (日/英抄訳) Defense Enterprises in the Russian Far East: Problems of Conversion and Economic Crisis (Summary) ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 研究主任 エヴゲーニャ グドコーワ	28
Evgeniya V. Gudkova, Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia	
■ 中国地域産業連関表にみる東北三省対その他の地域の相互依存関係 (日/英抄訳) Two-Region Interregional Input-Output Table for China (Summary) 国際大学教授、ERINA客員研究員 秋田 隆裕 ERINA調査研究部 研究員 川村 和美	35
Takahiro Akita, Professor, International University of Japan, Visiting Researcher, ERINA Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division, ERINA	
■ 北東アジアと日本海沿岸の道・県経済の輸出依存度 (日/英抄訳) A Comparative Analysis of Ten Prefectures' Export Performance with an Input-Output Regional Model in the Context of Trade Linkages to Northeast Asia (Summary) ERINA副理事長・所長 宍戸 駿太郎	40
Shuntaro Shishido, Deputy Chairman of the Board of Trustees and Director, ERINA	
■ 資料：韓国・北朝鮮の南北協力協力事業について	47
■ 中ロ国境を訪ねて ERINA調査研究部 研究員 池田 浩	52
■ モンゴル点描 ERINA調査研究部 研究員 大滝 正浩	57
■ 経済交流部だより モンゴル経済の明日を担う若い企業家	60
■ 研究所だより	63

米中関係と北東アジアへの展望

カリフォルニア大学バークレー校名誉教授
ロバート スカラピーノ

米中関係は世界の全ての国にとって重要である。両国が対立関係にあるときには地域の緊張は高まり、協力関係にあるときには多くの問題は解決され、あるいは抑制される。このことは、米中双方から認識されており、両国の指導者は米中関係は東アジア地域にとどまらず、世界においても最も重要な2国間関係の1つであると繰り返し述べてきた。しかし、米中関係が単純ではないことも確かである。両国は、緊張をもたらす要因の変化に応じて、ある問題については協力し、別の問題については対立あるいは見解の相違を見せることになるであろう。

オルブライト國務長官は、米中関係は中国がその国益をどのように定めるかにかかっていると述べたことがある。また、中国の関税問題や人権問題といった問題は、速やかに解決することはあり得ないとも付け加えた。将来、中国がこれらの問題にどのように取り組むかが極めて重要になる。一方、中国の銭其琛外務大臣は、将来の米中関係を決定づける中心課題は台湾問題であり、「アメリカが台湾問題をどのように扱うかが将来の両国関係を大きく左右するであろう」と最近述べている。さらに、中国の全ての指導者と同様、銭外相も、アメリカは中国の「内政問題」への介入を止めるべきであると表明した。私見では、米中間の武力紛争の危険性は極めて小さいものとみられる。20～25年後においてすら、中国が軍事的にアメリカと肩を並べることはないと思われるが、何らかの問題に関して両国の間に絶えず軋轢は存在するであろう。

米中の経済関係は、全体的には概ね良好である。両国間の貿易は着実に増加し、1996年において貿易額は、アメリカの統計によれば570億ドルに達した。これに対して中国側の統計では、428億ドルとかなり少なくなっているが、これは香港経由の貿易額を含んでいないためである。しかし、どちらの数字を用いるにしても、米中貿易は2桁の伸びを示しており、このことは両国にとって大変重要である。アメリカからの先端技術の移転は、中国の基幹産業の発展を加速するために不可欠なものとなっている。また、中国はアメリカに対する多くの消費財の主要輸出国である。実際、中国側の統計によれば、アメリカは香港に次ぐ第2の貿易相手国である。投資の面でもアメリカは中国にとって極めて重要である。中国側の発表によれば、アメリカは2

万2千の案件について総額140億ドルの投資をこれまでにやっている。貿易、投資とも引き続き拡大するであろう。

一方、両国の経済関係においては好ましくない面もある。近年、アメリカの対中貿易赤字は急速に拡大している。アメリカの発表では、1996年の赤字額は400億ドル近くに達しているが、中国はこれに反論し、アメリカの統計には香港経由の貿易額が含まれており、香港における付加価値額を考慮していないと主張する。しかし、仮にアメリカの貿易赤字額が中国側発表に近い250億ドルであるとしても、アメリカの対日貿易赤字額に次ぐかなり大きな額である。

当然のことながらアメリカは、関税、輸入割り当て、免許付与の要求基準など同国が中国市場に参入することを妨げる障壁に対して強い不満を持っている。世界銀行の発表では、外国製品に対する中国の関税率は1995年の平均36%から1996年には同23%に低下した。中国の世界貿易機関(WTO)加入についての議論がこの問題をよく表している。問題となっているのは、中国の加入に当たってどのような条件を付けるかということである。中国側の主張は、中国は発展途上国であり、先進国に適用される基準への適合を求められるべきではないということである。これに対してアメリカその他の国は、中国は単なる発展途上国以上の存在であり、その莫大な輸出力を考えればWTO加入のためには一定の基準を満たす必要があると主張している。さらにアメリカは、中国は現在の計画よりも迅速に自国の金融市場、農業市場を開放すべきであると主張している。

経済問題は他にも存在する。中国は知的財産権の保護を相当厳格に行うことに同意したが、このような保護措置が実行され得るかどうかは未だ明らかではない。確かに合意には達したが、特に関連産業が国家あるいは軍事機関により運営されている場合においては、保護措置はかなり緩やかに実施されるのではないかとみられている。

さらに武器輸出の問題もある。イランやイラクへのミサイルの輸出、またパキスタンへの核関連部品の輸出について、アメリカは強い懸念を持っている。中国はこの種の輸出、特に核関連部品の輸出について事後調査を行うことに同意しているが、これが実施されるかどうかは依然問題として残されている。

このような米中経済関係のプラス面とマイナス面を、総

体としてどのように評価すべきであろうか。私は、両国関係の良好な部分が徐々に強まってきていると確信している。また、毎年検討されている中国の最恵国待遇は近いうちに終了し、ある種の恒久的な取り決めが成立し、その上で妥協を通じ中国のWTO加盟が認められると考えている。さらに、米中間の経済上の取り決めが確実に実施されているかどうかを確認できるように、絶えず検証可能な仕組みが作り上げられるであろう。

両国間の経済問題は、政治問題と切り離して議論される傾向がますます強まってくるであろう。アメリカの財界は、おそらく、中国を封じ込めるよりもむしろ取り込むという考え方を最も強く支持していると思われる。また議会や大統領に対するアメリカの財界の影響力は、私が示した趨勢を推進させるために十分なものとなるだろう。

政治面においては、状況はより複雑である。ここで重要なことは、アメリカの外交政策は国益と倫理観という2つの基盤の上に成り立っているということである。この2つがうまくかみ合っているときは、アメリカの外交政策は国民と議会の強い支持を得ることができるが、齟齬する場合には、国内で論争と対立が生じるのが常である。今日のアメリカの外交政策の大きな流れは、独裁国家を取り込んでいこうとするものである。すなわち、こうした国々と経済交流、政治対話、文化交流を行うことによってのみ、政治面での進展のチャンスが高まるという考え方である。アメリカの対中国、ベトナム、北朝鮮政策がこの傾向をよく表している。とはいっても、人権問題は米中関係を左右するひとつの要素であり続けるであろう。人権問題はアメリカの倫理観というもの比較的強い分野であるからである。

私は、現在中国で何が起きているのかの方がより重要であると考えている。中国はアメリカを始め外部の世界の影響を受けている。上海や北京の若者の服装は毛沢東時代とは大きく異なっている。また彼らの食事や飲物も違っている。西洋の音楽やテレビから受ける影響は抑制されていない。中国はもはや閉鎖社会ではなく、西洋、日本その他世界中から極めて多くの影響が中国社会に入り込んできている。このことは、中国の政治体制における変化という大きな兆候を示している。

現在の中国は回帰できないほどマルクス・レーニン主義から離れ、「独裁的多元主義 (authoritarian-pluralism)」に移行しつつある。様々な自由を規制し、一党独裁を堅持する独裁主義国家であるが、国家や党とは別のある程度の自治権を持つ社会が生まれており、民間部門を含めた経済も興っている。この状況を指して独裁的多元主義という。この種の政治体制は、韓国や台湾が民主化の試行を最近行う

ようになる以前の段階において見られたものであり、今でもインドネシアその他の東南アジア諸国で採られている。

この政治体制は、安定と発展の両方を求めようとするものであるが、発展段階のいつ、どのように変革を行うかを決定する指導者の能力如何に大きく依存する体制でもある。今日の中国を見ると、発言の自由は著しく拡大されており、政策や手続についての様々な批判が表明されている。これは毛沢東時代では考えられなかったことである。しかし、著作や出版の自由の制限ははるかに大きく、また映画やテレビは厳しく規制されている。

農村における選挙も拡大されてきた。全ての候補者は予め共産党による審査を受けてはいるが、村民は複数の候補者の中から選挙を行うことが認められている。全国人民代表大会においては、一定の政策案件について意味のある討論が行われるようになっている。政治体制はまだ独裁主義的ではあるが、その弾力性は一層高まっている。

この点で、中国は将来に向けての大きな政治的課題に直面していると言える。第1に、政治体制は一層集団的な指導体制を採用するのか、あるいは派閥抗争が再発するのか、という点である。現在、権力の中樞に近づきつつある、あるいは既に実権を得ている第3世代及び第4世代の人々は、教育水準も高く、テクノクラート指向がより強い。また、古い革命世代に比べて行政経験も豊富である。しかし、毛沢東や鄧小平の絶頂期のように全権力を掌握している者は誰もいない。中国は、絶対的な権力を持つ一個人の存在を常に必要としているようにみられてきた。しかし、経済発展とともに中国において生じてきた多様性を考えると、そのような時代は終わりを告げつつある。したがって、江沢民、李鵬、喬石、朱鎔基が集団的な手法で協働できるかどうか中国の政治面での将来を決定するであろう。

第2の政治課題は、中国が連邦体制を制度化する方向に進めるかどうかである。中国は、中央、地区、省、地方の間で権力や権限を分配することができるであろうか。経済の発展に合わせて地方分権が行われてきた。中央政府はマクロ経済政策を引き続き実施する権限を保持しなければならないが、結局は権限を法律上分配する連邦構造が必要になるであろう。

将来の米中関係のみならず中国と他の全ての国との関係を決定づけるもう1つの大きな問題が残っている。それは、中国のナショナリズムの将来である。マルクス・レーニン主義はその力を失ったが、指導者たちは国民の忠誠心と支持を確立するためナショナリズムの高揚を図っている。ナショナリズムは軍国主義につながるであろうか。中国が世界の中心であり、その地位を認めさせるためには力の行使

も辞さないという新たな「中華思想」に帰着するのであるのか。それとも、中国は、繰り返し約束している平和共存のための5原則を堅持するのであるのか。

今後25年間に中国が強大な武力を蓄えるのはほぼ間違いない。また、中国は総体としては世界の経済大国になるであろう。その軍事力はアメリカの戦略兵器能力には及ばないものの、他のアジア諸国を上回るであろう。中国は、自国の軍備増強はただ追いつこうとしているだけであり、アメリカや日本と比べて軍事支出は少ないと主張している。実際は、中国には軍事費を賄うための数多くの財源があり、公式に発表されている軍事予算は1つの財源しかない。しかし、現在の中国は軍事大国であるとは言えない。さらに、中国が求めているのは、自国の経済発展に利益となる平和で繁栄するアジアにあることは明らかである。

近い将来、中国が軍事行動を起こす可能性は極めて小さい。一方、経済、少数民族、統一といった国内諸問題は引き続き存在するであろう。21世紀の中国は大きな問題を抱えた大国となるであろう。他のアジア諸国やアメリカが期待するのは、こうした国内問題と国際的な相互依存の進展が相まって、中国が国際社会において穏やかで建設的な国家であり続けることである。しかし、21世紀においてある種の問題が生じ、このため中国が武力行使を行う可能性もある。この点において、台湾問題ほど重大なものはない。

中国は台湾問題はもっぱら国内問題に過ぎないとしており、台湾が独立を宣言した場合、武力行使もあり得るとしている。現在の台湾と中国との経済交流は引き続き拡大しているが、政治関係は行き詰まっており、中台関係が悪化する可能性もある。李登輝総統と国民党は、中国は一つであるが大陸側が民主化と経済発展を達成しなければ、統一はあり得ないという立場をとっている。

さらに、台湾は様々な方策により国際的認知を得ようとしている。現在台湾を承認している国家は30カ国に過ぎないし、北京政府の拒否権のため国際連合にも加盟できない。しかし、台湾は国際的認知を得るための取り組みを続けるであろうし、指導者を海外訪問に派遣し続けるであろう。この問題はアメリカを深く巻き込んでいる。アメリカの対台湾政策の背景には2つの幾分異なるものがある。つまり、1つの中国しか認めないと謳った3つのコミュニケがある一方、1979年の台湾関係法は平和的解決が図られるまでは台湾に防衛目的の兵器を供給するとしているのである。

日本やロシアと同様に、現在はアメリカも現状維持を支持している。アメリカはいかなる劇的な大変化も望んでいない。しかし、台湾が突然合法的に独立し、中国が武力行使を決めた場合に何が起こるであろうか。現在のアメリカ

の政策は、いわゆる「計算されたあいまいさ」である。計算されたというのはすなわち意図的であるということであり、あいまいさの意味は、アメリカは自分の意思を明らかにしないということである。というのは、もし台湾を守ると言えば、独立運動を援助することになるし、守らないとすれば北京の強硬派を支援することになるからである。しかしながら、このような政策は不安定なものであり、長期にわたって実施することは容易ではない。

もし北京側が台湾との連邦あるいは連合を提案し、主権問題を当面棚上げして相互活動のための政治的枠組みを作れば、おそらくこの状況は究極的には解決され得るであろう。これは台湾側の関心も引くであろう。しかし、現在の中国政府は、この方向に事態を進めることができるほど強力ではない。台湾問題は、朝鮮半島問題にもまして、潜在的にはアジアで最も危険な問題である。近い将来において、中台関係にクライマックスが訪れることはありそうにない。より大きな問題は21世紀における趨勢と関連している。今後数十年間で中国の経済力と軍事力は増大するであろう。日本や東南アジア諸国との領土問題などの諸問題に関して、この力はどのように使われるのであろうか。アメリカはどのような対応をするのであろうか。

米中両国は、互いに対話を重ね、様々な方法で中国をアジア太平洋地域に組み込むことに努めている。しかし、アメリカは東アジアにおける戦略的プレゼンスを維持するであろう。アメリカは、日本、韓国、フィリピン及びタイとの間の二国間同盟を存続させるであろう。要するに、アメリカは中国が21世紀初頭において穏やかで建設的な国家となることに賭けているのであろう。しかし、この賭けが間違っている場合にはアメリカは他の選択肢を行使するであろう。このような「様子見」の態度は、中国の将来に関するアメリカの見方を物語っている。

現在のところ、中国は近隣諸国との関係改善に努めている。中国とロシアは、「多極化世界」に向けた「戦略的パートナーシップ」を宣言した。識者によれば、これはアメリカの「覇権主義」に対する両国の反発であるとみられる。「戦略的パートナーシップ」という考え方は、ロシアがNATOの拡大に対して否定的であったときに生まれてきたものである。ロシアとNATOとの間の合意は形成されたが、この問題は未だ微妙なままとまっている。最近のロシアの外交政策は、同国を世界中にプレゼンスを持つ大国として立て直そうとする努力を明らかに示しており、西側第一主義からアジア・中東重視に転換している。

エリツィン大統領は、ロシアの鷲は2つの頭を持つと述べたことがある。1つは西を、もう1つは東を向いている

というのである。ロシアは中国との関係改善を求めており、対日関係の改善も北方領土の共同開発といった取り決めを通じて進めていく姿勢である。また、韓国との関係の一層の発展を進める一方で、北朝鮮との関係の再構築にも努めている。中韓関係が発展することは、アジアにおける全ての国々の利益にかなうものである。かつてのような形で中韓同盟が復活する可能性はほとんどない。かつての同盟を支えたイデオロギー的結束は現存しないからである。両国間には有用な経済的つながりがあり、これを進展させることができる。しかし、ロシア極東地域は広大な土地に対して人口が僅かであるのに対し、中国はそのすぐ南方に多くの人口を抱えていることから、問題点もまた存在する。合法であれ不法であれ、移民問題が顕著になっている。日本とアメリカはロシアが北東アジア地域の対話に参加することを歓迎すべきである。ロシアが力を取り戻すにつれて(21世紀のある時点においてそうなるであろう)、ロシアが責任ある対話的な役割を果たすことが重要である。

日中関係は微妙なままである。中国は日本の戦時中の行動や過去の拡張主義的な傾向といった問題を一貫して取り上げることで日本に圧力をかけ、また日本がかつての軍事的地位を回復することを防ごうとしている。最近でも、尖閣諸島(釣魚島)問題を巡って日中間の論争が高まった。しかし、中国政府はこの問題に係る緊張を和らげようとし、波紋を広げようとはしなかった。中国の経済発展の面では日本は依然極めて重要であり、日本と緊張、敵対関係になることは中国にとって利益がない。さらに、中国の指導者は日本が独立した軍事大国になろうとしていると考えてはいないように、私には思われる。日中関係は相互信頼の程度が低いまま続いていくであろうが、関係が決裂したり敵対関係になることはないだろう。

いわゆる中国・日本・アメリカの三角形は、常に二等辺三角形であり、正三角形になることはないだろう。日米関係は問題もあるが、密接な関係が継続し、戦略的協力も含むものとなる。このような関係が日中間や米中間で進展することはないだろう。しかし、北東アジアに関する数多くの対話に中国も含めていくことは重要である。

朝鮮半島問題に関して中国は大変役に立つ存在であった。この問題については主要国の利益が共通しているという状況である。中国、日本、アメリカ及びロシアとも、北朝鮮が崩壊することも核武装をすることも望んでいない。4カ国全てが、北朝鮮が生き延びていくことができるよう経済的に徐々に進展していくという方向を求めている。このようになるかもしれないし、ならないかもしれないが、中国はずっと積極的な役割を果たしてきた。

私は、東アジアの平和と安定の将来については、慎重ではあるが楽観的な立場をとっている。主要国はいずれも国内問題の解決にまず取り組まなければならないであろう。アメリカが直面する社会問題にご留意いただきたい。日本は、長い景気後退期を経験し、過去の経済政策や戦略を変更しなければならなくなっている。中国も、既に述べたように、今後も発展を続けていくために様々な問題に取り組まなければならない。

このような国内問題があるため、どの国もコストが高くつく対立政策をとる危険を冒すことをためらうようになるであろう。ますます進展する相互依存もまた、対話や交渉の重要性を高めるであろう。そして軍事面では、大量破壊兵器の出現によりどの国も大規模戦争を勝ち抜くことができなくなっている。

軍事力を保有することはできようが、一般的には国内あるいは地域向けであり、今日のカンボジアで見られるような形態となるであろう。ある国は没落し、国内で革命が勃発するかもしれないが、20世紀において起こったような世界大戦は時代遅れであるというのが、私の考えである。したがって、対話の継続のための二国間、多国間の制度や仕組みを強化することが可能であり、またそうすべきである。相違点が直ちに解決できないときには、その相違を受け入れ、一方では交渉のための窓口を常に確保し、平和共存のための努力を進めなければならない。

(翻訳 ERINA)

※ 本稿は、平成9年7月28日、新潟グランドホテルにおいてERINAが主催した講演会の講演要旨に講師の加筆をいただき掲載したものです。

US-China Relations and Prospects for Northeast Asia

Robert A. Scalapino

Robson Research Professor of Government Emeritus
Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley

The US-China relationship is of importance to all nations. If the relationship is adversarial, there will be a

high level of regional tension. If the relationship is one of cooperation, then we can hope that many issues will be

resolved or contained. This is recognized by both the US and China. The leaders of both countries have repeatedly stated that this is one of the most important bilateral relations in the East Asian area, indeed in the world. But this relationship is certain to be complex. It will be a combination of cooperation on some issues and contention or difference on others with varying elements of tension.

Secretary of State Madeleine Albright has said that US relations with China will depend on how China defines its national interests. She added that there can be no early or quick resolution of such issues as China's tariff policy, its human rights record, and similar matters. How China treats these issues in the future will be of critical importance. Foreign Minister Qian Qichen recently said that the key issue that will determine the future of US-China relations is Taiwan, "how America handles the Taiwan question will be critical to our future relationship." He added, as all Chinese leaders do, that the US must cease interfering in the "internal affairs" of China. In my view, the risk of military conflict between the US and China is very small. Even in the next 20-25 years China will be no military match for the US, but certain issues will cause continued problems.

In US-China economic relations, the picture is largely favorable. Trade between the US and the PRC is steadily rising. In 1996 according to US figures, trade reached US\$57 billion. The Chinese figure was considerably less, US\$42.8 billion, because it did not include transshipments from Hong Kong. But whatever figure one uses, this trade has grown at a double digit rate and it is very important to both sides. The US transfer of high technology is critical to the accelerating development of key Chinese industries. And China is a significant exporter to the US in many consumer goods. According to Chinese figures, the US is the number two trading partner with China, next to Hong Kong. In the investment area also the US is crucial; Chinese figures indicate that the US has invested a total of US\$14 billion in 22,000 projects. Both trade and investment continue to rise.

However, there are unfavorable aspects in the economic picture. The American trade deficit with China has risen rapidly in the recent past. The US claims that that deficit reached nearly US\$40 billion in 1996. The Chinese dispute that figure, asserting that it includes Hong Kong transshipments and does not take account of the value-added in Hong Kong. But even if the trade deficit is US\$25 billion (closer to the Chinese estimate) it is a significant sum, second only to the deficit with Japan.

Naturally, the US complains vigorously about tariffs, quotas attached to imports, license requirements, and other barriers to American access to the Chinese market. According to World Bank figures, Chinese tariffs on foreign products were an average of 36% in 1995 reduced to 23% in 1996. The controversy over China's admission to the World Trade Organization (WTO) illustrates the problem. The question is, on what terms should China be admitted? The Chinese insist that China is a developing country, and it should not be required to meet the standards applied to developed countries. The US and other countries insist that China is more than just a developing country, that with its huge outflow of exports

it should meet certain standards for admission to the WTO. The US also insists that China should open its financial and agricultural markets more rapidly than is currently planned.

There are other economic issues. China has agreed to fairly stringent protection of intellectual property rights, but it is still uncertain whether or not this protection can be enforced. Agreements have been reached but there is continuing evidence of rather lax enforcement, particularly when the industry concerned is operated by the state or the military authorities.

There is also the question of military sales. The US is deeply concerned about China's sales of missiles to Iran and Iraq and the sale of nuclear components to Pakistan. China has agreed to monitor these kinds of sales, particularly, nuclear components sales, but the enforcement question remains to be tested.

How should we summarize the balance of positive and negative economic factors in the US-China relationship? I believe the positive side will gradually increase in strength. I also believe that the yearly review of China's most-favored nation status will shortly be ended, and a kind of permanent arrangement will result, and that a compromise will be reached and China will be admitted to the WTO. Moreover, certain mechanisms will be set up for constant monitoring of the economic agreements between the US and China so that enforcement can be tested.

Increasingly economic issues will be debated and discussed on economic terms with political issues put in a separate category. The American business community is perhaps the strongest supporter of the theory of engaging rather than containing China. And business' influence on Congress and the presidency will be sufficient to forward the trends that I have suggested.

In the political realm, the picture is more complex. It is important to point out that American foreign policy rests on two foundations: perceived national interests and moral commitment. When these two factors work together, there is strong public and congressional support for American foreign policy. When they are separated, there is always debate and division in the US. The broad trend in American foreign policy today is towards engaging authoritarian countries. The argument is that only as these countries are brought into economic intercourse, political dialogue, and cultural interaction is there an enhanced chance for development on the political front. US policies toward China, Vietnam, even North Korea illustrate this trend. Even so, the human rights issue will remain a factor in US-China relations. This is an area where US moral commitment is relatively strong.

In my opinion, the more important issue is what is happening in China. China is being affected by the external world, including the US. Young people in Shanghai or Beijing now dress very differently from the Mao era; they eat different food, consume different drinks. The impact of Western music and television is steadily growing. China is no longer a closed society and a huge number of influences from the West, from Japan, from other parts of the world are entering this country. This demonstrates a broader phenomenon, namely the

change in China's political system.

China today is irretrievably moving away from Marxism-Leninism and moving toward "authoritarian-pluralism." The politics of China remain authoritarian with controls on various forms of freedom and a one-party dictatorship. But a society apart from the state and party is emerging with some autonomy, and the economy is mixed with the private sector rising. This is "authoritarian pluralism." It is the kind of political system that earlier was operative in South Korea and Taiwan before the recent experiment with democracy. It is the system still followed in Indonesia and in other Southeast Asia countries.

It tries to combine stability and development, but it places an enormous premium on the ability of leadership to determine when to change and how to change in an evolutionary process. Looking at China today, the freedom to speak has been greatly enlarged. There is a variety of criticism made orally about policies and procedures, something that was unthinkable in the Maoist period. But the freedom to write and to publish is much more limited, and there are severe restrictions on film and television.

There has also been an expansion of village elections with villagers allowed to choose between candidates, although all these candidates are screened by the communist party. In the National People's Congress, there are now meaningful debates over certain policy issues. There is a greater flexibility in the system, although it is still an authoritarian order.

In this respect, China faces great political issues for the future. First, can the system accept more collective leadership or will there be recurrent factional struggles? The third and fourth generation that are coming to power or are in power now are better educated and more technocratically inclined. They have had more administrative experience than the old revolutionaries, but no one has that reach into total power that Mao and Deng had at their zenith. China has always seemed to need one individual who epitomized absolute power. But given the diversity that is emerging in China with economic development, that era, is coming to a close. Therefore, whether or not leaders like Jiang Zemin, Li Peng, Qiao Shi, Zhu Rongji can work together in a collective fashion, will determine the political future of this society.

The second political challenge is whether or not China can move toward an institutionalized federal system. Can it allocate power and authority among center, region, province, and locality? With economic development has come decentralization. The center must still control macroeconomic policy, but in the longer run, China needs a federal structure to allocate authority legally.

There remains another broad question that will determine not only US-China relations in the future, but China's relations with all other countries. That issue is the future of Chinese nationalism. The appeal of Marxism-Leninism has declined, Chinese leaders are now activating nationalism hoping to build the citizen's loyalty and support. Will this nationalism be militant? Will it result in a new "Middle Kingdom" complex--China as the center of the world and willing to use force to impose its

position? Or will China live up to the five principles of peaceful co-existence as it repeatedly promises?

China in the next 25 years is almost certain to acquire significant power. It will be in aggregate the largest economic force in the world. Its military capacity will be greater than that of any other Asian state, though it will not reach the US in strategic power. The Chinese insist that they are now merely catching up, that their military expenditures are small in comparison with those of the US or Japan. The fact is that China has many sources of funding for its military, the formal military budget, as published, is only one source. However, China today does not represent a major military power. Moreover, its objective today is clearly toward a peaceful and prosperous Asia that will benefit China's own economic development.

The risks of China taking military action in the near future are very small. Its internal problems (with economic issues, with ethnic minorities, with unification) will continue. In the 21st century, China will be a major power with major problems. The hope of other Asians and of the US is that the combination of domestic problems and growing international interdependence will keep China a benign, constructive worker in the international arena. However, certain problems may emerge in the 21st century that will cause China to use force. In this respect, no issue is more crucial than that of Taiwan.

China defines Taiwan as strictly a domestic issue and it asserts that it will use force if Taiwan declares independence. At present, economic intercourse between Taiwan and mainland China continues to grow, but political relations are at an impasse, and relations could worsen. Taiwan's President Lee Teng-hui and the KMT party have taken the position that there is one China, but Taiwan will not join the mainland until the PRC is democratic and economically developed.

Taiwan, moreover, pushes for international recognition in a variety of different ways. It is recognized by only thirty states at present, and it has no chance of getting into the UN because of Beijing's veto power, but it will continue to push and it will continue to send its leaders abroad on visitations. This is an issue that deeply involves the US. US policies toward Taiwan are based on two somewhat different legacies: the three communiqués pledging that the US recognizes only one China and the Taiwan relations Act of 1979 which insists upon a peaceful resolution and pledges that the US will furnish Taiwan with defensive military equipment until such a resolution is reached.

Like Japan and Russia, the US now supports the status quo. It does not want any upheaval or great change. But what would happen if Taiwan suddenly became *de jure* independent and China decided to use force? American policy at present is one of "calculated ambiguity." Calculated, that is, planned and ambiguity, meaning the US won't say what it would do. Because if the US says it will defend Taiwan it aids the independence movement, and if it says it won't defend Taiwan, it aids the hard-line elements in Beijing. However, this is a precarious policy that is not easy to carry out in the long-term.

Perhaps the situation could ultimately be resolved if

Beijing were willing to propose a federation or confederation with Taiwan, set the issue of sovereignty aside for the time-being and provide a political framework for interaction. This might interest Taiwan. But the government in China today is not strong enough to move in that direction. The Taiwan issue is potentially the most dangerous issue in Asia, more dangerous than the Korean peninsula problem. A climax to China-Taiwan relations is not likely to come in the near future. The larger question relates to the trends in the 21st century. In the coming decades, China's economic power and military reach will increase. How will that power be used with regard to issues such as the territorial disputes with Japan and various Southeast Asian nations? How will the US respond?

Both the US and China are committed to the process of dialogue and to trying to bring China into the Pacific Asia region in a variety of ways. But the US will keep a strategic presence in East Asia. It will retain bilateral alliances with Japan, South Korea, the Philippines, and Thailand. In sum, it will gamble on China's being a benign, constructive power in the early 21st century, but it will have an alternative if that gamble is wrong. A "wait and see" attitude will characterize US views on the future of China.

At present, China is seeking to improve its relations with its neighbors. China and Russia have proclaimed a "strategic partnership" to work for a "multipolar world", which some observers see as a reaction against American "hegemonism." The "strategic partnership" emerged at a time when Russia was negative toward NATO expansion. Although a Russia-NATO agreement has been reached, this remains a delicate issue. Russian foreign policy in the recent past reveals an effort to reestablish Russia as a global presence, a turn from a primary emphasis on the West to a new emphasis upon Asia and the Middle East.

President Boris Yeltsin has said that the Russian eagle has two heads. One faces West, one faces East. Thus, Russia is seeking to improve its relations with China, and with Japan through some kind of arrangement for joint development of the Northern Territories. Russia is also attempting to reestablish relations with North Korea while improving relations with South Korea. It is in the interest of all Asian countries that Russian-Chinese relations be positive. There is little danger of a Sino-Russian alliance in traditional form; there is no ideological glue today to hold that relationship. There are useful economic connections that can be advanced, but there are also problems in the fact that the Russian Far East is a vast territory with a very small population, and China has a huge population just to the South. Issues of immigration, legal and illegal, will be prominent. Japan and the US should welcome Russia into a Northeast Asian dialogue. As this nation regains strength, and it will at some point in the 21st century, it is important that it play a responsible, interactive role.

Sino-Japanese relations remain delicate. China has persistently used the issues of Japan's wartime activities and its past expansionist instincts to keep the pressure on Japan, to prevent the re-establishment of a Japanese military position. There was also the recent flare up over the disputed Senkaku (Diaoyu) islands. The Chinese

government, however, tried to keep tension down over that incident. It did not seek to exploit it extensively. Japan remains very important to China in terms of its economic development. China has no interest in seeing relations with Japan move into tension and hostility. Moreover, privately, Chinese leaders recognize that Japan is not on the verge of becoming a major independent military power. Sino-Japanese relations will continue to be characterized by a low level of mutual trust, but they will not eventuate in a sharp break or hostilities.

The so-called China-Japan-US triangle will always be an isosceles triangle, it will not be an equally-spaced one. The US-Japan relationship, despite problems, will continue to be close and involve a strategic alignment. No such relationship will develop between China and Japan or China and the US. But it is important to involve China in a number of dialogues relating to Northeast Asia.

China has been very helpful on the problems of Korea. This is a situation where the major states have common national interests. China, Japan, the US, and Russia do not want a collapsed North Korea and they do not want a nuclear North Korea. All four nations want an evolutionary process for North Korea, a gradual turning out economically that enables this society to survive. That may or may not work. But the Chinese role has been a positive one.

I am cautiously optimistic about the future of East Asia. First, every major state must place a high priority on resolving its domestic challenges. Note the social problems that face the United States. Japan, having gone through a lengthy recession, must now make major changes in the economic policies and strategies of the past. As outlined earlier, China must tackle a wide range of problems if it is to continue to advance.

These domestic problems will cause any nation to give pause before entering into a high-cost risk confrontational policy. Rising economic interdependence also heightens the importance of dialogue and negotiation. And on the strategic front, the advent of massively destructive weaponry means that no one can win a major war.

Violence we shall have, but generally, it will be domestic or subregional, the type of violence we are witnessing in Cambodia today. Some states will fail, some internal revolutions will take place, but global war of the type we recurrently had in the 20th Century is, in my view, obsolete. Hence, we can and should prepare to strengthen bilateral and multilateral institutions and mechanisms for continuous dialogue. Our task is to coexist peacefully, with differences accepted when they cannot be immediately resolved, but the door to negotiations always kept open.

※ This article is based on an ERINA-sponsored lecture by Prof. Scalapino at the Niigata Grand Hotel on 28 July 1997.

ロシア経済安定化への見通し

ロシア経済省産業立地経済協力委員会 委員長

アレクサンドル グランベルグ

ロシアは現在、政治的、経済的、社会的なトランスフォーメーション（移行）という極めて複雑、困難な時期にあると言える。経済危機が始まって既に8年が経過したが、これ程長期間の経済危機に見舞われた国は、今まで他には無かったのではないかと思われる。その間、常に「いつ経済が回復、成長するのか」との期待はあったし、政府機関や経済学者はこの3年間、口を揃えて「経済は明日から回復し、景気が良くなっていく」と唱えていた。2年前も1年前も、そして僅か2カ月前も「経済成長が始まった」と言われていたのである。しかし、実際のところGDPは1995年には前年比で4%低下し、1996年は6%低下した。政府が打ち出した中期経済プログラムの中では1997年のGDPの成長率は2%に達すると見込まれていたが、半年後の公式統計が示すところでは、GDPは年率で0.2%低下している。マクロ経済の指標から見れば、ロシア経済は「小さな変動」の段階に入っていると言えるであろう。

公式統計による数値の変動は非常に小さく、例えば0.1%から1%というレベルで「経済成長への転換」や「景気の回復が始まった」という結論を出すには時期尚早である。したがって、私がまず言いたいことは、「統計をそのまま信用してはならない」ということである。なぜなら、現在のロシアの経済情報は不完全なものが多く、その正しい把握が問題となっているためである。また、統計方式も随分変更され、国際基準の統計方式を導入し始めたこともあり、このような統計制度の変更時期において正確な情報を把握することは困難であると言える。次に述べたいことは、統計には反映されない間経済が、ロシア経済において比較的大きな部分を占めているということである。様々な推計があるが、間経済の規模は公式統計におけるGDP規模の20～50%に及ぶと言われている。1%単位あるいは5%単位で間経済の規模を細かく把握するのは不可能であることは言うまでもないが、経済指標の僅か数%の上下で、「経済成長が始まった」とか「下落した」等と一概に判断することはできないという点は強調しておきたい。

極めて興味深いのは、GDPと他のマクロ経済指標との相関関係である。例えば、GDPが安定、あるいは若干低下しているにもかかわらず家計の実質所得が伸びているという事実がある。今年上半年の実質所得は前年同期比で5%

伸びを見せたが、一方で投資総額が9%減少している。マクロ経済の観点から見ると、経済における投資の比率が低下し、消費支出の比率が高まっていると言えよう。一方で、実質所得が増加しているのは望ましいが、これが投資が減少する中での伸びとなると今後の事態の進展は思わしくない。

もう一つ興味深い事実は、貿易総額がGDPの変動と関係なく年々確実に拡大していることである。これは、ロシア経済がますます開放されつつあることを意味しており、貿易拡大により大きな効果を見出そうとしているものである。国民の生活水準の低下は、生産の著しい落ち込みと比べれば、深刻な状況にはない。つまり、貿易の拡大によりある程度の消費生活水準を維持することができている。貿易の拡大は貿易の自由化による成果である。現在ロシアでは、輸出関税は掛けられていない。輸入関税も引き下げの方向に動き出し、平均輸入関税率は14%となっている。ロシアは、WTOへの加盟に関する交渉を行っており、1998年又は1999年に加盟できる可能性が高いと思われる。

ロシアの財政・金融の安定化に関する問題については、ここ数年間にかなり厳しい財政金融政策が実施され、その結果インフレ率が低下してきた。1992年のインフレ率は2,600%であったが、1996年には26%となった。1997年に入ると、月平均で1%のインフレ率となっている。従って、インフレの問題は解決されたと言えよう。同時に、公定歩合も下落している。ここ半年間で3回にわたり公定歩合が引き下げられ、現在は24%となっている。国債の利回りも昨年の200%に対し、今年は18%と急激に下がっている。インフレ率、公定歩合及び国債の利回りの低下により、生産への投資拡大のための有利な前提条件が創り出されつつあるといえよう。これが、おそらく今後財政金融政策の安定化を成功させるポイントとなると思われる。

財政金融政策が現段階で達成されていると言うのは間違いないである。そこにはいくつかの大きな問題点がある。第一に財政危機がある。例えば、国に納付されるべき租税の大部分が支払われていないという事実が存在する。予算が編成され、それが執行される時点での実際の金額は計画の3分の1しかない。国には軍、研究開発、教育、医療へ投入すべき資金が無いのである。実際に政府は財政支出の一律

削減策を実行しようとしている。大部分の科目において支出が半減された。公務員の給与にも影響し、国の債務が膨らんできている。

もう一つは、未払い問題である。日本の皆さんに我々の未払い問題をどこまで理解していただけるか分からないが、ロシアにおいては支払われるべき金が支払われない、ということが最大の問題になっている。企業経営者は他の企業に商品を供給しても、その代金を受け取ることができず、そのため仕入先にも代金を支払えなくなっている。これが連鎖反応を起こし、経済に悪影響を与えるという現象である。従って、民間企業の税金の支払能力も低下し、払うに払えない状況になっている。こうした状況では、財政金融が安定したとはとても言うことはできない。

以上をまとめると、現段階において言えるのは、まず第一に経済が成長しているとは言えないこと、第二に財政金融の安定化は見られないということである。金融部門におけるインフレ率の低下を始め、肯定的に評価すべき変化はあったものの、未だに大きな問題が残っているのである。

現在のロシアの経済状況は矛盾が多すぎ、経済危機や不況といった言葉では表現しにくい状況となっている。それぞれの経済分野によって、また各地方によってもその状況が異なっている。その中で、特に輸出産業、消費財産業のように成長している産業も存在する。例えば品質の高いビールの生産が伸びており、最近では輸入ビールよりも国産ビールの方が人気が出てきている。将来、日本のビールと競争できる日も近いのではないだろうか。自動車など富裕層向けの商品生産も拡大している。ロシアの国民にとって自家用車の所有は裕福さを示す象徴である。また金融業や流通・仲介業等も成長している。金融業や流通業が集中し発展している地域では、経済状況も比較的良く、高所得者も多くなっている。例えばモスクワの1人当たりの1ヶ月の平均所得は約400万ルーブル（約700ドル）である。また、実情の把握が困難な「間商売」を考慮すると実際の所得は更に増えると思われる。ただモスクワの全ての住民が裕福な暮らしをしているわけではない。

平均所得が高くなっている理由は、少数ではあるが極めて高い収入を得ている国民が存在するためである。ロシアにおける所得格差は、世界のいかなる先進国よりも大きいであろう。ロシアでは所得格差を示す場合、最高額所得者層の10%と最低額所得者層の10%のそれぞれの所得を比較する。公式統計によると、その格差は14倍以上となっている。このような方法で日本の所得格差を示すと、およそ7倍となる。それでもロシアの14倍という水準は過小評価された値であると思われる。なぜなら「間商売」で得た収入

が含まれていないからである。「間商売」に携わる人々に貧困者はいない。また所得の地方格差も現れており、地方間の所得格差は10倍以上になっている。

経済分野間の格差や社会層間の格差、また地方間の格差の存在は、ロシアの経済の成長、活性化、所得の伸びにおいて潜在力を持つことを一面では示しているものの、社会的に大きな問題も存在する。今後、経済成長が進んでいく過程で地方間や社会階層間で様々な矛盾が生じてくることは避けられないであろう。

企業にとっては、有益な経済活動のできる条件が揃っているかどうか、という点が重要である。既に部分的に条件整備の恩恵をこうむっている企業も多い。しかし、ロシア経済の近い将来の見通しとして、全ての経済分野が一斉に成長し始めるということはない。大統領がテレビの放送で「今日から経済の成長が始まった」と言っても、それは経済の実情に即したものでないであろう。経済成長が進んでいるということは、特定の経済分野のみにおいて言えることである。投資家にとっては、どの経済分野に進出すべきか頭を痛める場所である。

各地方からすれば、矛盾の多いロシアの経済状況の下で、各地方が地元の経済を活性化できるかどうかが重要である。いくつかの地方はここ数年間経済成長を続けている。例えば、モスクワやサンクトペテルブルク、又は石油や天然ガスを集中的に採掘することができる地方である。一方で経済が低落している地方もあり、前者と後者の経済成長のギャップが益々広がっていると言える。

日本はロシア極東地域にかなり高い関心を示しているように思われる。極東地域は太平洋へのロシアの窓口機能を持っており、日ロ経済協力の発展がこの役割を深めることは間違いない。市場経済への移行により利益を得ている地域もあるが、極東地域はあまり利益を得ていない状況にある。中央政府から極東地域への支援が途絶え、国家による基盤産業への資金援助が無くなってしまったのである。極東地域には多くの軍需企業が存在していたが、ロシアの国防予算が大きく削減され、同地域の軍需企業への国家からの発注が極端に減少してしまった。また価格の自由化に伴い、特に電気料金と輸送運賃が他の料金よりも速いテンポで上昇していった。極東地域はエネルギーの消費量が他地域と比べて大きく、他地域から物資を移入していることで輸送料金がかさんでいる。

これらの要因により極東地域は特に厳しい状況に陥っている。かつての旧ソ連邦時代は極東地域の住民に対し、様々な優遇措置が実施されていた。例えば、極東地域の労働賃金はモスクワの労働者の賃金より2~3倍高かったので

ある。しかし、現在では国家による賃金設定はなくなり、極東地域に住む人々はそこで働くメリットを失ってしまった。名目賃金よりも速いテンポで物価が上昇し、実質賃金がそれほど伸びない状況となった。極東地域の経済の落ち込みは、他の地域よりも更に深刻なものとなっていったのである。現在懸念すべき2つの傾向がある。1つは極東地域からの人口流出である。特に極東地域北部の人口流出が激しくなっている。もう1つは極東地域とロシア中部および西部地域との経済的繋がりが極めて脆弱になってしまったことである。他地域との物資の移出入には多額の輸送コストが掛かり、採算が合わないケースが多々生じている。

極東地域のメリットはアジア太平洋諸国に近いということである。しかし極東地域はそのメリットを今すぐ活用できる状況にない。極東経済はまだそのメリットを十分生かせるような構造になっておらず、交通インフラも十分整備されていない。極東地域が独力で早期に経済危機から脱することは、まだできないであろう。極東地域が市場経済に統合され、アジア太平洋諸国との経済関係の発展を促進できるような条件づくりという面で、国家による支援が必要となってくる。そこで「極東地域およびザバイカル地域の経済発展プログラム」が国家により作成された。1996年4月に政府により承認され、大統領プログラムの位置づけを得たのである。プログラム実施の有効期間は2005年までとなっている。

ERINAではこのプログラムの日本語訳を近いうちに日本国内で出版する予定であるという。興味深いのは日本で日本語版が発行されるのに、ロシアではオリジナル版は出版されておらず、基本的に関係者以外は誰も利用できない文書となっていることである。日本では興味のある人なら誰でも読めるということから、大きな効果を得ることができるのではないか。日本のビジネスマンを始めとして、様々な分野の方から同プログラムに関心を持っていただき、同プログラムの実施に良い影響を与えてくれることを願っている。同プログラムが、日本側がその実行に関与でき得るロシアの新しい政策を示す文書であると評価されていることが重要な点であると思われる。

同プログラムを実施するには多額の資金が必要である。国内でこの資金を調達することは極めて困難であるが、毎年同プログラムを実施するにあたって、予定される資金を国内で探さなくてはならない。これは昨年から明らかになっていたことであるが、資金調達の面でこの1年間で何ができたであろうか。

今年ロシア連邦の財政資金に新しい項目が加えられた。「極東ザバイカル長期発展プログラム」という支出項目で

ある。金額は非常に小さく800億ルーブル（約1,400万ドル）であるが、これはプログラムの実行管理のための支出額である。

現在同プログラムを実行管理するための組織づくりが進められている。一つは政府委員会、もう一つは理事会である。政府委員会は中央政府の代表者と極東地域の各地方知事で構成され、発言力は同等とされている。各地方の知事は同委員会の委員長には資金調達能力のある人物を任命するように要請した。結果として財政省の第一次官が委員長に就任した。ちなみに現在の財政相は第一副首相でもあるアナトーリ・チュバイス氏である。更に知事達と第一副首相という二つの役職を同時に遂行することは困難であるため、同氏は財政相の職を降り第一副首相の役割に徹し、財政相には同委員会の委員長が就任することを要望している。同委員会は政府内での発言力も大きく、政府が極東地域に一層注目するように政府に圧力をかけることが可能であると思われる。

ロシアには多くのプログラムが存在するが、政府内で発言力のある機関が支援しているプログラムはそう多くはない。現在、同プログラムの理事会が設立されようとしているが、そこでは具体的な事業を組織し、資金調達を担う役割を担う予定である。理事会の事務所はモスクワと極東地域のハバロフスク市とチタ市に開設される予定である。また極東ザバイカル地域復興開発基金が設置される見通しである。同基金により、連邦財政資金や国内民間セクター、外国投資家からの資金が調達されることが見込まれている。

1996年から今年にかけてプログラムを実行するにあたり有利な条件を構築する作業が行われている。その条件とは、新しい法律と政令の作成である。極東地域に影響を及ぼしている法律としては、自由経済特区に関する法律と生産分与法（PS法）が挙げられる。これらの法律は下院議会によって採択された。生産分与法に基づいて開発される鉱区リストも法律として採択されている。特に日本からの多額の投資を優先的に資源開発部門に投入するということが、極東発展プログラムに示されている。したがって、生産分与法が採択されたことは非常に重要な意義があると考えている。前述の鉱区リストには、サハリン大陸棚の石油・天然ガスの鉱区ももちろん含まれている。サハリン大陸棚開発に関する法的基盤が確立したと言える。プログラムによると2005年までにサハリン大陸棚でも石油2,000万トンと天然ガス200億m³が採掘される見込みである。既にサハリンプロジェクトに2億5,000万ドルが投入された。サハリンプロジェクトへの総投資額は、200～500億ドルと予想され

ている。また、担保基金に関する法律を採択する準備も行われている。担保は外国投資家の投資に対する保証と見なすことができるので、この法律もプログラムを執行していく上で重要なものと言える。

税制に関する問題は、税法典に基づいて解決されていくであろう。税制法案は既に下院議会における第一次審査を通過している。その中では、外国投資企業に対する条件について詳細に述べられている。この法律により、外国投資家が数年間懸念していた問題を解決していくことが可能となる。

今年度中に国境地帯に関する法律が検討されるであろう。それは、国境地帯の税関インフラ整備への支援により輸出入が円滑に行われるようにする、という目的のものである。また、合わせて国境付近における経済特区設立のための環境整備をも想定している。例えば、輸出用生産工場や保税倉庫等を含んだ特区の設置である。

ロシア中央政府が極東地域のために実施してきたことは、石炭、木材、食料品、建材、魚介類の輸送運賃の50%までの引き下げと、極東地域における電気料の引き下げである。これらにより、極東地域内における製造分野の条件が幾分改善される。今後更に解決しなければならない問題は、まず、輸入にかかる関税収入の一部を極東地域に残すべきということである。関税収入の約30%を極東地域に残すことが可能ならば、それを担保基金の設立とインフラ整備への資金に充てることが望ましい。また、極東では金の採掘が行われており、その金を担保にして基金をつくるという構想もある。それは、その基金を国際金融機関が極東への投資をサポートする際に利用していくというものである。

経済省は以下の条件に基づき外国企業と協定・契約を結ぶ準備をしている。外国投資規模が1億ドル以上で、その内の1,000万ドル以上を外資企業の資本金として投入する場合、関税率は通常の2分の1となる。また、このような外資企業の活動に必要な物資の輸入に対しても特別な関税優遇措置がとられている。更に、一部の輸入品に対する付加価値税や利益税の免除に関する決議が採択された。つまり、極東ザバイカル発展プログラムを執行するための法的基盤が形成されつつある状況にある。これは、外国企業が有利な形で同プログラムへの投資が可能となることを目的としている。

最後に次のことを提案したい。それは、ERINAと協力し、外国企業、特に日本企業のための投資誘致の条件を整備するために様々な要望やアドバイスをしていくことである。具体的な投資プロジェクトをロシア側がどのような適切な形で提案することができるかという点に関しては、外部から多くの批判的な指摘がある。我々も幾度となくセミナーや会合の場でこの問題を解決すべく協議を進めているが、最終的な解決を見出すまでには至っていない。従って、あらゆる要望や苦情の内容をまとめ、それらの要望を満たすためにはどのような手段をとるべきかを整理し、投資を誘致するための条件に取り入れることを提案したいと考えている。

※ 本稿は、平成9年7月30日、新潟グランドホテルで行われた外務省、支援委員会、ERINA主催の「ロシア極東貿易投資セミナー・講演会」におけるグランベルグ委員長の講演要旨を当研究所で翻訳し、掲載したものです。

「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム」

(日本語版)

出版予定のご案内

この度、「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム（ロシア経済省、ロシア極東ザバイカル協会作成）」を、ERINA翻訳・編集、大蔵省出版局発行により出版いたします。発行日は10月中旬の予定です。

このプログラムは、ロシア極東地域の今後の発展の基盤となるもので、ロシア連邦の大統領プログラムとして承認を得ています。ロシア極東経済に関心を持たれる方を始め、多くの方にお読み頂きたいと思っております。

Prospects for Russia's Economic Stabilization (Summary)

Alexander G. Granberg
Chairman

Council for Location of Productive Forces and Economic Cooperation,
Ministry of Economics, Russia

Russia is now in an extremely complicated and difficult transformation period politically, economically, and socially. It has been eight years since the economic crisis began. Perhaps, there is no other country which has suffered from such a long economic crisis. During these eight years there has always been hope that the economy would recover and grow. Government organizations and economists have stated that the economy will recover and business will experience an upturn. A few years ago and again recently we heard that the economy has begun to grow. However, the reality is that the GDP dropped 4% in 1995 compared to the previous year, and 6% in 1996. Despite the fact that the GDP growth rate was expected to reach 2% in the middle-term economic program announced by the central government in 1997, the GDP fell 0.2% according to official data half a year later. Looking at macroeconomic indicators, it can be said that the Russian economy has entered a stage of "little change."

Changes in figures are very small according to official data. It is too early to jump to the conclusion that the economy has begun to grow or that business has started to recover with a range of change from 0.1% to 1%. First of all I would like to say, "do not trust data as it is shown" because much information on the Russian economy is not perfectly reliable, and it is important to know how to analyze it. Since statistical methods have changed very much and international standards were introduced, it is difficult to obtain accurate information on the transition period in the statistical system. Moreover, the black market accounts for a relatively large portion of the economy, but this is not reflected in official data. There are various estimates, the size of the Russian black market is said to be 20% to 50% of the officially announced GDP. I emphasize that it is not possible to easily judge whether the economy is growing or is depressed by looking at the few percentage changes in economic indicators.

An extremely interesting point is the correlation between the GDP and other macroeconomic indicators. For example, although the GDP is stable or is a little lower, real family income has increased. Real income in the first half of this year increased 5% compared to the same period last year, but total investments decreased by 9%. From a macroeconomic point of view this shows that the percentage of investment in the economy decreased and the percentage of consumption expenditure increased. Although the increase in real income is desirable, when it happens in tandem with an investment decrease, future prospects are not hopeful.

Another interesting point is that the amount of trade

has increased steadily every year regardless of changes in the GDP. This proves that the Russian economy is becoming open and that trade expansion affects Russia's economic growth. The drop in living standards is not as serious a situation as the drop in production. In fact, living standards have somehow been maintained. Trade has expanded through liberalization. There is no export tariff in Russia at present and import tariffs will be lowered. The average import tariff at present is 14%. Russia has applied to the World Trade Organization (WTO), and it may be accepted in 1998 or 1999.

Regarding the issue of stabilization of Russia's public finance and financing, a severe financial policy has been implemented in the last few years; it has led to a lower inflation rate. The inflation rate dropped to 26% in 1996, it was 2,600% in 1992. Since the beginning of 1997 the average monthly inflation rate has been 1%. Thus, it can be said that the inflation problem has been solved. At the same time, the official rate has been lowered. During the last half year, the official rate was lowered three times down to 24%. The interest on national bonds also dropped abruptly to 18% this year from 200% last year. Advantageous conditions to expand investment in production are being created by these drops in the inflation rate, the official rate, and the interest on bonds.

However, financial policy has not achieved its goals yet. There are still several serious problems. First of all, there is a financial crisis. For example, most of the tax which should go to the national budget has not been paid. When the budget is actually implemented, it is only one third of the planned budget. The government does not have enough capital to spend on the military, research and development, education, and medical treatment. In fact, the government is planning to reduce expenditures uniformly. Expenditures in most items were halved. This affects the salary of public servants and the national debt is growing.

Another problem is outstanding debts. I do not know how aware the Japanese people are of this problem, however, in Russia money which should be paid is not always paid. This is our biggest problem. An enterprise supplies products, but cannot receive the money for them, so that the enterprise cannot pay another enterprise from which it purchased materials. This becomes a vicious circle, and negatively affects the whole economy. Thus, private enterprises' ability to pay taxes is lowered. They cannot pay taxes even if they want to.

Therefore, it is difficult to assert that the economy is growing and that the financial situation is stable. Although there are some positive changes in finance, such as the lowered inflation rate, huge problems still

exist.

There are too many contradictions in Russia's current economic situation. It cannot be explained only as an economic crisis or depression. Each economic sector or each region has a different situation. There are industries which are growing, such as the export industry and the consumer goods industry. The production of goods for the wealthy, such as cars, is also increasing. Owning a car is a status symbol for the rich. The banking business and distribution and intermediation business are also growing. In areas where the banking business and distribution business are developing intensively the economic situation is relatively good and there are high incomes, e.g., the average income per capita per month is approximately 4 million rubles (US\$700) in Moscow. If the black market (the actual conditions of which are difficult to grasp) is taken into account, it is likely that real income is actually higher. However, this does not mean that all inhabitants of Moscow are rich.

The reason why the average income is high is that there are some people who earn an extremely high income, but the number is very small. The difference in income in Russia is the biggest among any other developed country in the world. In Russia the difference in income is shown by a comparison between 10% from the highest income level and 10% from the bottom level. According to official data, the difference is more than 14 times. The difference in Japan with this method of calculation is approximately seven times. The figure for Russia seems underestimated because it does not include income made through the black market. The rich are somehow connected to the black market. The difference in income among regions appears to be more than 10 times.

These differences in income among economic sectors, social classes, and regions suggest that there is some potential for economic growth, economic activation, and income increases, however, great social problems also exist. In the process of economic growth, the various contradictions that occur between regions or social classes in the future cannot be avoided.

It is important for enterprises that conditions for profitable economic activities are prepared. Many enterprises have already benefited from the partial improvement of conditions. However, we cannot foresee that all economic sectors will start growing together in the near future. Although the President has said that the economy has started to grow, this is not based on reality. Growth is in progress only in specific economic sectors. It is difficult for investors to decide in which field to invest.

The important point for each region is how its local economy can be activated under Russia's contradictory economic situation. Some regions have grown for the last few years, such as Moscow, St. Petersburg, and the regions which can intensively exploit oil or natural gas. On the other hand, there are regions whose economies are in decline. The gap between them is growing wider.

Japan appears to have a rather big interest in the Russian Far East (RFE). The RFE functions as a "window" to the Pacific for Russia, and the development of Japan-Russia economic cooperation will definitely

strengthen this function. There are some regions which are benefiting from the transformation to a market economy, however, the RFE is not one of them. Support from the central government to the RFE was terminated, and financial support by the government to key industries stopped. There were many military related industries in the RFE, however, the national defense budget was largely reduced, and orders to military related industries decreased dramatically. Following price liberalization, electricity and transportation costs rose faster than other prices. The amount of energy consumption in the RFE is greater than in other regions, and transportation costs increased because the region needs to import goods from other regions.

Because of these reasons the RFE is in a particularly difficult situation. Favorable treatment was granted to the RFE during the Soviet era, for example, wages in the RFE were two to three times higher than in Moscow. However, the standard of wages set by the state was abolished, so the merits of working in the region were lost. Commodity prices have risen faster than nominal wages, real wages have not increased much. The decline of the economy in the RFE has become a more serious problem than in other regions. There are two trends that give cause for concern. One is the outflow of people from the region, particularly from the north. The other trend is the weakening economic connection between the RFE and Central and West Russia due to high transportation costs.

The advantage of the RFE is its geographical proximity to Asia-Pacific countries. However, the region is not in the situation to fully utilize this advantage. The economic structure in the RFE is not yet sufficient, and transportation infrastructure has not been improved enough. It does not seem possible for the region to escape from its current economic crisis soon on its own. Support by the state is necessary to integrate the RFE into a market economy and to improve conditions for the development of economic relations between the RFE and Asia-Pacific countries. To achieve this the state formulated the Program of Economic and Social Development of the Far East and Trans-Baikal Region (Program). The Program was adopted by the government in April 1996, and was given presidential status. The Program spans the period of 1996-2005.

The Program needs a huge amount of funding to be implemented. Although it is extremely difficult to obtain the necessary funding within Russia, the expected funding must be provided by Russia. What was done to raise funds? A new expenditure item was added to the federal budget this year, i.e., Program of Long-Term Development of the Far East and Trans-Baikal Region. Although the amount is very small, 80 billion rubles (approximately US\$14 million), this is to be used for the management and implementation of the Program.

There are many programs in Russia, but there are not many programs which have the support of influential organizations. A board of trustees for the Program will soon be established. The board will organize actual projects and raise funds. Offices of the board will be set up in Moscow, Khabarovsk, and Chita. Also the Far East and Trans-Baikal Region Recovery and Development

Fund will be established. The Fund is expected to raise funds from the federal budget, the private sector, and foreign investors.

The major task since 1996 for Program implementation is the creation of favorable conditions, i.e., the creation of new laws and regulations. Laws which will affect the RFE are the Law Related to Free Economic Zones and the Production Sharing Agreement Law (PS Law). These laws were adopted by the State Duma. A list of mines to be developed according to the PS Law was also adopted as a law. The Program includes a plan to use enormous investment from Japan for resource development. Therefore, the adoption of the PS Law is significant. The above mentioned list of mines, of course, includes oil and natural gas fields in the Sakhalin continental shelf. The legal foundation for the Sakhalin continental shelf development has been established. According to the Program, 20 million tons of oil and 20 billion m³ of natural gas will be produced by the year 2005 from Sakhalin continental shelf. US\$250 million has already been invested in the Sakhalin projects. The total amount of investment in the projects is estimated at US\$20-50 billion. The law regarding the Security Fund is also being prepared for adoption. This law is also important for the implementation of the Program because it provides guarantees for foreign investment.

Problems regarding the tax system will be solved based on the tax code. The tax system bill was already passed in the first examination at the State Duma. Conditions applying to investing foreign enterprises are explained in detail in the bill. It is possible that this law, when passed, will clear worries which foreign investors have had for the last few years.

The law regarding border areas will be discussed by the end of this year. This is to facilitate the flow of exports and imports by supporting improvements in customs infrastructure in border areas. This also aims to improve the environment for the establishment of special economic zones near borders, e.g., special zones for factories of export goods and bonded warehouses.

The RFE has adopted lower transportation fees for

coal, timber, food, construction materials, and marine products, down to 50%, and a reduction of electricity charges. Through these measures conditions for production will slightly improve. Issues which should be solved in the future are, first of all, that part of the import tariff income should remain in the RFE. If 30% of the import tariff can remain in the RFE, it is desirable that the amount be invested in the establishment of a security fund and the improvement of infrastructure. As well, there is a plan to use gold extracted from the RFE as a guarantee to establish the fund. The fund will be used to promote investment in the RFE made by international financial organizations.

The Ministry of Economics is preparing to sign agreements or contracts with foreign enterprises based on the following conditions: if a foreign investment amounts to more than US\$100 million, and more than US\$10 million is invested as capital of the foreign enterprise, the tax rate will be halved. Favorable tax measures will also be implemented for the import of materials needed for foreign enterprises' activities. Furthermore, a resolution for the exemption of value added tax and benefit tax on some import goods has been adopted. Now, the legal foundation to implement the Program of Development of the Russian Far East and Trans-Baikal Region is being prepared. The aim is to allow foreign investors to invest in the Program under preferential terms.

Finally, I would like to propose cooperation with ERINA to make various requests and provide advice for the improvement of conditions for attracting investment made by foreign enterprises, Japanese in particular. There are many suggestions from the outside regarding how Russia can propose practical and appropriate investment projects. We have discussed on various occasions, such as seminars and meetings, solutions to this problem, however, a final solution has not yet been found. Therefore, I suggest we study all suggestions and criticisms, and find measures to create conditions that will attract investment.

Japan and Russia in Northeast Asia: Building a Framework for Cooperation in the 21st Century

Vladimir I. Ivanov, Senior Researcher, Research Division, ERINA
Karla Smith, Researcher, Research Division, ERINA

Through the sponsorship of the Japan Foundation, ERINA held a two-day international workshop in an effort to contribute to the process of policy-relevant exchanges between Japan and Russia. The participants-- eminent government officials, analysts and academics-- attempted to consolidate their views and expertise, to make practical recommendations, and to inform the research community and general public in Japan, Russia and other countries. It was a concerted effort to examine, evaluate, and envision the future of this bilateral relationship and its role in Northeast Asia. This article provides an overview of the workshop discussions.

The workshop participants addressed domestic, regional and international issues related to Japan-Russia relations. Their assumption was that most developments since October 1993, when the Tokyo Declaration was adopted, were favorable for Japan and Russia and contributed to the process of bilateral accommodation. The main goals of the workshop were to discuss the key political issues that can bring Japan and Russia closer, to analyze the prospects for economic engagement and to identify the means for facilitating it, and to assess the potential for Japan-Russia cooperation in Northeast Asia.

Participants submitted papers for review in five sessions: (1) *International and Domestic Factors*; (2) *Political Economy of Bilateral Relations*; (3) *Economic Engagement, Trade and Investment Opportunities*; (4) *Security, Resources and Environment*; (5) *Prospects for Cooperation in the 21st Century*.

International and Domestic Factors

The general consensus among the participants was that Japan-Russia bilateral relations are moving from a phase of *political accommodation* to one of *cooperative engagement*. Three key interrelated issues were analyzed in this context. First, what produced the change in Japanese and Russian policies? Second, what obstacles must be overcome to further improvement and create a lasting and mutually beneficial relationship? Third, how does the shift to cooperative engagement respond to the national interests of Japan and Russia and affect Northeast Asia, a region of importance to both countries?

On the positive side, the workshop participants noted that both countries' initiatives to end the political deadlock, complicated by the disputed Northern Territories/South Kurils, were aided by various domestic and international factors. The main reason for change, however, was the transformation of Russia, its democratization and economic reform. Changes in Russia's system now allow the two countries to speak the same *political language*. Russia's improved relations with the West are also a contributing factor. The Russian government has abandoned the negative strategic posture the Soviet Union held in Asia and reduced its military force in the area. It has discontinued many nuclear-

weapons related programs and the accumulation of more nuclear weapons. The military roles of Russia, the United States, and Japan in the Pacific have been redefined. Military exchanges are now a part of Japan-Russia relations and aim to maintain the stability of Northeast Asia and Asia-Pacific cooperation.

Japan's policy also has undergone a transformation. Japanese assistance to Russia is the third largest after that of the U.S. and Germany. Tokyo supports Russia's intention to be a part of Asia-Pacific regional cooperation. Closer relations with Russia are now seen in Japan as complementing its national interests and capacity to deal more effectively with global issues and to enhance its diplomatic reach. The new Russia is viewed as a factor of stability and security in Northeast Asia. The ties between Japan and the Far Eastern provinces of the Russian Federation have expanded, they include significant trade in fish and marine products, direct air flights, improved telecommunication services, and the presence of Japanese company representative offices in major Far Eastern cities.

Compared with the early 1990s, the negative elements in bilateral dialogue have been removed, significantly changed or are fading away. The territorial dispute is no longer the point of departure for bilateral dialogue. Previous characteristics of the Japan-Russia relationship such as military confrontation, incompatible ideology, and the inability of the two economies to interact beyond basic trade exchanges have disappeared. Instead the two countries are building new pillars to strengthen relations, including (1) support for Russia's democratization, market oriented reform, and its accommodation with the West; (2) growing mutual interest in international organizations, including the United Nations and its Security Council, the transformation of the G7 to the G8, WTO, OECD, APEC and others; and (3) stability and conflict prevention in Northeast Asia.

The 24 July 1997 speech by Prime Minister Ryutaro Hashimoto to the Association of Corporate Executives is a symbol of major shifts in political attitudes. Hashimoto's speech, referred to at the workshop as a political and psychological *breakthrough*, offers a concept for broad unrestricted relations between the two countries; it represents a green light for closer economic engagement. The speech contains a new approach to the Northern Territories issue.

As some participants indicated, although Japan will not relinquish demands over the islands, there is hope that from now both parties can act together to reach a *positive sum solution* based on mutual benefits and cooperation. The issues that test the new policy are fisheries and how Japan will respond to Russia's proposal for joint development of the Northern Territories/South Kurils. Joint development can provide benefits to both sides far beyond simple resource allocation and exploitation of

fishing grounds. It can create more trust and a sense of moving forward in bilateral relations.

On the negative side, however, opinion polls show that sympathy for Russia in Japan is low. One cannot ignore a pervasive pessimism in Russia, and particularly in Japan, over the future of bilateral relations. This pessimism is deeply rooted in negative historical experiences, perceptions and cultural differences. It is part of the greater problem of an underdeveloped *psychological infrastructure* in Japanese-Russian relations. It is encapsulated in the routine argument that relations will be forever stalemated over the disputed territories and that the forces of nationalism will not allow mutually beneficial engagement.

Indeed, economic bilateral relations are too insignificant today to keep the parties interested in one another. Moreover, a belief that not much can be expected from bilateral economic contacts remains. Although government can not dictate to private companies, its attitude is important and can facilitate economic interaction. In this sense Hashimoto's speech provides direction for Japanese business leaders. On the part of the Russian government, there is a need to counter this negative belief by minimizing and removing impediments for economic interaction. With regard to the behavior of Japanese companies vis-a-vis Russia one can point out some specific problems, including complex collective decision-making, risk prevention tactics, specific traditions and standards in planning and management, etc.

Several workshop participants expressed the view that Japan-Russia relations will hinge on the domestic situation in Russia and that the images coming from Russia need to be more positive to nurture the interest of Japan and facilitate trade and Japanese investment in Russia. But another view holds that Japanese opinions are not based on a dislike of Russia, but rather indifference and a lack of knowledge about Russia. It may be possible, therefore, to build a new image of Russia which presents the benefits of cooperation including doing business together.

The two governments must play a role in influencing public opinion to facilitate the process of psychological accommodation. Both countries should disseminate more objective information about each other. It is particularly important to reach the younger generations. For this, it was proposed that Japan and Russia cooperate in information technology and computer networks to link Russian and Japanese educational institutions, professional associations and local communities. The important role of regional administrations also was emphasized. In Russia, local governments and leaders (Governor Victor Ishaev, for instance) can play more significant roles in Russia-Japan relations. There is a need to dedicate more attention to regional leaders' personal and professional contacts. Other suggestions included visa-free visits, cooperative academic projects, and trade ties at the local level.

A better understanding of Japan's value as partner to Russia must take root in the Russian Pacific and eastern provinces which can benefit most from Russia's opening towards Asia-Pacific markets. For Japan, the benefits of

integrating Russia into the Asia-Pacific region must be directly linked with concrete gains and opportunities. Japan has to view its relations with Russia in a wider context in order to make the general public understand the strategic importance of having a peaceful democracy with a market economy as its neighbor.

It is important to study how various opinions can be influenced and what explanations can be offered on why good relations with Russia are important. Public opinion in Japan must be engaged to create constituencies that support better Japan-Russia relations. There is a need to forge an alliance with opinion leaders in Japan to present Russia as a crucial factor in Northeast Asian stability and as a critical international partner.

Political Economy of Bilateral Relations

In the past it was possible for Russia and Japan to interact without expecting much from each other. However, from now, with mutual confidence growing, a stronger economic basis for the relationship should be created to provide it with stronger underpinnings. After all, economic cooperation and people-to-people contacts constitute the two major areas for future *bilateral engagement* in the absence of adversarial military intentions, "third party" threats, or ideological differences.

A *comprehensive approach* to economic cooperation is needed. An opinion was expressed that Japanese businesses are not only interested in natural resources development and trade, rather it is not easy for them to find good opportunities in manufacturing and processing industries. However, recently leading manufacturers such as Toyota Motor Company, Mitsubishi and Mitsui have signaled an interest in Russia, while NEC has formed a joint venture with a Russian electronic company in St. Petersburg.

The Russian economy is now more open and it may be wrong to judge Russian economic performance solely on the basis of macroeconomic indicators. The foreign trade figures show a considerable export capacity in resources and for the last several years Russia has maintained a handsome trade surplus. The foreign investment volume for 1996 was estimated at US\$13.5 billion, including US\$6.8 billion in direct investment. But in 1995 only US\$74.5 million in total investments came from Japan; it is unlikely that 1996 brought major increases.

However, some large-scale business ventures such as Sakhalin-1 and Sakhalin-2 show progress. These are trilateral Russia-US-Japan projects with great potential for success. In the future, trilateral investment cooperation involving Japanese, Russian, and American companies can be repeated in other areas. Last February, the State Duma of the Russian Federation adopted in the first reading a bill on changes and additions in the Law on Foreign Investment. It also is discussing a draft on changes in the product-sharing agreement law. Two other legislative acts have recently been passed, one on deposits to be developed on product-sharing terms, and one on concession agreements with Russian and foreign investors.

Responding to the content of Prime Minister Hashimoto's speech, the workshop participants discussed

the need to design a concept for economic engagement--bilateral and regional--based on *shared interests* and a *long-term and concrete agenda*. It was proposed that natural resources can constitute the *first tier* in the time-frame of this agenda, while the *second tier* could include co-production and manufacturing, and the *third tier* linkages in advanced technology.

The two sides should differentiate their efforts in promoting mutually beneficial linkages in the areas of *high and low economics*. Diversified economic relations, including energy projects, processing industries, and high-tech cooperation will benefit both nations as well as the Northeast Asian subregion. Promotion of *economic complementarity* could give Japan access to a huge Russian market, as well as assured sources of energy. Russia can benefit from Japan's investment in industries, from new products creation, access to advanced technologies, management know-how, and financial resources.

There is significant potential in the rapidly emerging financial sector and equity markets of Russia. The Russian central government and some regional governments (Moscow and St. Petersburg) successfully launched their 'Eurobonds', with a 9-10% annual rate of return. Other regional governments will likely follow suit. Even today economic involvement by Japan in various Russian industries can be facilitated through *portfolio investment* and investment in Russian government bonds. Despite risks, U.S. investors are increasing the scope of their portfolio investment in Russian companies (oil, gas, electricity production, and telecommunications) whose stocks generated outstanding returns last year. Moreover, many Russian stocks are still undervalued, particularly those of the larger regional enterprises. Over the long term, there is a potential for continued expansion of the Russian equity market due to Russia's reserves of natural resources, the size of its domestic market, and the well-trained and inexpensive work force.

At the same time new approaches must be considered for the implementation of the Program for Economic and Social Development of the Far East and Trans-Baikalia, 1996-2005. Enterprises and businesses in Russia and its Far Eastern economic region need access to Asia-Pacific markets and sources of investment. Japan can offer both. Efforts must be made to link Russian and Japanese bureaucracies and business communities for the Program's realization. Although the Program was awarded the status of a *presidential program*, the administrative, legal and political mechanisms to implement it are weak or rudimentary. In addition, the volume of capital investment into the industrial sector in different Far Eastern provinces has decreased between 2 and 6 times in the last five years. The outflow of people, particularly from northern areas strongly hit by the economic crisis, is becoming a major problem. This has promoted criticism that the Program is not taken seriously in Moscow and it is unrealistic. It has created pessimism and frustration among Russians living in the Far East and among Japanese who look for consistent policies in Russia to justify their corporate interests and investment decisions.

Although, it is unwise to limit economic engagement to

the eastern areas of Russia alone, technical assistance offered to Russia by the government of Japan should first facilitate closer investment links with the enterprises of the Far Eastern and Siberian regions. It is desirable, as some experts indicated, to promote *joint feasibility studies*. Economic exchanges based on complementarity depend on pragmatic calculations and contacts between businesses. Both governments, therefore, should assist these contacts and expanded channels of communication at the private level. Companies, private banks and industrial groups should cultivate ties with their counterparts at the senior managers level, participate in exhibitions, conferences and other business events. Graduates from the Russia-Japan Centers for Small and Medium Enterprises Promotion can also play a useful role in contacts between the two business communities.

Economic Engagement, Trade and Investment Opportunities

In 1992-1996, Japan's trade with Russia was affected by Russia's radical departure from a highly centralized and predictable pattern to more or less free trade exchanges. The volume of bilateral trade decreased sharply in 1992, reached US\$5.93 billion in 1995, and fell again slightly in 1996. However, neither Russian nor Japanese authorities have accurate figures for trade because of illegal exports and imports, and because of indirect trade in Japanese consumer goods that is not included in official statistics. But in relative terms interdependence in trade is small. In 1995, Japan's exports to Russia accounted for only 0.26% of its total exports, while Russia's share in Japan's imports was only 1.42%.

About 380 Japanese companies are registered in Russia, 2.4% of the total number of registered foreign enterprises. More than 60% of companies formed with Japanese participation provide consulting and other services, 8% are in lumber processing, 5% in fishery and agriculture, and 4% in light industry. More than 300 joint ventures with Japanese participation are registered in the Far Eastern economic region. But Japan lags far behind the United States in investment in Russia including the Far Eastern provinces.

Cooperation in export-oriented joint ventures is mostly limited to timber and fish. But projects for raw materials extraction do not effectively contribute to job creation. Only investment in co-production activities in various fields can lead to new trade flows and facilitate changes in the trade structure. Some Russian enterprises are well positioned for consumer goods production and as joint ventures could substitute currently imported products. This would help improve the local employment situation, raise the standard of living, and contribute to industrial restructuring and exports of manufactured and processed products.

Although Japan's technical assistance facilitates bilateral economic exchanges, Russian-proposed projects are not always attractive for Japanese counterparts. In 1995, two governmental commissions were formed to discuss this and other economic matters, including official support by Japan extended in the form of credits by the Ex-Im Bank and export insurance by MITI. Both

the Ex-Im Bank credits and MITI insurance funds have not been fully utilized for three years due to the complexities of the selection procedure as well as the requirement that selected enterprises contribute 15% of the required funds in advance.

Japanese corporations hesitate to invest in Russian enterprises without federal guarantees and are unwilling to accept the guarantees of regional administrations or leading commercial banks. The Russian federal government extends credit guarantees but they must be approved through the State Budget and their volume is limited. Only a small number of big investment projects can secure such guarantees; small and medium enterprises and projects are left out.

It is necessary to change the practices of opening credit lines first and filling them with selected projects later. Instead, the selection process should focus on projects with a high level of profitability and investment readiness. The process should allow for decisions to be made on a case by case basis. MITI has made a step forward by acknowledging the Letters of Comfort issued by nine Russian banks as a form of guarantee for projects financed with MITI export insurance funds. More can be done to facilitate cooperation in private financing, investment risk sharing, and mixed guarantee provisions.

The Japanese government wants to focus more economic resources on the Far Eastern region. Economic cooperation with the eastern part of Russia is a separate subject in official bilateral dialogue. Many experts in Japan support the Program, thus it is unfortunate that funding for it is being delayed by the Russian federal government. For example, the program's budget proposal for 1997 was estimated at about Rbl 40 trillion (half of the funds needed to finance all the activities planned under the program during this year) but only Rbl 1 trillion was approved.

The critical shortage of investment endangers not only the Program's credibility but the economic future of the region and its people. Federal and local budgets are too tight to implement the program, and the Russian private sector is still too weak to play a major role. However, the natural resources of the Far Eastern economic region can be used more efficiently for the Program's implementation. The reserves of oil and gas on Sakhalin Island and its continental shelf, deposits in central and south-western Yakutia, the huge energy resources of Irkutskaya and Krasnoyarskaya oblasts (the Siberian Platform) can play a significant role in satisfying the energy needs of Northeast Asia. The "look east" approach in energy resources development is needed not only to create a solid foundation for future economic growth in Siberian and the Far Eastern provinces but also to boost export revenues and establish closer economic links with Northeast Asia.

There is a network of 'special' relations emerging between some Russian provinces and Japanese prefectures. Fishery, for example, has become an area where problems of illegal transactions and concerns over border violations and stock depletion are entwined with hopes for cooperation and long-term commercial opportunities. Japan imports about 30% of the world fishery output. Russia exports more than 50% of the total

production and Japan is its main market. More than 80% of the Russian catch belongs to Far Eastern enterprises. In 1995, Russian "official" exports of fish to Japan were estimated at US\$1.35 billion. But significant amounts of fish and crabs change hands on the high seas. Poaching, smuggling, and shadow deals constitute a rather separate area for bilateral cooperation between the law enforcement agencies of the two countries. Legal matters and fishery quotas, complicated by the territorial dispute, traditionally were areas of conflict management, now they may lead to cooperation.

Another important area that requires attention from Japan is transportation links between Japanese and Russian ports. Most of Russia's major Pacific ports plan or are proceeding with modernization activities that will allow them to handle more and new kinds of cargo. The interest in expansion and modernization creates potential opportunities for Japanese and other foreign investors and producers of port equipment. Zarubino port has relatively good chances of receiving Japanese investment in the form of an Ex-Im loan. The Zarubino project can create a positive momentum for Russia-Japan relations and facilitate Japan's participation in other development projects in Russia. The potential role of the project for Japan-Russia-China trilateral cooperation is significant too.

Security, Resources and Environment

Participants of the workshop made several references to the interconnection between regional economics and security. Broadly defined, security issues transcend the traditional political and military problems of the Cold War. Emerging sources of insecurity relate to the environment, human rights, and mass migration caused by domestic instability. Divided nations and territorial disputes are also potential sources of conflict. China's future course and relations between the mainland and Taiwan remain a major source of apprehension. Questions were raised by the participants regarding the geostrategic implications of a protracted decline of the North Korean economy, as well as the Russian economic crisis and the decline of the Far Eastern economic region.

An opinion was expressed that issues affecting regional confidence and stability may be better addressed in a multilateral framework, but multilateralism can be based only upon close, stable and well-developed bilateral relations involving the major powers of Northeast Asia and the U.S. In April 1996, Japan and the U.S. indicated in the "Joint Declaration on a Security Alliance for the 21st Century" that ongoing processes of reform in Russia contribute to regional and global stability and merit cooperation and encouragement. Japan and the U.S. want peace and prosperity in East Asia, to obtain these conditions, a cooperative participating Russia is essential.

How Northeast Asia evolves over the coming years will depend primarily on relations among major powers, and the Russo-Japanese dimension is crucial. Japan and Russia share responsibility for the security of the region but there is a misalignment in their geostrategic and economic thinking. Tokyo has traditionally overemphasized the importance of economics to the neglect of strategic implications. Russia, on the other

hand, has concentrated on military security, therefore, it lacks business experience and economic networks. This gap in the international profiles and self-perceptions of both countries may divide them in the future or, for pragmatic reasons, bring them closer together in efforts to correct the geostrategic and economic misalignment.

One such reason may be the situation in the Korean peninsula which is of immediate concern for Japan and Russia. North Korea represents a possible source of threat or instability, not only to South Korea but to every country of Northeast Asia and the United States. Any outbreak of hostilities there would have a severe impact on regional neighbors. There is no regional mechanism to deal with potential conflict but there is a potential for Japan-Russia policy coordination on the Korean peninsula aimed at preventing the outbreak of war.

Both Japan and Russia can be counted among the "involved parties" when it comes to preventing conflict on the Korean peninsula. Russia lost much political influence in Asia when it scrapped its channels of communication with North Korea. It also lost an opportunity to use its diplomatic influence in Northeast Asia and became isolated from KEDO and the four party talks. Moscow's proposal of six-party talks was not accepted. Japan, on the other hand, feels it already is included in the four-party talks indirectly through regular meetings with U.S. and South Korean counterparts. Through these meetings Japan's opinions are integrated into the four-party talks; Russia remains isolated from the process.

Russia is now making efforts to establish a genuine two-Korea policy. Together with Russia, Japan may consider making a joint proposal to expand the four-party talks to "six-party talks" in the future. It was proposed that dialogue among the two countries be carried out in parallel to the four-party talks.

Energy development projects also were discussed not only in terms of economics but also from the perspective of energy security and stability in Northeast Asia. The implementation of Sakhalin oil and gas exploration projects opens the door to energy supplies within Northeast Asia and to further investment in the region. This can contribute to political stability and to economic growth, trade exchanges and subregional cooperation. The concept of an Asia Energy Community in Northeast Asia, an analogue to the European Energy Charter, was put forward as a potential link between political security and economics. The goal is to develop an oil and gas pipeline network that connects Northeast Asian countries, thereby deepening interdependence and strengthening security.

Early in the next century the annual demand for natural gas in China, South Korea, and Japan is predicted to be 100-150 billion m³. The Siberian Platform alone has an estimated 3,600 billion m³ of natural gas. 40-50 billion m³ of natural gas could be extracted annually from the Eastern Siberian fields. Prospects for development of Kovytkinskoe gas field near Irkutsk are under discussion with Korea, China and Japan. The Siberian platform also has large deposits of oil. There are more than 30 discovered oil and gas fields in Yakutia. Japanese companies including Marubeni, Sumitomo, Nippon Steel,

Tokyo Gas, Osaka Gas and others formed a consortium to review possible scenarios for their participation in the energy projects. Japanese investors are interested in the development of Verhne-Chonskiy oil field (Irkutskaya Oblast) and the oil field at Urubcheno-Takhomskoye (Krasnoyarskiy Krai).

Russia will continue to experience a shortage of investment for large-scale oil and gas development projects in Eastern Siberia and the Far Eastern regions. Japan can participate in filling the investment gap. Japan will continue to be dependent on imports of oil and gas, and in view of growing domestic sentiments against the construction of more nuclear power plants, the potential for Russia to supply Japan with fuel and energy resources is great. A relationship centered on the energy sector can aid the economy of the Russian Far East, ensure this area's energy self-sufficiency, and it can enhance the energy security of Japan. Moreover, the energy links between the two countries will stimulate subregional economic cooperation in Northeast Asia.

Northeast Asia needs an international environmental regime and system of environmental monitoring, data and information exchange and cooperation. The environment has emerged as an area of concern in a global, regional, and bilateral context. Transboundary environmental problems are considered a potential future security issue. In relations between Russia and Japan environmental problems have already led to friction and have undermined the improvement of public perceptions. In particular the dumping of nuclear waste into the Sea of Japan by the Russian navy and the oil spill from the Russian tanker *Nakhodka* aggravated negative views of Russia in Japan and for short periods of time monopolized high-level dialogue between the two countries. However, these unfortunate events have led to cooperative projects and have highlighted the need for the two countries to consider environmental issues jointly and in a comprehensive manner. Environmental cooperation must be integrated into a more clearly articulated framework of working bilateral relations.

Because the priorities of Japan and Russia overlap in nuclear waste management and marine protection, they will likely remain the two most prominent areas for environmental cooperation. However, cooperation should not be limited to these. Japan and Russia can consider the establishment of a working group to jointly examine and promote environmental projects in the sustainability of the marine environment (including the protection of the fisheries resource base), natural resource management, the living environment, cleaner production and environmental management systems. Ongoing and future environmental projects between Japan and Russia require parallel aid or programs that provide financial and technical support for legal and institutional reforms. This will help strengthen environmental governance and rational natural resource use and the agencies and groups within Russia backing the projects.

Once adopted as a basic element in the framework for bilateral relations, both Japan and Russia must ensure that the financial resources are available to implement and monitor cost-effective environment related projects. Mechanisms for information, data, and personnel

exchanges need to be established or strengthened at various levels. This will allow experts and policy makers on both sides to recognize environmental cooperation not as an isolated area for interaction, but in connection to other bases of engagement--politics, economics, and security

Prospects for Cooperation in the 21st Century

By 1996, four decades after the restoration of diplomatic relations, Moscow and Tokyo were showing an interest in advancing political dialogue and economic contacts. The Tokyo Declaration (1993), the G-7 framework, including the nuclear safety summit in Moscow, the G-8 summit in Denver, foreign minister level contacts, and military exchanges have transformed the Russia-Japan relationship into something quite different from what it was before 1991

One of the main outcomes of the workshop, equally important for practitioners and researchers, is a realization that our envisioning of the dimensions and areas of Japan-Russia cooperation has thus far been limited. Despite improvements and changes, bilateral relations remain adrift, lacking both a shared concept and efficient *organization*.

The importance of Russia for Japan's national interests is growing. Japan has developed an interest in supporting Russian national economic reform that affects the Far Eastern economic region. The natural resources of eastern Russia (timber, fish, coal, metals) play a significant role in the calculations of Japanese businesses. Russia's economic transformation creates potential markets for Japanese goods, as well as a demand for investment and technologies. In the not-too-distant future, Russia's oil and gas and even the manufacturing base and technological potential may be in demand as well. However, Japan's new formula for relations with Russia, based on a *multidimensional* or *multilayered* approach, remains ambiguous.

Russian foreign policy aims to become a source of support for domestic economic needs, but it does not have a special focus on Japan as a potential source of investment, technologies and know-how. That Russia is short of investment funds and its Far Eastern region and Siberia need investment from Japan and other countries to deal with immediate and long-term issues is well understood. As noted in the workshop, success in economic reform and return to the status of a major international power will be impossible without promoting economic growth in the Russian Far East and without a greater Russian presence in East Asian markets.

The quality of engagement in Japan-Russia bilateral relations is changing slowly and mostly on the political and diplomatic fronts, not in trade and investment or public perceptions. The public in both countries appears hesitant to accept that, in the long run, the fundamental interests of Japan and Russia converge and that a relationship based on a *complementarity of national interests* must be nurtured.

We must indicate what mechanisms are needed to forward these relations, and what *capacities* need to be built on both sides to successfully develop interdependent economic links. We must also identify what specific

proposals have the potential to become *model projects*, and what specific programs are needed to assist economic projects that will have a positive effect on job creation, market economy development, the conversion of the military industry, the construction of infrastructure, and the environment. The two countries need *success stories* in bilateral relations that will influence public opinion and facilitate policy and investment decisions.

It was pointed out that Russia's economic system lacks equitable starting conditions for producers. "Special relationships" between the government and selected businesses stifle competition. Therefore, for the Russian Far East special mechanisms are needed to pressure the federal government into establishing "a dependable set of property rights and regulations" that promote entrepreneurship and competition, investment, productivity, labor efficiency and employment.

The interest of Japan in the Program for Economic and Social Development of the Far East and Trans-Baikalia, 1996-2005 must be maintained. However, a basic question regarding the Program's viability needs to be answered: are the Program's proposed measures sufficient to integrate the Russian Far East into international cooperation in the Asia-Pacific Region, and more particularly Northeast Asia? The Russian government must provide companies interested in investing in *priority projects* of the Program with the best possible options in terms of taxes and investment guarantees, but perhaps under the condition that most of the profits will be reinvested. Recommendations put forward regarding the Program must pressure the Russian and the Japanese governments, and they must encourage capacity-building and transparent monitoring of plans and programs.

Russia and Japan should develop more contacts at multilateral organizations such as WTO, APEC, G-8, etc. These international channels present new areas for engagement. APEC for example, provides an opportunity for discussions on energy and environment, as well as investment climate and trade liberalization. International and regional bodies must be seen more as an *instrument* for the realization of concrete plans and goals rather than simply an additional venue for dialogue.

Japan and Russia must construct a framework for cooperation not only for bilateral relations but also for long-term and strategic regional cooperation that responds to issues of territorial sovereignty, proliferation of weapons of mass destruction, environmental degradation, population growth, the gap between rich and poor, and food security. However, regional and subregional dialogue aimed at cooperation and interdependent economic relations could be a futile exercise if it does not address the pragmatic goals of the nations involved. Therefore, a cooperative agenda for Northeast Asia must consider the long-term needs and interests of the individual states of the region and correspond with the global trend of economic interdependence. Events such as the Northeast Asia Economic Conference in Niigata should be used to forward this agenda creation.

北東アジアにおける日本とロシア

—21世紀に向けての協力枠組みの構築—

ERINA調査研究部 主任研究員 ウラジミール イワノフ
研究員 カーラ スミス

ERINAは、日ロ間における政策面の交流の進展に貢献するために、国際交流基金の後援により、2日間にわたる国際ワークショップを開催した。この会議で、政府高官、研究者や学者等の出席者が目指したのは、自らの見解と専門知識を整理すること、現実的な提言を行うこと、及び日本、ロシアその他の国々の研究機関や一般の人々に情報を提供することであった。このワークショップは、日ロの二国間関係及びその北東アジアで果たす役割についての検討、評価を行い、並びにその将来像を考えるための協調の場となった。本稿では、ワークショップで行われた討論について概観を述べるものとする。

ワークショップでは、日ロ関係に関する国内、域内及び国際的な課題について討論された。この中では「東京宣言」が採択された1993年10月以降における日ロ関係の動向の大部分は、両国にとって好ましいものであり、二国間関係の発展に寄与しているという点が事前の了解事項となっていた。このワークショップの主な目的は、日ロ関係をより緊密なものにする重要な政治的な問題について話し合うこと、経済関係の見通しについて分析し両国の関係を促進するための方策を明らかにすること、そして北東アジアにおける日ロ両国の協力の可能性を探ることであった。

なお、以下の5つのセッションについて事前に論文が提出された。(1) 国際的要因と国内的要因。(2) 二国間関係の政治経済。(3) 経済関係、貿易と投資機会。(4) 安全保障、資源と環境。(5) 21世紀の協力の展望。

国際的要因と国内的要因

参加者の共通認識は、日ロ関係は政治的和解の段階から協力的つながりへと移行しつつあるというものであった。この認識の下で、三つの相互に関連した問題が分析された。第一に、日ロの政策に変化をもたらしたものは何か。第二に、現在改善されつつあるものを更に進め、継続的かつ互恵的な関係作りのために乗り越えなければならない障害は何か。第三に、協力的つながりへの移行は、日本とロシアの国益をどのように反映しているのか、また両国にとって重要な地域である北東アジアにいかなる影響を与えるの

か、という3点である。

プラス面：ワークショップ参加者が注目したのは、北方領土（南千島列島）論争により混迷を極めている政治的行き詰まりを打破しようとする両国の行動は、国内外における様々な要因に支えられている、ということであった。変化をもたらした主な原因はロシアの変革、つまり民主化と経済改革であった。ロシアの体制変革により、今や両国は、政治的には同じ土俵の上で対話を行うことが可能である。また、ロシアと西側諸国との関係改善も大きく寄与している。ロシア政府は、かつてソビエト連邦がアジアで展開していた対立的な戦略的立場を改め、同地域における戦力を削減した。また、多数の核兵器関連プログラムや核兵器の一層の保有を停止した。太平洋地域におけるロシア、米国そして日本の軍事的役割が新たに定義されたのである。現在では、軍事交流は日ロ関係の構成要素の一部となり、北東アジアやアジア太平洋地域協力の安定を維持することを目指すものとなっている。

日本の政策も変化してきている。ロシアに対する日本の援助は米国、ドイツに次いで三番目の規模となっている。日本政府はアジア太平洋地域協力をロシアが参画しようとする意向を支持している。現在の日本では、一層緊密な対ロ関係は、地球規模の問題をより効果的に扱い、外交範囲を拡大しようとする日本の国益と力を補完するものであると見られている。新生ロシアは、北東アジアの安定、安全の要因として捉えられている。水産物の取引、直行便の運行、通信サービスの向上、主要都市における日本企業の現地事務所の設置など、日本と極東ロシアの繋がりは拡大している。

1990年代初期と比較すると、二国間対話におけるマイナス面は取り除かれ、大きく形を変え、あるいは姿を消しつつある。領土問題はもはや二国間対話の出発点とはならない。軍事的に対立していること、イデオロギーの面で相容れないこと、そして基礎的な貿易の水準を越えた交流を両国経済は持つことができない、という従前の日ロ関係に見られた特色は消失した。それに替わって、両国は関係を強化する新たな柱を構築しつつある。その柱とは、(1) ロシ

アの民主化、市場経済化、西側諸国へ適応をするための支援、(2) 国連及び国連安全保障理事会、G7から移行したG8、世界貿易機関 (WTO)、経済協力開発機構 (OECD)、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 等の国際機関の活動に対する共通の関心、(3) 北東アジアにおける安定と対立回避、である。

1997年7月24日の経済同友会との懇談会における橋本首相の講演は、政治姿勢の大きな変化を象徴するものであった。首相のスピーチは、政治的また心理的な突破口であるとワークショップでも言及されたが、日ロ関係において広範で様々な可能性があるとの考え方を示したものである。すなわち、より緊密な経済関係へのゴーサインを示しているのである。このスピーチには、北方領土問題に対する新たな態度も含まれている。

何人かの出席者が指摘したように、日本が北方領土に対する主権を放棄することはないであろうが、今後両国が相互利益と協力に基づいたプラス・サム解決に到達するため、互いに協調した行動をとると期待される。漁業問題及び北方領土 (南千島列島) の共同開発というロシア側の提案に日本がどのように対応するかという課題が、この新しい政策の試金石となる。共同開発は単なる資源の割当や漁場の開発に比べて、はるかに多くの利益をもたらすものである。またより強い信頼関係と二国間関係が進展しているという意識をも生み出すのである。

マイナス面：しかしながら、世論調査によると、日本におけるロシアへの好感度は低い。ロシアでもそうであるが、特に日本における二国間関係の将来に関して広がる悲観的な見方は無視し得ない。この悲観的な考え方は、歴史上の負の体験、認識や文化の相違に深く根差している。すなわち日ロ関係において心理的インフラストラクチャーが未開発である、という問題である。この問題は、日ロ関係は領土問題を巡って永遠に動きのとれない状態であろう、あるいはナショナリズムの力で相互に利益をもたらす関係は構築できないだろう、といった陳腐な議論に簡潔に言い表されている。

実際、二国間の経済関係は、お互いに関心を持ち続けるには現在はあまりに意義が小さい。さらに二国間の経済的な接触から期待されるものはあまりない、といった固定観念も残っている。政府は民間企業に強制することはできないが、政府の姿勢は重要であり、経済交流を促すことも可能である。この意味において、橋本首相のスピーチは日本の財界指導者に指針を示すものとなっている。ロシア政府の側では、経済交流を行う上での障害を小さくし、取り除いて、この否定的な固定観念に対抗していく必要がある。

ロシア企業と比較して日本企業の行動については、複雑な集団的意思決定、リスク回避のための方策、企画や管理における特殊な伝統や基準など、いくつかの独特な問題が挙げられよう。

ワークショップの参加者の中からは、日ロ関係はロシアの国内情勢にかかっており、日本のロシアへの関心を高め、貿易や投資を促進するためには、より良好なロシアのイメージ作りが必要である、といった意見が出された。しかし一方では、日本側の見方は必ずしもロシアに対する嫌悪によるものではなく、むしろロシアに対する無関心や知識の不足によるものであるという見方もある。従って、共同で事業を行うなどの協力によって利益が得られるという、ロシアについての新しいイメージを作り上げることが可能であるかもしれない。

両国政府は、心理的な和解に向けて、世論に影響を与える役割を果たさなければならない。両国は、それぞれに関するより客観的な情報を広めるべきである。特に若い世代に働きかけることが重要であろう。このため、日ロの教育機関、専門家の団体、また地域団体を結ぶための情報技術やコンピューター・ネットワークについての協力が提案された。また地方自治体の役割の重要性も強調された。ロシアでは、地方政府や首長 (例えばビクトール・イシャエフ、ハバロフスク州知事) は日ロ関係において、より重要な役割を果たすことができる。地方のリーダーの個人的あるいは仕事上の接触にもっと注目する必要がある。その他、ビザなし訪問、共同研究プロジェクト、地方レベルでの貿易関係などが提案された。

ロシアがアジア太平洋に市場を広げることによって最も利益を受けるのはロシアの太平洋側や東部地方であり、これらの地域ではパートナーとしての日本の意義をより理解していくべきである。日本にとって、ロシアをアジア太平洋地域に取り込むことは具体的な利益や機会に直接繋がるに違いない。日本は、市場経済を有する平和な民主主義国家を隣国に持つことが戦略的に重要であることを一般の人々に理解させるため、より広い意味合いにおいてロシアとの関係を捉えていかなければならない。

ロシアとの良好な関係がなぜ重要であるかという設問に関して、多様な意見がどのように影響されるか、また、どのような説明が可能であるかを検討することが重要である。より良好な日ロ関係の支持基盤を作り出すために日本の世論への働きかけを行わなければならない。北東アジアの安定のための不可欠な要素として、また非常に重要な国際的パートナーとしてロシアを紹介するために、日本のオピニオンリーダーとの連携を築き上げることが必要である。

二国間関係の政治経済

過去においては、日ロ両国が、互いに多くを期待しない中で関係を保つことは可能であった。しかし、今後は相互の信頼が醸成されるとともに、さらに強い両国間の経済的基盤を築き上げることで、より強固な土台固めを進めるべきであろう。結局、敵対する軍事的な意図、第三勢力の脅威、あるいはイデオロギーの相違のない将来の二国間のつながりのためには、経済協力及び人的関係が二つの主要な分野となろう。

経済協力に関しては包括的な取り組みが必要である。日本のビジネス界は天然資源開発と貿易のみに関心があるわけではないが、製造業や加工業に好機を見いだすことが難しくなっているといった意見も出された。しかし、最近ではトヨタ自動車や三菱、三井などの主要な製造企業がロシアに対して関心を示しているし、またNECはサンクトペテルブルグにおいて電子工業の会社との合併企業を設立している。

現在、ロシア経済はより開かれたものになっており、経済的成果をマクロ経済指標のみで判断するのは間違っているかもしれない。対外貿易の数字は相当程度の資源輸出能力があることを示しており、ここ数年間は少なからぬ貿易黒字を計上し続けている。1996年の外国投資額は68億ドルの直接投資を含めて総額で135億ドルと推計されている。しかし、1995年における日本からの投資額は、総額で7,450万ドルに過ぎず、1996年も大幅な増加は見込めない。

しかしながら、サハリン-1やサハリン-2プロジェクトのような、大規模な合弁は進展を見せている。これらは大きな成功が見込まれる日米ロ三国のプロジェクトである。将来日本、ロシア、アメリカ企業が関係する三カ国の投資協力は他の分野においても行われるだろう。今年2月、ロシア連邦下院では、外国投資に関する法律改正と追加法案が第一次審査で採択された。生産分与法の改正についても審議されている。その他、生産物分与の条件で開発される鉱床に関するものと、ロシアと外国投資家間の利権協定に関するものを含む2つの法案が最近可決された。

橋本首相のスピーチに対応して、ワークショップでは、相互利益と長期的具体的な視点に基づく二国間及び域内の経済的つながりの構想を描くことの必要性について討議された。こうした長期的視点に立つと、天然資源がその第一段階となろう。そして第二段階には共同生産と製造業が含まれ、第三段階は先端技術の分野との関連となろう。

日ロ双方は経済の先端分野でも、付加価値の低い分野でも、相互利益を得ることが可能なつながりを強めていくために、それぞれが取り組みを行うべきである。エネルギー

プロジェクト、加工業、ハイテク協力など多様化する経済関係は、両国、また北東アジア地域全体に利益をもたらすであろう。経済的補完性を促進することにより、日本は巨大なロシア市場及びエネルギー資源へのアクセスを得る可能性がある。またロシア側は日本の投資、新製品の開発、先端技術、経営ノウハウ、資金源などの面で利益を得ることができよう。

急速に形成されつつあるロシアの金融部門や株式市場は、大きな潜在力を有している。ロシア連邦政府や幾つかの地方政府（モスクワとサンクトペテルブルグ）は、9～10%の年間配当のある「ユーロ債」を発行し、成功を取っている。その他の地方政府もこの例に習うであろう。ロシアの様々な業界と日本の経済的な関わり合いは、現在でもポートフォリオ投資やロシア政府発行の国債への投資という形で進められている。リスクはあるが、米投資家は、その株式が昨年大きな配当を生み出したロシアの会社（石油、ガス、発電、通信）へのポートフォリオ投資の範囲を広げている。さらに、多くのロシア株式は未だに過小評価されており、特に地方の大企業の株式は軽視されている。天然資源埋蔵量、国内市場の大きさ、訓練を受けた安価な労働力の存在により、長い目で見ればロシアの株式市場は継続して拡大する可能性を有するのである。

同時に「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム：1996-2005」（プログラム）の実施に向けて、新たな取り組みも考慮する必要がある。ロシア及び極東地域の企業やビジネス界には、アジア太平洋市場へのアクセスと投資の資金源が必要である。日本はそのどちらも提供できる。プログラムの実現のためには、日ロの官僚や財界をつなげる努力が必要である。しかし、プログラムは大統領プログラムの地位を与えられはしたが、実施のための行政上、法的、政治的なメカニズムは脆弱あるいは未成熟なものである。さらに極東における各州に対する資本投資額は、この5年間で半分から6分の1にまで減少している。人口の流出、特に経済危機により大きな打撃を受けた北部地域からの流出は、重要な問題の一つとなりつつある。このことは、中央政府はプログラムを真剣に考慮していない、またプログラムは非現実的であるといった批判を増大させた。極東に住むロシア人や、自らの会社の利益や投資決定を正当化するためにロシアの一貫性のある政策を望んでいる日本人の間に、悲観的な考え方や欲求不満が生じている。

経済的つながりをロシア東部だけに限定することは賢明ではないが、日本政府はロシアに対する技術協力に向けて、まず極東及びシベリア地域の企業とのより緊密な投資関係を促進していくべきである。それには、まず共同事業化調

査を進めることが望ましい。補完性に基ついた経済交流は、産業界の現実的な予測や接触によるところが大きい。したがって両国政府はこのような民間レベルの接触や、交流ルート拡大を支援すべきであろう。企業や民間銀行、産業グループは幹部レベルでの関係を深め、展示会や会議、その他のビジネス関連の催し物に参加すべきである。日口中小企業促進センターの経験者も両国財界間の接触到に有益な役割を果たすことができる。

経済関係、貿易と投資機会

1992年から1996年にかけて、ロシアは非常に中央集権化された予測可能なパターンから自由な貿易へと急激な変化を遂げ、日本の対ロシア貿易はその影響を受けた。1992年には二国間の貿易額は激減し、その後1995年に59億3千万ドルに達したものの、1996年には僅かながら再び減少した。しかしながら、日口両国の当局はどちらも貿易に関する正確な数字を把握していない。と言うのは非合法の輸出入に加えて、公式統計には含まれない日本製消費財の間接貿易があるからである。どちらにしても、貿易における相互依存度は比較的小さい。1995年の日本の対口輸出は輸出総額の僅か0.26%であり、また日本の輸入総額に占めるロシアの割合は1.42%でしかなかった。

ロシアではおよそ380社の日本企業が登記されているが、これはロシア国内における海外企業の全登録数の2.4%である。日本側が参画し設立された企業の60%以上がコンサルティング等のサービス業であり、8%が木材加工、5%が漁業と農業、そして4%が軽工業である。300社以上の日本との合弁企業が極東で登記されているが、極東を含むロシアへの投資は、日本はアメリカに遙かに後れをとっている。

輸出関連の合弁企業による協力は木材と水産物に限られている。しかし、資源探掘を目指すプロジェクトは雇用機会の創出には効果的となっていない。様々な分野での共同生産活動への投資のみが、新たな貿易の流れを生み出し、貿易構造の変化を促進するのである。幾つかのロシア企業は消費財生産分野に照準しており、また合弁企業として現在輸入している製品の代替生産を行うことも出来よう。これにより、現地の雇用状況の改善、生活水準の向上、また産業構造の再編や製造及び加工製品の輸出に貢献するものとなる。

日本の技術協力は二国間の経済交流を促進するが、ロシア側から提案されるプロジェクトは日本企業にとって必ずしも魅力的なものとは限らない。このような問題、あるいは日本輸出入銀行の融資や通産省による輸出保証といった日本側の公的援助等の経済問題について討議するために、

1995年に二つの政府委員会が設立された。輸銀の融資や通産省の保証は、選定手続きが複雑であったり選定された企業は必要な資金の15%を事前に出資しなければならない等の条件があり、どちらもここ3年間十分利用されていない。

日本企業は、連邦政府からの保証がなければ対口投資には消極的であり、地方政府や主要な商業銀行からの保証を受け入れることに乗り気であるとは言えない。連邦政府は融資に対する保証を拡大するものの、そのためには国家予算委員会の承認が必要であり、また保証額も制限されている。結局、少数の大規模投資プロジェクトだけがこのような保証を受けることができ、中小企業や中小プロジェクトは取り残されている。

先ず貸出限度額を設定し、その後選定されたプロジェクトを当てはめていくというように手続きを変えていく必要がある。その代わりに選定の過程においては、大きな利益を上げることが可能な、投資の準備が整っているプロジェクトに焦点を当てるべきであろう。手続きの過程で、ケースバイケースで決定を下すことを可能とするべきである。この件に関しては、通産省がその輸出保証基金から資金を得たプロジェクトに対する保証という形で、ロシアの9銀行が発行した意向書を認めることで一歩前進した。しかし、民間金融機関、投資リスクの分担、様々な主体による保証の供与における協力を進めるためには更なる努力が必要である。

日本政府は、極東地域の経済資源にもっと焦点を当てていきたいと考えている。ロシア東部との経済協力は、公式の二国間対話とは別の問題である。日本の多くの専門家が、このプログラムを支援しているにもかかわらず、ロシア連邦政府による資金手当が遅れているのは残念なことである。例えば、プログラムの1997年予算額は約40兆ルーブル（プログラムにおいて1997年に実施予定とされた全ての活動資金として必要な額の半分）という見積もりであったが、僅か1兆ルーブルが承認されたのみであった。

深刻な資金不足はプログラムの信頼性ばかりではなく、極東全域とそこに住む人々の将来の経済状況をも損なうこととなる。中央政府の予算も、地方の予算もプログラムの実施促進のためには状況が厳しすぎ、ロシアの民間部門は主要な役割を果たすにはまだ脆弱である。しかし、極東地域の天然資源は、プログラムの実施に向けてより効果的に利用できる。サハリンとサハリン大陸棚で開発されている石油と天然ガスの埋蔵量、ヤクーツクの中央及び南西で発見された鉍床、イルクーツク州とクラスノヤルスク州（シベリア台地）の巨大なエネルギー資源は、北東アジアのエネルギー需要を満たす上で重要な役割を果たすことができ

よう。シベリア及び極東地域の将来の経済成長の確固たる基礎を築くのみならず、輸出取引を増加させ、また北東アジアとのより緊密な経済関係を確立するために、エネルギー資源開発では「東方政策」(ルック・イーストアプローチ)が必要である。

ロシアの幾つかの州と日本の道府県との間では、「特別な」関係のネットワークが形成されつつある。例えば、漁業は不法取引問題及び領海侵犯や資源の枯渇への懸念が協力と長期的商業機会への希望と絡まった分野となっている。日本は世界の漁業生産高の約30%を輸入している。ロシアは国内総生産量の50%以上を輸出しており、日本を主要な市場として見ている。ロシアの80%以上の漁獲高は極東の企業によるものである。1995年において、ロシアから日本への水産品の「公式」輸出量は13.5億ドルと試算されていた。しかし、かなりの量にあたる水産品が洋上取引によるものである。密漁、密輸入、闇取引は、両国の所管官庁の間に二国間協力とは幾分異なった領域を作りだしている。領土問題により複雑化した法律上の問題や漁業割り当ては、かつては対立を管理する分野であったが、現在は協力の方向に向かっているとと言えるであろう。

日本が注意を向けるべきさらなる重要な分野は、日口の港湾間の輸送網であろう。ロシアの太平洋側港湾のほとんどが近代化を計画し、又は進めており、その後はより多くの貨物や新しい種類の貨物を取り扱うこととなるであろう。拡張及び近代化に対する関心は日本あるいは他の外国投資家、また港湾資材の製造業者に潜在的な機会を与える。ザルビノ港プロジェクトは、輸出入ローンといった形で日本の投資を受け入れる比較的恵まれた機会である。同プロジェクトは日口関係に対する肯定的な趨勢を創り出し、ロシアにおける他の開発プロジェクトへの日本の参加も促すことが出来る。日口中、三カ国協力のプロジェクトとしても、大きな役割を持つ可能性がある。

安全保障、資源と環境

地域経済と安全保障の相互関係について幾つかの意見が出された。広義においては、安全保障問題は冷戦時代の伝統的な政治上また軍事上の問題を超越するものである。表面化しつつある不安定の原因は、環境、人権、国内の不安による人口の大移動と関連している。分断された国家や領域論争もまた潜在的な紛争の種である。中国の将来や中国本土と台湾との関係は大きな懸念材料として残されている。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)経済の長期にわたる衰退やロシアの経済危機、極東地域の経済が衰退していることなどの、戦略地政学的意味合いについても問題が提

起された。

地域的な信頼や安定に影響を与える問題は、多国間の枠組みの中で話し合われた方が良いのかもしれないが、多国主義は、北東アジアの主要国や米国が関わる緊密で安定し、完成された二国間関係の上に成り立つものであるという意見も出された。1996年4月、日本と米国は「日米安全保障共同宣言：21世紀に向けての同盟」の中で、現在進行中であるロシアの改革は地域的また世界的な安定に寄与しており、改革への協力と奨励を行うに値することを明示している。日米両国は東アジアの平和と繁栄を望んでおり、そのための条件整備には、ロシアの協力的参加が不可欠である。今後数年の間に北東アジアがどのように変わっていくかは、第一に主要国との関係に依存しており、その意味で日口関係は非常に重要である。日本とロシアは北東アジアの安全保障の責任を分担しているが、両者の戦略地政学的また経済学的な考え方には開きがある。日本政府は伝統的に、戦略的意味合いを軽視して経済的側面の重要性を必要以上に強調してきた。一方、ロシアは軍事的安全保障に固執しており、ビジネスの経験や経済上の繋がりに欠けている。両国の国際的評価と自己認識とのギャップは、将来この二つの国を決別させるかもしれないし、あるいは、現実的な理由により戦略地政学的及び経済上の違いを正すための取り組みに一層近づいていくかもしれない。

このような現実的な理由の一つとして挙げられるのは、日口両国にとって懸案事項である隣接した朝鮮半島の状況であろう。北朝鮮は、韓国だけでなく北東アジアの全ての国や米国にとって、脅威と不安定の要因になり得る。そこで紛争が発生すれば近隣諸国への影響は大きい。潜在的な紛争を処理する地域的なメカニズムは全くないが、戦争の勃発を回避することを目的とする日口の朝鮮半島における政治的調整の可能性はある。

日本もロシアも朝鮮半島の紛争回避という点では「関連国」としてみなされている。ロシアは北朝鮮との連絡経路を断った時に、アジアにおける政治的影響力をほとんど失ってしまった。また北東アジアでの外交的な影響力を行使する機会も失い、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)からも、四カ国協議の場からも外れている。ロシア政府の六カ国協議の提案は受け入れられなかった。一方、日本は米国、韓国との定期会合を通じて間接的に四カ国協議に参加していると受け取っている。これらの会合を通して日本の意見は四カ国協議に取り入れられているものの、ロシアは孤立したままとっている。

ロシアは、現在本格的な「二つの朝鮮」政策を確立しようと努力している。日本は、将来において、ロシアと共に

四カ国協議を六カ国に拡大しようという提案を検討することも考えられる。日ロ対話を四カ国協議と並行して行うことも提案されている。

エネルギー開発プロジェクトは、経済的側面のみならずエネルギー安全保障と北東アジアの安定という見地からも取り上げられた。サハリンの石油・ガス採掘プロジェクトの進展は、北東アジア地域内のエネルギー供給と同地域への更なる投資の道を開いたのである。これは政治的安定や経済成長、貿易や地域協力に役立ち得るものである。北東アジアにおける「アジアエネルギー共同体」の構想は、「欧州エネルギー憲章」と類似した政治的安全保障と経済とを結びつける可能性があるものとして提案された。その目的は北東アジアの国々を繋ぎ、つまりは相互依存を深め安全保障を強化することになる石油・ガスパイプラインのネットワークの構築である。

21世紀初頭の中国、韓国及び日本の天然ガスの年間需要は1千億～1千5百億 m^3 程度になると推定されている。シベリア台地だけで3兆6千億 m^3 の天然ガスが見込まれている。東シベリアでは年間400～500億 m^3 の天然ガス採掘が可能と考えられている。イルクーツクに近いコビクチンスコエガス田の開発については、韓国、中国、日本と検討段階にある。シベリア台地には石油が大量に埋蔵されている。またヤクーツクでは、30以上の油田やガス田が発見されている。丸紅、住友商事、新日鉄、東京ガス、大阪ガス他の日本の企業は、エネルギープロジェクトに参加するためのあり得べきシナリオを検討するために、企業連合を結成した。日本企業はイルクーツク州のベルネ・チョンスキー油田とクラスノヤルスク州のウルチェノ・タコムスコエ油田の開発に関心を寄せている。

東シベリアや極東地域の大规模石油・ガス開発プロジェクトに必要とされる資金の不足は今後も継続するであろう。日本は、この投資不足を埋め合わせるように動くことができよう。日本は、今後も石油・ガスの輸入に依存しなければならない上に、原子力発電所建設に対する国内の反対運動の高まりを考えると、ロシアが燃料やエネルギー資源を日本に供給する可能性は大きい。エネルギー部門を中心とした日ロ協力は極東の経済を支援し、この地域のエネルギー自給を確保し、日本のエネルギー安全保障を高めるものである。さらに両国間のエネルギー面でのつながりは、北東アジアの域内経済協力を促進するであろう。

北東アジアには国際的な環境管理の仕組みと、環境モニタリング、データと情報の交換及び協力のシステムが必要である。環境は世界的にも、また地域的、二国間的にも懸案事項となってきた。国境を越えた環境問題は将来的な問

題として受け取られている。日ロ関係でいえば、環境問題は既に摩擦を引き起こしており、一般的な認識の向上を妨げている。特に、ロシア海軍による日本海への核廃棄物投棄とロシアタンカーのナホトカ号の重油流出事故は、ロシアに対する否定的な見方を一層増加させて、両国の高官レベルの対話の議題をしばらくの間独占していた。しかしながら、これらの不運な事件は協力プロジェクトに繋がっており、両国にとっては環境問題について共同で、包括的な検討が必要であることを強調するものであった。環境協力は、二国間関係のためのより明確な枠組みに組み込まなければならない。

日ロ間の優先順位は核廃棄物処理と海洋保護の点で共通であり、環境協力の最大の分野として存続していくであろう。しかし、協力はこれらの分野に限定されるべきではない。日本とロシアは共同で検討するための作業部会を設立し、海洋環境の持続可能性（漁場の保護を含む）、天然資源管理、生活環境、クリーン・プロダクション、環境管理システムなどに関する環境プロジェクトを推進してもよいであろう。日ロ間で現在あるいは将来進められる環境プロジェクトは法的、制度的な改革のための資金と技術援助を提供する支援措置またはプログラムが必要である。これは、環境管理と合理的な自然資源の利用、ロシア国内でこれらのプロジェクトを後押しする機関やグループを強化するであろう。

二国間関係の枠組みの基礎的要素として一旦採用されたならば、日ロ両国は経済性に優れる環境関連プロジェクトを実施し、監視するための財源を確保しなければならない。様々なレベルで情報、データ、人的交流のメカニズムを構築し、あるいは強化する必要もある。これにより両国の専門家や政策担当者は環境協力を単独の交流分野としてではなく、政治、経済、安全保障といったその他の関係の基礎となるものと関連づけて認識することができるのである。

21世紀の協力の展望

国交回復40年となる1996年まで、日ロ両政府は政治的対話と経済交流の進展に関心を示し続けていた。東京宣言（1993年）、モスクワで開催された核安全サミットを含むG7の枠組み、デンバーでのG8サミット、外務大臣レベルの接触、そして軍事交流は、日ロ関係を1991年以前とはかなり違った形へと変えていった。

ワークショップの主要な成果の中で、実務家と研究者双方に重要であるものの一つは、我々が日ロ協力の規模や分野を予見することには限界があると理解した点である。二国間関係は改善され、変容したものの、共通の構想や効率

的な組織を欠いたまま未だに定まっていない。

日本の国益にとってのロシアの重要性は増している。ロシア全体の経済改革への支援に対する日本の関心は強まっており、極東地域にも影響を与えるであろう。ロシア東部の天然資源（木材、水産物、石炭、金属）は、日本のビジネスの予測の中で大きな役割を果たしている。ロシア経済の変容は、日本製品にとっての潜在的市場を創り出すと同時に、日本からの投資と技術への需要も生み出している。そう遠くない将来に、ロシアの石油やガス、そして製造拠点や技術潜在力が求められるようになるであろう。しかしながら、多角的あるいは多層的アプローチに基づく日本の新たな対ロ関係の原則は未だ明確ではない。

ロシアの外交政策は、国内の経済ニーズを支える基礎になることを目指している。しかしながら、投資、技術、ノウハウの潜在的供給源としての日本に特に焦点を当ててはいない。ロシアは投資資金が不足しており、また極東地域やシベリアは当面のあるいは長期的な課題を処理するため、日本を始めとする諸外国からの投資を必要としている点は十分に理解されている。ワークショップで言及されたように、経済改革の成功と国際的大国としての地位を取り戻すことは、極東の経済成長を促進し、東アジアでの大きな存在感をアピールすることなしには成功し得ない。

日ロ関係の性格は、貿易や投資あるいは一般的な認識の面からではなく、主に政治的また外交的な面で徐々に変化している。日ロ両国において一般の人々は、長期的に両国の基本的利益が互いに近寄っていくこと、また国益の補完性に基づく関係を育てなければならないことを認めたくないようである。

両国関係を前進させるためにどのようなメカニズムが必要であり、相互依存の経済的関係を作り上げるためには両国側でどのような受け皿を用意しなければならないのかを、示さなければならない。さらに、どのような提案がモデルプロジェクトとなる潜在力を持つのか、また雇用の創出、市場経済の発展、軍事産業の転換、インフラ建設、そして環境にとって肯定的な効果を持つ経済プロジェクトを支援するためには、どのようなプログラムが必要かも明らかにしていく必要がある。どちらの国も、世論に影響を与え、政策及び投資の決定を促すような成功を確信させる背写真が必要である。

ロシアの経済システムは、生産者のための公正な初期条

件を欠いていることが指摘された。政府と選ばれた企業の間「特別な関係」は競争を抑制する。従って、ロシア極東にとっては、企業家精神や競争力、投資、生産力、労働効率と雇用を増加させる「信頼の置ける所有権と法規定」を確立するよう連邦政府に強く働きかける特別なメカニズムが必要である。

「ロシア極東ザバイカル地域長期発展プログラム：1996-2005」に対する日本の関心を維持する必要がある。しかしながら、プログラムの実行可能性に関する基本的な問いには回答が必要である。つまり、プログラムで提案されている方策は、ロシア極東地域をアジア太平洋、特に北東アジアの国際協力に組み込むのに充分であるのか。ロシア政府は、プログラムの優先プロジェクトへの投資に興味を示している企業に、税金や投資保証といった面で最大限に可能なオプションを与えなければならない。しかし、それは収益のほとんどを再投資するという条件が付けられている。プログラムに関連して提出される提案は、日ロ両政府に圧力をかけるものでなくてはならないが、また受け皿構築と計画やプログラムの透明なモニタリングを促さなければならない。

ロシアと日本は、WTO、APEC、G8等の国際機関でより多く接触すべきである。これらの国際的なチャンネルは二国間関係の新たな分野を示す。例えば、APECは、エネルギーや環境問題、また投資環境や貿易の自由化といった問題について討議する機会が提供されている。国際的また地域的団体は、単に補足的な対話の機会としてではなく、具体的な計画の実現や目標達成のための絶好の機会としてみるべきであろう。

日本とロシアは、二国間関係のためのみならず、領土主権や大規模破壊兵器の拡散、環境破壊、人口増加、貧富の格差、そして食糧安全保障への回答となる長期的かつ戦略的地域協力のための枠組みを構築しなければならない。しかしながら、協力と相互に依存する経済関係を目指す地域内外での対話は、それが関連国の実際的な目標を示すのでなければ、徒勞となり得る。従って、北東アジアにとっての共通の議題は域内各国の長期的ニーズや利益を検討し、また世界的な経済の相互依存の流れに対応したものでなければならない。新潟・北東アジア経済会議のようなイベントは、この議題作成を進めるために利用されるべきである。

ロシア及びロシア極東地域の軍民転換

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所

研究主任 エヴゲーニャ グドコーワ

1. はじめに

過去数十年間にわたる社会主義時代を通じて、ロシアは現実に必要とされる水準以上の軍事力を保持するため、軍事優先主義を強力に推し進めてきた。このような指針の下で、軍需産業の発展は最優先の項目とされ、国家は他産業の収益をも軍需企業に分配してきたのである。すなわち、旧ソ連時代には、総予算の30～35%が軍需産業に投入されていた（米国では6～8%、ドイツや日本では2～3%）。また、金属加工業の稼働能力の65～70%、電力総生産の45%、金属製品の50%、自動車輸送機関の30%が軍需産業の発展に供されてきた。更に、ハイテク技術の90%以上が軍需産業の発展に集中的に用いられたのである。

本論文では、軍民転換を「施設・設備とサービス、及び専門家を有する軍需企業による、民需品の生産活動への転換」と定義づけることとする。すなわち、軍需企業による軍需品の生産から民需品の生産への完全な転換を指し、部分的な生産品の種類の変更は含まないこととする。まず、ロシア及びロシア極東地域の軍民転換を論じ、続いて軍需企業の展望について述べることとする。

2. ロシアの軍民転換政策

中央政府による軍民転換政策は、軍需産業の再編成を定めたモデル計画に基づき実施された。この中で、政策の立案や実施運営の管理は、当初から軍需産業を延命させることに主眼が置かれていた。

1980年代における軍民転換政策は、国家による軍需品の発注量を減らし予算支出を削減することを目指した。これにより民需品の生産が増加し、国内市場における消費財などの商品の不足が解消されることが期待された。

1989年の軍民転換は、市場で不足している民需品を生産するために、軍需企業の生産を多様化する形態で進化した。しかし、当時においては、国防に対する基本理念も経済の安定や投資活動に対する理念も明らかにされなかった。

1990年には、ソ連邦軍需産業委員会と国防省との共同で「1995年までの軍民転換と軍需工場による民需品生産の発展に関する国家プログラム」が作成され、同年12月に政府により承認された。しかし、同プログラムは、既に開始された経済改革や、各地域、各企業の現実の状況を考慮して

おらず、国防に対する理念や軍民転換への投資方法なども明確に示せなかったため、期待通りには機能しなかった。

同プログラムでは、これまで5か年計画において決定されていた軍需産業への投資を削減し、国民消費財の生産を増やすことを方針とした。また、1995年までに各地域や各企業（機械製造、造船、電子部品、無線ラジオ、航空機製造）における民需生産を増強させる方針も示された。この方針の下、1995年末までに、軍需産業の総生産に占める民需品のシェアは43～45%から60～65%に、金額（1990年価格）にして300億ルーブルから700億ルーブルにまで増加するものと予想された。実際、1991年には軍需産業の総生産高の60%が民需品となり、軍需品の生産高は1989年と比較し22%低下した（1995年のプログラムでの報告）。

それ以降、連邦政府はプログラムの政令・条令の採択を行って軍民転換を進めた。1992年には、関係法令と大統領令に伴う一連の政令や条令が採択された。そこでは、軍民転換を進める企業に対し、生産施設・設備の改修、労働者の雇用の確保と金融支援が定められていた。

軍民転換政策の初期段階においては、軍需生産活動と雇用の維持及び既存の企業活動の多様化を図るに留まった。1993～95年の軍民転換は、生産の多様化を継続するというものであり、これは、国民のニーズに沿った生産技術の活用、雇用の維持、最小限の費用で生産の変更を行うという内容であった。

国家からの資金提供については、初期段階の軍民転換計画（1990年）では、1991～95年の政府投資の大部分は民需品生産のための設備投資に向け、既存の設備を変更するための資本投資の配分は投資総額の1%程度とされた。1993年11月から1996年6月までの間に大統領令が合わせて6回出されたが、軍民転換企業に提供された資金は、1993年で予定額の67%、1994年は僅か13%に留まった。

3. 軍民転換以前の極東の軍需企業

ロシアにおける経済改革が始まる以前は、軍需産業は極東地域経済の最も重要な分野であった。多額の予算とレベルの高い労働者が投入されたことにより、特に極東地方南部の経済発展に大きく寄与した。

1980年代後半の極東地域の軍民転換は、全ての分野で構

造的・技術的な改革を行うというものであった。1989年における極東地域の軍需産業は、総生産高の90%が造船、船舶修理、航空機製造の分野で占められていた。しかし、これらの企業では、鋳造・プレス技術、エネルギー供給システムなど多様な生産を行うために必要な高度技術を持たなかったため、生産品の種類は極めて限定されていた。

1990年当時、極東地域には32の軍需企業が存在した(表1)。現在は新たに7つの企業が建設中である。稼働中の軍需企業の殆どは、1990年当時においても民需品と軍需品をともに生産していた。

表1 ロシア極東地域の軍需企業(1990年)

地域	企業件数	製造部門の従業員数	主要生産品目(1990年)
アムール州			
ブラゴベシエンスク市	2	3,000人未満	軍艦、民間船舶
スバボードヌィ市	1	3,000人未満	自動車修理
ハバロフスク地方			
ハバロフスク市	4	10,000人未満	軍艦、民間船舶、電子機器
コムソモリスク・ナ・アムール市	5 (1)	40,000人未満	戦闘機、軍艦、民間船舶、軍艦用設備、電気・無線通信機器、航空機用エンジン
アムールスク市およびアムールスク地区	8 (4)	10,000人未満	弾薬、通信機器
ソビエツカヤ・ガバニ市	2 (2)		データなし
ニコラエフスク・ナ・アムール市	1	3,000人未満	軍艦、民間船舶
沿海地方			
アルセイニエフ市	2	20,000人未満	軍艦、民間船舶、軍用機(ヘリコプター等)
ウラジオストク市	8	30,000人未満	軍艦、民間船舶、電気・無線通信機器
ウスリースク市	1	5,000人未満	軍艦、民間船舶
ポリショイ・カーメニ村	3	10,000人未満	軍艦、民間船舶、電気・無線通信機器
バルチザンスク市	2	3,000人未満	軍艦、民間船舶

注：企業数の()は現在開発中のもの。
(出所)各地方、州の統計局

1990年における極東地域全体の鋳工業生産高の9%、就業者数の13%を軍需産業が占め(表2)、地域別の軍需生産のシェアは、ハバロフスク地方が60%以上、沿海地方が35%、アムール州が4%であった。

極東地域の軍需産業では、研究開発や設計関連の部署は、主に技術設備・部品等の開発部門に統合されており、先端科学技術の研究開発の基盤を持たなかった。これは

表2 極東地域の経済活動における軍需企業の状況(1990年)

	鋳工業生産高に占める軍需品の割合(%)	機械製造、金属加工の生産高に占める軍需品の割合(%)	生産部門の就業者数に占める軍需企業の割合(%)
ハバロフスク地方	26.0	75.0	24.0
沿海地方	12.0	50.0	13.0
アムール州	4.0	13.0	6.0
ロシア極東地域全体	9.0	47.0	13.0

(出所)各地方、州の統計局

ソ連時代の計画経済の下で、研究開発部門や技術者がロシア中央部に集中していたためである。

また、当時において特筆すべきは、社会インフラ予算の大部分が軍需産業に配分されたことであり、軍需産業はこの資金を活用して、地域の都市開発計画においても大きな役割を果たしたのである。

表3 極東地域の各主要都市における軍需企業の状況(1990年)

	鋳工業生産高に占める軍需品の割合(%)	生産部門の就業者数に占める軍需企業の割合(%)
コムソモリスク市、コムソモリスク地区	36.0	24.7
アムールスク市およびアムールスク地区	47.0	24.5
ハバロフスク市	9.0	4.0
ニコラエフスク・ナ・アムール市およびニコラエフスク地区	36.0	8.5
ウラジオストク市	18.0	32.7
アルセイニエフ市	89.0	92.0
ポリショイ・カーメニ村	99.9	99.9
ブラゴベシエンスク市	7.5	9.3
スバボードヌィ市	34.8	53.9

(出所)各地方、州の国家統計局

4. 極東地域における軍民転換

極東地域の軍民転換は、主に加工度の低い消費財の生産への転換が目的とされた。生産すべき民需品は、各企業の技術能力、市場における消費財の需要を考慮しながら品目の選定が行われたが、市場の将来の需要動向までは目が向けられなかった。また、当時は、農業用、外食産業用、商業用の設備や医療設備の増産が計画されていたものの、既存の技術を活用できる民需品の種類は限られており、高い技術力を要する民需品の生産を増加させることはできなかった。これらは、ロシア全体あるいは極東地域においても、新しい経済改革下において、戦略を明確にできない状況の中で起こった当然の帰結であった。

一方、軍需品の生産は大きく減少したものの、余力が生じた生産設備は、民需品の生産に回されたわけではな

く稼働を停止させたままであった。

軍民転換が進行する中で、軍需品発注の減少や発注済みの製品に対する支払遅延の問題が起り、軍需企業のみならず、関連する民間の機械製造業の財務状況、及び社会インフラ施設の状況を一層悪化させることとなった。

(1) 第1段階

極東地域の軍民転換の第1段階（1988年末～1991年上半期）においては、民需品生産の多角化により軍需産業の生産能力を維持することが目的とされた。この時期は軍需品の発注と軍需企業向けの投資が削減され、新しい軍需企業の建設は停止された。このため、軍民転換を進めようとしている企業においては、社会インフラ部門への投資の削減や熟練労働者の流出が起きることとなった。

1989年における軍需品発注のシェアは、航空機産業では93%、船舶修理造船業では62%、電子機器産業では18%であった。しかし、1990年の国家による軍需品の発注は、全体で1989年に比べ12%減少した。

1989年においては、民需品の生産増加に向けた軍民転換連邦特別プログラムが遂行された結果、軍需産業の年間総生産額は4.5%減少した。これに対して、1990年の極東地域の民需品生産額は1988年と比べ150%増となった。

1990年6月には、極東地域の企業指導者等の参加により、同地域における軍民転換プログラムに関する協議が行われた。この協議において、同プログラムはその作成機関の要望のみ反映し、現実の状況や軍民転換の可能性が検討されていないと指摘された。つまり、同プログラムは軍需企業がもたらす社会的・経済的な利益を考慮したものではないというのである。軍民転換は、政策を実施のための法的基盤が未整備であり、また実施の前提となる経済的必要条件も定められていない状況にあった。また、国家予算の削減のため、軍民転換のための資金援助政策が全く採られなかったのである。

(2) 第2段階

軍民転換の第2段階（1991年上半期～1994年下半期）において、新しい戦略である「1993年～1995年の国家による軍民転換プログラム」が採択された。その中では、軍民転換に関する法律、既存の生産能力維持と技術開発のための軍需産業の再編策が示された。同プログラムは数多くの政治・経済改革の下で進められたが、結局はロシアの経済危機の深刻化に伴い、生産が減少している軍需企業への投資が大幅に削減されることとなった。

1991年から極東地域の軍需品生産の大幅な低下が始まっ

た。極東地域の多くの軍需企業は、設備投資、原材料調達、社会インフラ整備のための中央政府からの投資が減少したこと、多額の債務を抱えていたことにより、厳しい経営状況にあった。加えて、原材料や部品などの価格の上昇に伴い、国防省が軍需産業向けの資金を十分に調達ができなかったことが事態を一層深刻にさせた。価格の自由化にもかかわらず、国家が発注する国内産の軍需製品の価格は据え置かれたままで、更にソ連邦解体により、旧ソ連諸国からの原材料や部品の調達ができなくなった。その結果、1991年以前は常に25%程度あった軍需産業の利益率は、1991年以降は僅か3～5%にまで低下した。軍需産業の財務状況をみると、民需品生産による利益は小さい一方で、諸費用は増加していった。多くの企業は、居住区の施設にかかる費用を自ら負担しなければならなかった。例えば、エリバンスキー機械工場、アムール機械製造工場、ズベズダ工場などでは、設備の整った居住施設を自前で新築せざるを得なかった。国家による軍需品の発注削減や社会インフラ分野への投資の減少は深刻な問題を引き起こした。

極東地域の1994年の軍需産業の生産量は、軍需品、民需品ともに1991年の水準の約60%に低下した。1993年以降は、軍需品の生産低下を上回る速度で民需品の生産が減少している（表4）。

表4 沿海地方の軍民転換企業の工業生産高（量ベース）の指標（対前年比、%）

	1993年	1994年
総生産高	80.4	52.7
うち軍需品	84.0	84.4
民需品	77.8	49.6

（出所）各地方、州の国家統計局

1994年における沿海地方とハバロフスク地方の軍需企業では、民需品の生産量は1991年の水準と比べて80～90%も減少した。

1994年以降は、社会インフラ施設の維持管理支出の削減のため、軍需企業から町や地区などの行政機関に対し、インフラ施設の譲渡が行われるようになった。一例を挙げると、エリバンスキー機械工場労働者の居住区内に暖房供給を行う施設は、もともとは同工場が所有していたものであったが、1995年初めに行政機関の管理に委ねられるようになった。

5. 軍民転換と商業機関

軍民転換の第2段階においては、軍需産業は、その深刻な経営状況、国家との結びつきの低下などを背景として、銀行や商社などの商業機関との関係を強めていった。

関係強化を通じて、軍需企業は軍民転換の推進、従業員の雇用確保、財務状況の改善を期待したのである。他方、商業機関は軍需企業の技術力を利用しようとしたのであった。このような相互協力は、初期段階では以下の内容を持っていた。

- ・軍需企業が保有する既存技術を活用し、民需品の新規生産を行う。
- ・軍需企業の実験・試験施設を活用する。
- ・廃棄軍需品の再利用のため、軍需企業と科学技術研究所とが共同で技術開発を行う。

しかし、商業機関から軍需企業への投資は国家保証を得られないため、十分な投資を確保することはできなかった。更に、中央政府による軍需産業の管理体制も崩壊した結果、軍需企業は自立せざるを得なくなり、自前で資材や資金の調達を行わなければならなくなった。

1992～93年頃から、軍需企業は外国投資家に大きな期待を寄せ始めた。軍需企業は利用可能な生産施設を有し、高い水準の熟練労働力を擁することから、合弁会社を設立しハイテク技術を用いた民需品の生産を進めることができると期待されたのである。また、軍需企業は設備、技術、生産品の販売やブローカー取引を行うだけでなく、生産施設を商品の保管場所として提供することも進めた。

これらの活動の根底には、経済の混乱が続く中で軍需企業が短期的な資金調達しかできないことがある。加えて、軍需産業が外国と高い水準の協力関係を築くには、技術的な設備がまだ不十分であることも問題となっている。

当時の軍民転換には、更に以下の問題点があった。

- ・軍需産業への国家予算と軍需品発注が大幅に削減されたこと
- ・軍需生産の明確な見通し、軍民転換のための資金提供、関連法制度が未整備であったこと

6. 極東各地方、州の軍民転換

1995年の沿海地方の軍需企業への発注量は、1991年と比較して71%の減少となった。また、同地方の機械製造および金属加工生産高に占める軍需機械製造の割合は48% (1994年)であった。一方で、1995年の沿海地方における民需品の生産量は、1992年と比べ28.8%の水準であり、軍需品 (同52.3%) を上回る速度で生産低下が進んでいる。

ハバロフスク地方では、1995年の年間軍需生産は7%減少し、同地方の工業生産高に占める軍需生産のシェアは1990年と比較して12.6%の減少となり、従業員数も3.2%減少となった。1995年の同地方の機械製造および金属加工生産高に占める軍需機械製造の割合は1990年と比べ10%減とな

ったが、機械製造および金属加工生産量の50%以上を軍需生産が占めており、その割合は民需品生産よりも依然として大きい。

なおアムール州では、1995年には軍需品を生産していない。

表5 極東各地方の軍需企業の総生産額に占める軍需品のシェア (単位:%)

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
沿海地方	68.9	51.4	43.0	56.5	53.5	46.2
ハバロフスク地方	73.0	65.9	78.0	62.0	71.8	84.6
アムール州	33.9	31.1	9.0	43.6*	0.1	—

(出所) 各地方、州の国家統計局。

(*) 数値は各年度の名目価格によるもの。1993年以降の軍需品のシェアは、軍需品の発注を受けた企業のみで算出された数値。

(**) 1993年7月1日現在の数値。

極東地域の軍需産業における軍需品生産の低下は、国家による発注量の減少や資金不足によって一層深刻化している。1992～94年の沿海地方の軍民転換プログラムによれば9億1,700万ドル (1991年価格) の資金が投入されるはずであったが、実際にはその0.8%しか割り当てられなかった。ハバロフスク地方では、1995年と1996年1～9月には、軍民転換プログラムへの国家による資金提供は全く行われなかった。軍需企業に対する国家の未払い額は、沿海地方では1996年末現在で4,173億ルーブル、ハバロフスク地方では1,280億ルーブルに達した。

7. 現在の軍民転換の状況

軍民転換の第3段階 (1994年～現在) において採択された大統領令 (1994年5月) は、軍需企業は生産した軍需品を独自に輸出する権利を取得できると定めた。これによって、以前のような国家から資金提供を受けて軍民転換を行う方法に代わって、製品の生産・販売で得た利益を独自資金として利用できるようになった。

1995年には、ロシア極東の軍民転換企業 (32社) のうち、軍需品の発注を受託した企業数は20社であった。一方で、軍需品の受注が少ない企業 (総生産の20%以下) や民需転換用の技術開発を行っている企業は、民需品の生産を進めていった。例えば、(株)ポリメル (リノリウム生産) や(株)コンタクト (細包用容器の生産) では、民需品の生産が順調に行われている。

近年の極東地域の軍需産業は、特に航空機部門で輸出指向が強まっている。極東地域における機械設備の輸出総額のうち、1995年は80%以上が、1996年は90%以上が軍需品で占められた。1995年のロシアの通常兵器輸出総額に占める極東の企業のシェアは4%であった。

1996年における「極東ザバイカルの社会経済発展プログラム」に対する国家による支援の規模は、必要とされる投資総額の20～30%であった。

8. 軍民転換と軍需企業の今後の展望

今後の極東の軍需産業の生産構造の変化は、軍事品発注がどれだけ削減されるか、そして民需品の生産へどれだけ転換できるかにかかっている。

極東の軍需企業は以下の三つのグループに分けることができる。

第一グループは、国内外で競争力があり、輸出向けのハイテク軍需品を生産している企業である。これらは主に航空機製造および造船分野の企業であり、軍事品のシェアはその生産額の70～90%を占めている。このグループに属する工場は以下の通りである。

所在地	工場名	主な生産品1996年 (予定を含む)
ノリスク・ナ・アムレ	ガガーリン航空機製造工場	C-80型航空機
	レーニン・コムソモール造船工場	冷凍輸送船
アムールスク	「ヴィムベル」工場	電気ヒーター
アルセイニエフ	「プログレス」工場	航空機の翼部(AN-74用)、家庭用洗濯機
ポリショイ・カーメニ	「クラスヌイ・ヴィムベル」工場	製パン機器
ウラジオストク	「ワリャグ」工場	電算機、電話機
	「ラジオプリボル」工場	データなし
	「イズムルード」工場	ポリプロピレン梱包容器、家庭用電子機器

(注) 軍需品は軍事機密のため未公開。以下も同様。

第二グループは、現在では軍需品も民需品も生産しており、軍需生産が減少しているものの民需品への完全な転換がスムーズに行われず、未だに軍需生産に依存している企業である。これらの企業は更に二つに分けることができる。一つは、民需品の生産設備や機械を保有する企業である。この種の企業では軍需生産が減少している状況のなかで、経営存続のために、廃棄用軍需品の解体と、地元の原料を使用しハイテク製品を製造するための新しい生産施設の建設を行っている。もう一つは、民需品を生産するために、現在使用している設備の改良および新しい設備・機械の購入が必要となる企業である。

このグループに属する工場は以下の通りである。

所在地	工場名	主な生産品1996年 (予定を含む)
アムールスク	「アムールマシュ」工場	大型バス「アルテルナ」
ハバロフスク	ゴーリキー造船工場	新型ウインチ、発電機
	ハバロフスク造船工場	トロール漁船
ポリショイ・カーメニ	「エラ」工場	治療診断機器
ウラジオストク	「ダリザボード」工場	輸送船、漁船修理
	「エラ」工場	三層式冷蔵庫
	「ダリプリボル」工場	家庭用電化製品

第三グループは、軍需生産が全く行われていないか、あるいは総生産に占める軍需品生産の割合が極めて小さい企業である。建設中の企業もこのグループに入っている。この企業の軍民転換は、地域内の需要を満たすことが可能な民需品生産のために、現在使用している機械や設備を改良するという形で行われている。主な民需品は、農業用の機械・設備、医療設備、電化製品である。

このグループに属する工場は以下の通りである。

所在地	工場名	主な生産品1996年 (予定を含む)
ブラゴवेशensk	十月革命造船工場	「プリモリエ」型船舶
	「エレクトロプリボル」工場	M1001M型機器
スバボードヌイ	「アフトザブチャスチ」工場	鋳造物
ノリスク・ナ・アムレ	「パールス」工場	データなし
	「エラ」工場	CC328, CC383VE 特殊船用照明機器
	機械製造工場	データなし
アムールスク	「ポリメール」工場	梱包容器、梱包スチロール
	「ミクロン」工場	データなし
	「エレメント」工場	データなし
	「エリバン」工場	防湿剤
	機械製造工場	データなし
	「コンタクト」工場	梱包容器
ハバロフスク	「キロフ」造船工場	民間用船舶修理
	「スブラフ」工場	溶接機械、銀食器
ニコラエフスク・ナ・アムレ	造船工場	セーナー漁船、船舶修理
ノビエソカヤ・ガバニ	「バラダ」工場	データなし
	「プリボイ」工場	データなし
アルセイニエフ	「アスコリド」工場	水量計、台所と浴室の配水設備
ウスリースク	「ロディナ」工場	家庭用冷蔵庫
バルチザンスク	「ウラガン」工場	木材加工設備
	「アムール」工場	医療機器
ポリショイ・カーメニ	「ズベスタ」工場	2万トン級冷凍輸送船、 705-63型ドライカーゴ船
ウラジオストク	「ストロイテターリ」工場	民間用建設
	ウラジオストク造船工場	民間用船舶修理

ロシアの軍需企業の生産技術を民需品生産用に転換するための戦略は、1995～1997年の軍民転換プログラムの中で定められている。このプログラムの主な目的は、国民経済における主要分野の設備更新と輸出用製品の生産能力の向上、輸入品依存から脱却するためのハイテク技術や競争力を持つ製品の大量生産が可能となる設備の開発である。同プログラムの基本戦略は、特定の企業に集中している軍需産業を再編成することにある。今後は、特定の企業に軍需品の発注が集中している状況は是正され、経済が安定していくに従って入札方式による分配発注が実施されることとなろう。

プログラムを実現するためには、資金の提供が必要となるが、プログラムの実施額は、1995年価格で1兆8,400億ルーブル（40億5,600万ドル）である。内訳は、連邦予算からの資金が39.3%、返済条件付きの融資が33.8%、予算外資金が26.9%となっている。

今後の極東地域の軍需企業は、限定した企業で軍需生産を行うことによってその展望を見いだせるはずである。特定の企業による軍需品の生産性を向上させる前提となるのは、軍需産業を再編すること、軍需品と民需品の両方を生産するための多様な企業や企業連合の創設である。

プログラムの実現に大きな役割を果たすのは、ロシア連邦経済省である。しかし、地方には軍民転換プログラムを実施するための調整機関がなく、プログラム実施のための連邦と地方との役割分担も行われていない。軍需企業の活動を安定化させる基本となるのは、地域レベルの軍民転換プログラムである。そしてその内容として、地方予算や予算外資金の導入や、軍民転換の課題、政策、資金調達、対象企業、期間、協力機構を定める必要がある。

「極東ザバイカル地域における1996～2005年までの社会・経済発展連邦プログラム」の中には、「機械製造と軍需企業の発展」というサブプログラムがある。そこには、極東ザバイカル地域における軍需企業の再編に関する構造改革の戦略が定められている。同プログラムでは、地域内の需要を満たすことが軍民転換の目的とされている。しか

し、地域内の市場規模が小さいため、機械製造企業が一時的に操業停止となることも予想される。従って、地域の軍需産業の発展のためには、軍民転換を行うに当たり市場原理を十分に考慮し、一方で、優れた軍需技術を持つ限られた企業は軍需生産を行うことが必要となってくる。また、地域内の需要を満たすだけでなく、ロシア国内および国外市場にも目を向ける必要がある。この点からは、極東の軍需産業の機械製造企業を以下の二つのグループに分けることができる。

①輸出および国内市場向けの軍需品を生産できる特殊技術を持った機械製造企業。この中には国営企業だけでなく民間企業も含まれる。主に航空機製造と造船の企業である。
②国内と国外(主にCIS)の需要に合わせた民需品を生産する企業。前述の第二と第三グループの企業は、ロシアの機械製造業分野での競争力を向上させるために、民需品生産技術および民需品生産併用の軍需品生産技術の発展に重点を移している。その目的は以下の通りである。

- ・極東地域の特化産業、輸送、建設、農業における需要を満たすこと。
- ・ロシアおよびCIS諸国における、民間航空機・民間船舶、機械製造業、化学製品及び石油製品用の機械製造業に対する需要を満たすこと。

軍需用の特殊技術を持つ機械製造企業における兵器の生産は、地域の「発展の核」を構築する政策の一つである。これは国家レベルの課題であり、国家予算の特別投資基金により支援されなければならない。兵器生産の施設建設は、国家レベルの重要な投資分野であり、地域の社会経済状況の国家による管理を保障する手段の一つとなるべきである。その他の軍需企業の活動は、国家が経済活動に関する法律を整備したうえ、地元の行政府と企業家のイニシアチブに基づいたものでなければならない。

(ロシア語原稿をERINAで翻訳)

Defense Enterprises in the Russian Far East: Problems of Conversion and Economic Crisis (Summary)

Evgeniya V. Gudkova

Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch,
Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

Before the Soviet Union was dissolved in 1991 the production of military goods was the highest priority of

the political leadership, economic planners, and the military. The entire Soviet economy was held hostage to the requirements and needs of the oversized military-industrial complex. The defense industry received enormous financial resources, the most advanced technologies and equipment, the best designers, engineers and technicians. Towards the end of the 1980s both the shortcomings of the Soviet economic system and improved relations with the United States, other western countries, and China created an incentive to reduce military spending and defense contracts and to replace part of the military output with consumer goods, non-military industrial equipment and products.

Through 1988-1990, the idea of the defense enterprises' retooling was officially endorsed and the Defense Industry Conversion Program for 1991-1995 was adopted. The Program's main goal was to increase the production of non-military goods by the defense industry. In 1992, after the Soviet Union ceased to exist, a Law was adopted in the Russian Federation on defense industry conversion, it was followed by numerous governmental decrees and orders. The Federal Program for 1993-1995 was drafted later to manage the process of diversification and restructuring of the defense industry in the Russian Federation. Both programs, however, were based on assumptions that new defense orders would continue, the level of employment would be maintained, and investment needed for restructuring would be limited but available. Moreover, the plan suggested that the defense conversion would not negatively affect the potential of enterprises to produce military goods and that research and development facilities would be maintained.

All this proved to be highly unrealistic and the entire process of defense industry conversion became chaotic. The limited amount of federal budget funds being distributed among an excessive number of enterprises did not solve their problems. Real restructuring was delayed and the production of military goods started to fall sharply from 1991.

In the Russian Far East 32 enterprises with "mixed" (military and non-military) output were selected for defense conversion. In addition, seven plants under construction, all in the southern areas of the Far Eastern region, were nominated for restructuring. In 1995, 20 enterprises were still in the business of military production but non-payments by the federal government for completed defense orders reached astronomic proportions. On the other hand, federal funds promised for restructuring did not come at all. Initially, some defense enterprises tried to attract foreign investors by offering vacant production facilities and skilled labor but only a few succeeded. Others sold their idle equipment, rented out their available floor space as warehouses, or went into commercial deals themselves. Hopes for significant investment projects involving foreign partners were abandoned.

High inflation in 1992-1993 and the anti-inflationary measures that soon followed undermined the financial viability of many defense enterprises. In the years that followed, a sharp reduction in the volume of defense contracts, huge arrears on the part of the federal government, the rising cost of electricity and heat made the situation even worse undermining their capacity to produce defense equipment and non-military goods. In 1995, in Primorskiy Krai, the non-military output was only 28.8% of the 1992 level, while military production was kept at a 52.2% level.

Regions, areas and localities with a high concentration of defense industry were badly affected, including those in the Russian Far East. Khabarovskiy Krai, for example, houses more than 60% of the defense industry of the Far Eastern region, Primorskiy Krai about 35%, and Amurskaya Oblast 4%. Most of the Far Eastern military industry was represented by ship building, ship repair, and aircraft building plants, which accounted for about 90% of the military production in the region in 1989. These plants played a key role in the economic and urban development of the Far East providing about 9% of the industrial output and 13% of the working places in the industry. Therefore, their difficulties strongly affected related non-military enterprises, the local economic situation, and social infrastructure. Many local communities were dependent on the defense plants for heat supply, housing maintenance, medical and other services.

The most recent federal program for defense enterprise conversion covers the period of 1995-1997. It aims to reduce the total number of companies and plants entitled for defense contracts which in the future must be distributed on a competitive basis. These specialized entities are likely to remain under federal control. Some shipbuilding plants and aircraft manufacturers are expected to develop extra capacity to produce civilian equipment, in addition to defense hardware. It is quite realistic to expect that these plants will export their products, particularly military and civilian aircraft and helicopters. Federal authorities are likely to retain some control over these newly diversified corporations through the ownership of stocks, technology transfer, and defense contracts. Other military-oriented producers, according to the program's concept, must go private and scale down their defense-related production facilities and develop the capacity to manufacture non-military goods. However, they are expected to retain a "dual" capability in terms of technologies and manufacturing skills. But their main market will be the key industries of the region, including transportation, mining, agriculture and food processing, equipment for the petrochemical industry and the construction sector.

(Original script in Russian translated by ERINA)

中国地域間産業連関表にみる 東北三省対その他地域の相互依存関係

国際大学教授／ERINA客員研究員 秋田 隆裕
ERINA調査研究部 研究員 川村 和美

1. はじめに

ERINAでは、1992年中国産業連関表と黒龍江省産業連関表をベースにして、サーベイによらない方法（Non-Survey Technique）により東北三省対その他地域の中国2地域間産業連関表を作成した。以下では、この中国2地域間産業連関表を用いて、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）とその他の地域が経済的にどのような相互依存関係をもっているかを分析する。なお、作成方法についての説明はかなり技術的・専門的になるのでここでは省略する。

産業連関表は、産業や消費者などの間に存在する一年間の取引関係を一枚の表に記述したものである。産業連関表を用いることにより、複雑に絡み合った産業間の相互連関構造を平面的に分析できるばかりではなく、ダムや高速道路建設など投資プロジェクト実施による経済波及効果をダイナミックにまた総合的に評価することもできる。産業連関表には、一国全体を対象とする「全国」産業連関表のほかに、ある特定地域（省、県、市など）やいくつかの地域を対象とする「地域」産業連関表が存在する。ある特定地域に焦点を絞り主に地域内の産業間取引関係を記述しているのが「地域内」表であり、一方一国をいくつかの地域に分割し地域内のみならず地域間の産業間取引関係も詳細に記述しているのが「地域間」表である。日本の通産省では、日本を9地域（北海道、東北、関東など）に分割した地域間表を1960年以來5年おきに作成し公表している。

今回作成した中国地域間産業連関表は、中国を東北三省とその他地域の2地域に分割し東北三省内だけではなく東北三省とその他地域間の産業間取引をも記述したものであり、筆者の知る限り1992年の中国の地域間表としては初めての試みである。この地域間表を用いることにより、東北三省とその他地域間の相互依存関係の分析や東北三省を越えて派生する経済波及効果の分析などが可能となる。なお、データの制約上（地域間の交易データや東北三省を対象にした地域内産業連関表が存在しないなど）地域の産業技術構造や地域間交易表の推定にはいくつかの仮定を設定しなければならないなど、今回作成された表にはいくつかの問題点もあることを付け加えておきたい。

2. 東北三省の経済規模と地域特性

東北三省の面積は、日本の2倍強の78.7万km²で全国の8.2%のシェアを占める。それに対して、人口は約1億人（1992年）で全国の8.7%を占め、したがって、人口密度は全国平均を若干上回る127人/km²となっている。次に、経済発展レベルを示す一人当たり国民収入（一人当たり総付加価値額）をみると、東北三省の値は全国平均の約1.3倍の2,207元/人（1992年）で、依然高い水準を維持している。特に遼寧省の一人当たり国民収入は高く（2,678元/人）、これは北京市、天津市、上海市を除く27省・自治区のなかでは広東省に次ぐ水準である。一方、国民収入の産業別シェアをみると、全国に比べて工業部門のシェアが大きいのが分かる（全国の49%に対して東北三省は58%）。また、工業総産値によれば東北三省の重工業比率は69%であり、全国平均の53%と比べるとかなり高い値を示している。すなわち、東北三省は工業、特に重工業にかなり依存した経済構造になっている。しかし、効率の悪い国有企業および集団所有制企業の比率が非常に高く、重工業依存の経済構造は「東北現象」と呼ばれる近年の東北三省の相対的な地盤沈下の大きな要因となっている。

地域の特性を調べるための一つの道具として「特化係数」と呼ばれる測度がしばしば用いられる。ある産業の特化係数が1より大きいということは、当該地域におけるその産業の比重が全国での比重よりも大きいことを示す。したがって当該地域がその産業に相対的に特化していることを表わしている。ここでは、中国2地域間産業連関表の産業別生産額により生産特化係数を計算し、東北三省の生産面における地域特性を調べてみることにする（表1参照）。

まず、特化係数が1より大きい産業を大きいものから順番に並べてみると、石油・天然ガス採掘業（4.30）、石炭採掘・選別業（1.76）、交通運輸設備製造業（1.64）、金属精練・圧延加工業（1.50）、電気・スチーム・湯の生産と供給業（1.34）、コークス・ガス・石炭製品業（1.22）、木材加工・家具製造業（1.22）となる。東北三省は中国最大の油田（大慶油田）を持つ黒龍江省を中心に天然資源に富み、原油、天然ガス、原炭、木材の生産量（1992年）は東

表1 東北三省の生産特化係数

産業部門	生産額 (百万元)	シェア (%)	特化係数
1 農業	89,057	12.1	0.91
2 石炭採掘・選別業	13,711	1.9	1.76
3 石油・天然ガス採掘業	28,219	3.8	4.30
4 金属鉱採掘・選別業	1,664	0.2	0.67
5 その他非金属鉱採掘・選別業	6,222	0.8	0.90
6 食品製造業	40,515	5.5	0.93
7 紡績業	19,449	2.6	0.48
8 縫製・皮革製品業	3,445	0.5	0.21
9 木材加工・家具製造業	6,387	0.9	1.22
10 製紙・文化教育用品製造業	8,285	1.1	0.44
11 電気・スチーム・湯の生産と供給業	17,044	2.3	1.34
12 石油加工業	9,020	1.2	1.01
13 コークス・ガス・石炭製品業	2,346	0.3	1.22
14 化学工業	47,208	6.4	0.90
15 建材・その他非金属鉱物製品業	28,002	3.8	1.03
16 金属精錬・圧延加工業	51,260	7.0	1.50
17 金属製品業	13,909	1.9	0.91
18 機械工業	46,043	6.2	1.13
19 交通運輸設備製造業	27,218	3.7	1.64
20 電気機械・器具製造業	14,672	2.0	0.89
21 電子・通信設備製造業	4,466	0.6	0.40
22 メーター・計器製造業	744	0.1	0.34
23 その他工業	12,168	1.7	1.04
24 建築業	55,576	7.5	0.99
25 貨物運送・郵便・電信業	24,025	3.3	1.12
26 商業・その他サービス	166,045	22.5	1.03
合計	736,700	100.0	1.00

北三省全体でそれぞれ全国の51.4%、28.9%、14.6%、30.5%を占める。したがって、石油・天然ガス採掘業、石炭採掘・選別業の特化係数は1を大きく上回っており、これらの産業がかなり大きな供給余力（東北三省から地域外への）を持っていることを示している。また、吉林省と遼寧省は、中国でも有数の自動車製造業と鉄鋼業をそれぞれ有しており、交通運輸設備製造業および金属精錬・圧延加工業もかなり高い特化係数を示している。ちなみに、遼寧省は鉄鋼生産では全国一の規模で、鉄鉄、粗鋼、鋼材の生産高は全国の16%強を占める。また、吉林省は、自動車生産では湖北省に次いで全国で2番目の生産量を有している。

一方、特化係数が1より小さい産業を小さいものから順番に並べてみると、縫製・皮革製品業（0.21）、メーター・計器製造業（0.34）、電子・通信設備製造業（0.40）、製紙・文化教育用品製造業（0.44）、紡績業（0.48）となる。東北三省は素材型の重工業にかなり依存しており、したがって特化係数が1より小さい産業には軽工業部門や電気機械などの加工組立型産業が多い。

3. 東北三省の移出入構造

表2は、東北三省とその他地域の移出率と移入率を産業

別に計算したものである。移出率は地域内生産額の何パーセントが他地域に移出されたかを示し、一方移入率は地域内総需要の何パーセントが他地域からの移入によって賄われたかを示す。表2によれば、東北三省では特化係数の大きい石油・天然ガス採掘業、石炭採掘・選別業、交通運輸設備製造業、金属精錬・圧延加工業が30%以上の高い移出率を示している。特に、石油・天然ガス採掘業の移出率は高く、地域内総生産額の70%以上がその他の地域に移出されている。一方、特化係数の小さい縫製・皮革製品業、メーター・計器製造業、電子・通信設備製造業、製紙・文化教育用品製造業、紡績業については、東北三省内総需要の約半分以上がその他の地域からの移入によって賄われている。

表2には、移出率および移入率に加えて、同じ産業に属する財が地域間でどの程度相互に貿易されているかを示す「産業内貿易度」も掲載されている。ある産業において産業内貿易が顕著に行われている場合には「産業内貿易度」は100に近い値をとり、一方移出（移入）はあるが移入（移出）はほとんど無い場合には「産業内貿易度」は0に近い値をとる。「産業内貿易度」の大きい産業を大きい順番に並べると、コークス・ガス・石炭製品業（92.6）、農

表2 東北三省とその他地域の移出率・移入率および地域間の産業内貿易度
(単位：%)

産業部門	東北三省			その他地域		産業内貿易度
	移出率	移入率	±移出率	移出率	移入率	
1 農業	6.4	9.7	-20.4	1.1	0.7	79.6
2 石炭採掘・選別業	34.8	22.4	38.1	3.6	8.6	61.9
3 石油・天然ガス採掘業	73.2	5.1	96.5	1.1	37.6	3.5
4 金属鉱採掘・選別業	16.7	58.8	-79.0	11.1	1.2	21.0
5 その他非金属鉱採掘・選別業	13.6	29.2	-45.4	3.9	1.5	54.6
6 食品製造業	1.1	8.9	-78.7	1.0	0.1	21.3
7 紡績業	8.7	47.5	-71.0	2.8	0.6	29.0
8 縫製・皮革製品業	6.3	84.1	-94.2	4.9	0.4	5.8
9 木材加工・家具製造業	21.1	11.7	35.8	1.5	3.4	64.2
10 製紙・文化教育用品製造業	0.6	62.9	-98.8	5.2	0.0	1.2
11 電気・スチーム・湯の生産と供給業	23.4	9.7	46.8	1.4	3.7	53.2
12 石油加工業	17.1	26.1	-29.2	3.8	2.0	70.8
13 コークス・ガス・石炭製品業	14.3	18.7	-7.4	2.5	2.4	92.6
14 化学工業	6.3	11.9	-33.1	1.4	0.7	66.9
15 建材・その他非金属鉱物製品業	0.8	0.0	100.0	0.0	0.1	0.0
16 金属精錬・圧延加工業	33.7	15.6	41.2	2.7	5.4	58.8
17 金属製品業	0.0	10.3	-100.0	1.1	0.0	0.0
18 機械工業	10.4	2.0	69.1	0.3	1.3	30.9
19 交通運輸設備製造業	36.7	20.0	47.8	2.8	6.5	52.2
20 電気機械・器具製造業	0.0	13.5	-100.0	1.5	0.0	0.0
21 電子・通信設備製造業	0.0	71.2	-100.0	6.0	0.0	0.0
22 メーター・計器製造業	0.0	65.2	-100.0	9.3	0.0	0.0
23 その他工業	3.7	0.0	100.0	0.0	0.5	0.0
24 建築業	8.0	2.5	54.7	0.3	0.9	45.3
25 貨物運送・郵便・電信業	11.5	6.9	31.3	0.8	1.7	68.7
26 商業・その他サービス	6.8	0.0	100.0	0.0	0.8	0.0
合計	13.0	11.9	7.8	1.3	1.6	

業(79.6)、石油加工業(70.8)、貨物運送・郵便・電信業(68.7)、化学工業(66.9)、木材加工・家具製造業(64.2)、石炭採掘・選別業(61.9)、金属精練・圧延加工業(58.8)となる。すなわち、これらの産業では同じ産業に属する財を東北三省とその他の地域間でかなり相互に融通しあっている。特に興味深いのは、石炭採掘・選別業と金属精練・圧延加工業で、これらの産業では移出率も移入率もともに比較的高い値を示している。産業内の細分類まで調べないと明確なことは言えないが、「産業内貿易度」の高い産業(農業と貨物運送・郵便・電信業を除く)では、生産工程における段階の違いによる製品の相互融通が東北三省とその他の地域の間で頻繁に行われているものと思われる。例えば、比較的加工度の低い(高い)製品は東北三省がその他地域に移出し、一方で比較的加工度の高い(低い)製品は東北三省がその他地域から移入するというパターンである。

4.2 地域間産業連関表：東北三省とその他地域の相互依存関係

表3は、全体を見やすくするために、今回作られた26部門地域間表を7部門表に組み替えたものである。また、表4は産業間および産業と最終需要者間の取引を列和である産業別総生産額および総最終需要額でそれぞれ除したものである。ここで、東北三省内とその他地域内の値を地域内投入係数と呼び、また東北三省とその他地域間の値を地域間交易係数と呼ぶ。

ここで、表の読み方を簡単に説明しておこう。まず、表を縦方向に見ることにより、他地域からの原材料の購入も含めて各産業がどのような投入構造を持っているかを知ることができる。例えば、東北三省の農業部門は1992年に総額で891億円の生産を行ったが、その生産のために自地域の農業部門と重工業部門からそれぞれ111億元と91億元の原材料を購入した。東北三省の農業部門は、総額で約300億元(総生産額の34%)の原材料を自地域から購入している。しかし、その一方で、他地域からも約30億元(総生産額の約3%)の原材料を購入している。農業部門の付加価値率(賃金や利潤など付加価値の総生産額に対する比率)は一般的に高いが、東北三省では総生産額の約63%が労働者への賃金や企業の利潤として支払われた。

一方、表を横方向に見ることにより、各産業で生産されたものが中間財あるいは最終財としてどのように各産業あるいは最終需要者に販売されたかを知ることができる。例えば、東北三省の農業部門は891億円の総生産のうち381億元を自地域内の各産業に中間財として販売する一方で、他地域の各産業にも中間財として31億元の供給をしている。また、自地域の最終需要者には総額で421億元、他地域の最

終需要者には26億元の農産物を最終財として販売している。

表3と表4から、東北三省とその他地域間の相互依存関係に関する興味深い特徴を読み取ることができる。以下は、その要約である。

- (1) 東北三省で特化係数の高い鉱業部門の地域内総生産額は498億元であったが、そのうちの約40%はその他地域の重工業部門に原材料として移出された。
- (2) 東北三省で約35%のシェアを占める重工業部門の総生産額2,571億元の約15%がその他地域に移出された。それに対して、13%のシェアを占める軽工業部門のその他地域への移出は総生産額の8%であった。
- (3) 東北三省の軽工業部門の移入率は高く、軽工業部門における総中間需要の約17%がその他地域からの移入によって賄われた。
- (4) 東北三省の総最終需要の約10%がその他地域からの移入によって賄われた。しかし、最終財の移入の約半分は軽工業品であった。
- (5) 東北三省のその他地域に対する貿易収支は、中間財については170億元の黒字であったのに対して、最終消費財は31億元の赤字であった。これは、鉱業と基礎素材型重工業に相対的に特化した東北三省の経済構造を反映している。
- (6) 経済規模の違いを反映して、その他地域の東北三省への依存度は低い。すなわち、中間財についてはその他地域の総需要額の約2%、最終財についてはその他地域の総需要額の約1%を東北三省からの移入によって賄っているにすぎない。また、その他地域の東北三省への移出も総生産額の1%を若干上回る程度である。

産業連関表を用いることにより、ある産業が他の産業(当該産業を含む)から原材料を購入することによって経済全体に及ぼすであろう直接的・間接的な経済波及効果を測定することができる。例えば、東北三省の軽工業部門の生産額がなんらかの理由で1億元増加したとしよう。すると、表4から、東北三省の農業、鉱業、軽工業、重工業、運輸・通信業、サービス業に対してそれぞれ0.217、0.040、0.125、0.107、0.022、0.102億元の中間需要(原材料とサービスの購入)が派生する。一方、地域内で賄えない原材料とサービスについては、地域外から購入する必要があり、表4からその額は0.122億元となる。ここで、供給面での制約がないものと仮定すれば農業部門は0.217億元を生産することになるが、これはさらに原材料とサービスの購入を通じて追加的な中間需要を派生する。他の産業についても1億元の軽工業の生産をサポートするために同様の追加

的な需要が派生する。このように、軽工業部門における1億元の生産増は、産業連関の連鎖を通じて経済全体（地域内のみならず地域外にも）に直接的・間接的な経済波及効

果をもたらすのである。最初の1億元を含めた総経済波及効果を「後方連関効果」と呼ぶ。

表3 1992年中国2地域間産業連関表：東北三省対その他地域

部門	中間需要 東北三省							中間需要 その他地域							最終需要		在庫増	純輸出	生産額	
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	東北三省	その他地域				
東北三省	1 農業	11,087	172	20,596	3,407	151	5	2,719	881	13	1,839	214	13	0	170	42,115	2,568	2,328	742	89,057
	2 鉱業	165	1,030	3,791	12,135	1,616	308	1,250	71	528	3,036	20,725	275	280	947	1,136	685	1,438	355	49,816
	3 軽工業	4,129	2,196	11,851	10,871	1,039	544	11,613	154	421	2,043	2,326	328	99	926	30,463	1,426	7,194	7,446	95,125
	4 重工業	9,136	8,566	10,161	98,580	24,069	5,537	22,433	730	670	1,562	19,508	3,295	1,222	3,716	37,479	6,918	12,285	9,011	257,056
	5 建築業	25	9	13	22	63	12	454	0	1	1	1	7	1	36	50,528	4,381	20	0	55,576
	6 運輸・通信	891	502	2,104	4,380	1,790	320	7,591	145	55	266	560	215	32	1,242	1,962	238	257	1,456	24,025
	7 サービス	4,465	3,023	9,742	31,153	6,927	2,078	25,274	323	127	1,039	1,955	379	119	1,670	66,965	5,634	5,828	-738	166,045
その他地域	1 農業	1,084	17	2,014	333	15	0	266	113,236	1,647	236,358	27,497	1,627	19	21,915	4,886	392,504	8,772	6,823	819,414
	2 鉱業	60	421	1,105	4,095	683	89	395	1,752	9,974	24,287	90,736	16,940	2,310	11,328	291	6,799	5,419	-6,141	170,705
	3 軽工業	687	494	6,906	4,627	359	367	5,628	34,460	13,026	317,538	119,752	13,121	5,718	118,121	12,599	341,839	33,903	155,626	1,165,366
	4 重工業	1,181	1,086	1,436	15,086	1,939	1,321	4,135	91,244	44,878	147,978	853,649	228,348	49,260	209,126	5,776	394,866	46,294	-136,149	1,963,101
	5 建築業	3	1	1	2	7	1	47	112	368	476	626	3,145	286	15,412	1,235	442,909	76	0	464,727
	6 運輸・通信	66	37	157	326	133	24	566	8,570	3,259	15,762	33,179	12,746	1,918	73,618	129	12,500	968	10,589	174,693
	7 サービス	0	0	0	0	0	0	0	39,848	15,649	128,333	241,480	46,776	14,641	296,275	0	621,966	21,960	-5,922	1,331,672
付加価値	56,079	32,260	25,239	72,038	16,726	13,410	83,677	527,889	80,089	304,969	550,893	137,512	98,782	667,170	0	0	0	0	0	
生産額	89,057	49,816	95,125	257,056	55,576	24,025	166,045	819,414	170,705	1,165,366	1,963,101	464,727	174,693	1,331,672	255,575	2,235,233	146,741	25,076	6,846,398	

表4 1992年中国2地域間産業連関表：東北三省対その他地域 投入係数

部門	中間需要 東北三省							中間需要 その他地域							最終需要		
	1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	東北三省	その他地域	
東北三省	1 農業	12.45	0.35	21.65	1.33	0.27	0.02	1.64	0.11	0.01	0.16	0.01	0.00	0.00	0.01	16.48	0.11
	2 鉱業	0.19	2.07	3.99	4.72	2.91	1.28	0.75	0.01	0.31	0.26	1.06	0.06	0.16	0.07	0.44	0.03
	3 軽工業	4.64	4.41	12.74	4.23	1.87	2.27	6.99	0.02	0.25	0.17	0.12	0.07	0.06	0.07	11.92	0.06
	4 重工業	10.26	17.19	10.68	38.35	43.31	23.05	13.51	0.09	0.39	0.13	0.99	0.71	0.70	0.28	14.66	0.31
	5 建築業	0.03	0.02	0.01	0.01	0.11	0.05	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.77	0.20
	6 運輸・通信	1.00	1.01	2.21	1.70	3.22	1.33	4.57	0.02	0.03	0.02	0.03	0.05	0.02	0.09	0.77	0.01
	7 サービス	5.01	6.07	10.24	12.12	12.46	8.65	15.22	0.04	0.07	0.09	0.10	0.08	0.07	0.13	26.20	0.25
その他地域	1 農業	1.22	0.03	2.12	0.13	0.03	0.00	0.16	13.82	0.97	19.94	1.40	0.35	0.01	1.65	1.92	17.56
	2 鉱業	0.07	0.85	1.16	1.59	1.23	0.37	0.24	0.21	5.84	2.05	4.62	3.65	1.33	0.85	0.11	0.30
	3 軽工業	0.77	0.99	7.26	1.80	0.65	1.53	3.39	4.21	7.63	26.79	6.10	2.82	3.27	8.87	4.93	15.29
	4 重工業	1.33	2.18	1.15	5.87	3.60	5.50	2.49	11.14	26.29	12.48	43.48	49.14	28.20	15.70	2.26	17.67
	5 建築業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.03	0.01	0.22	0.04	0.03	0.68	0.16	1.16	0.48	19.81
	6 運輸・通信	0.07	0.08	0.16	0.13	0.24	0.10	0.34	1.05	1.91	1.33	1.96	2.74	1.10	5.53	0.05	0.56
	7 サービス	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.86	9.17	10.83	12.30	10.07	8.38	15.49	0.00	27.83
付加価値	62.97	64.76	26.53	28.02	30.10	55.85	50.39	64.42	46.92	25.72	28.06	29.59	56.55	50.10	0.00	0.00	
生産額	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

表5は、後方連関効果を地域内（自地域）への効果と地域外（他地域）への効果に分けて計算したものである。東北三省では平均的にみて、1億元の需要増は自地域に2.16億元、他地域に0.56億元の生産を誘発する。これは、最初の1億元を含めて総額で2.72億元の生産誘発効果（後方連関効果）である。東北三省はその他の地域への移入依存度が高く、したがって総効果の約20%がその他の地域へ流出している。一方、その他の地域では平均的にみて、1億元

の需要増は自地域に2.66億元、他地域に0.09億元、総額で2.75億元の生産を誘発している。なお、東北三省への流出は総後方連関効果の約3%である。

次に、東北三省で後方連関効果の大きい産業を大きい順番に並べると、紡績業（3.23）、縫製・皮革製品業（3.23）、電子・通信設備製造業（3.17）、金属製品業（3.16）、交通運輸設備製造業（3.12）、電気機械・器具製造業（3.12）、木材加工・家具製造業（3.11）となる。しかし、これらの

表5 後方関連効果

産業部門	東北三省			その他地域		
	自地域	他地域	合計	自地域	他地域	合計
1 農業	1.67	0.21	1.88	1.81	0.03	1.84
2 石炭採掘・選別業	2.04	0.38	2.42	2.42	0.08	2.50
3 石油・天然ガス採掘業	1.42	0.16	1.59	1.96	0.06	2.02
4 金属鉱採掘・選別業	2.05	0.55	2.60	2.51	0.07	2.59
5 その他非金属鉱採掘・選別業	1.97	0.37	2.34	2.40	0.07	2.47
6 食品製造業	2.27	0.37	2.64	2.56	0.04	2.60
7 紡績業	2.30	0.94	3.23	3.10	0.06	3.16
8 縫製・皮革製品業	2.15	1.08	3.23	3.16	0.06	3.22
9 木材加工・家具製造業	2.47	0.64	3.11	2.97	0.09	3.06
10 製紙・文化教育用品製造業	2.10	0.87	2.97	2.90	0.06	2.96
11 電気・スチーム・湯の生産と供給業	1.98	0.39	2.37	2.18	0.10	2.28
12 石油加工業	2.07	0.26	2.33	2.13	0.32	2.45
13 コークス・ガス・石炭製品業	2.34	0.55	2.89	2.77	0.16	2.92
14 化学工業	2.34	0.54	2.88	2.84	0.08	2.92
15 建材・その他非金属鉱物製品業	2.21	0.51	2.72	2.65	0.08	2.73
16 金属精錬・圧延加工業	2.34	0.61	2.96	2.81	0.12	2.93
17 金属製品業	2.50	0.66	3.16	3.01	0.13	3.14
18 機械工業	2.49	0.54	3.03	2.93	0.10	3.03
19 交通運輸設備製造業	2.50	0.62	3.12	2.99	0.13	3.12
20 電気機械・器具製造業	2.49	0.63	3.12	3.01	0.10	3.12
21 電子・通信設備製造業	2.02	1.15	3.17	3.11	0.07	3.18
22 メーター・計器製造業	2.00	0.62	2.61	2.79	0.07	2.86
23 その他工業	2.43	0.64	3.07	2.98	0.09	3.07
24 建築業	2.41	0.48	2.89	2.85	0.09	2.94
25 貨物運送・郵便・電信業	1.81	0.37	2.17	2.08	0.08	2.16
26 商業・その他サービス	1.90	0.38	2.28	2.23	0.05	2.28
平均値	2.16	0.56	2.72	2.66	0.09	2.75

産業の後方連関効果はその他地域への流出も大きく、東北三省への効果はそれほど大きくない。例えば、縫製・皮革製品業と電子・通信設備製造業は大きな後方連関効果を持つが、その30%以上はその他の地域へ流出しており、自地域への効果は平均以下である。ちなみに、自地域への効果の大きい産業を大きい順番に並べると、金属製品業(2.50)、交通運輸設備製造業(2.50)、機械工業(2.49)、電気機械・器具製造業(2.49)、木材加工・家具製造業(2.47)となる。一方、他地域への効果が大きい産業は、電子・通信設備製造業(3.18)、縫製・皮革製品業(3.22)、紡績業(3.16)、製紙・文化教育用品製造業(2.96)、電気・スチーム・湯の生産と供給業(2.28)、石油加工業(2.45)、コークス・ガス・石炭製品業(2.92)、化学工業(2.92)、建材・その他非金属鉱物製品業(2.73)、金属精錬・圧延加工業(2.93)、金属製品業(3.14)、機械工業(3.03)、交通運輸設備製造業(3.12)、電気機械・器具製造業(3.12)、電子・通信設備製造業(3.18)、メーター・計器製造業(2.86)、その他工業(3.07)、建築業(2.94)、貨物運送・郵便・電信業(2.16)、商業・その他サービス(2.28)などである。なお、これらの産業はすべて移入率も高い産業である。

5. おわりに

以上、ERINAが開発した中国2地域間産業連関表を使って東北三省とその他地域の経済的な相互依存関係を分析してきた。前述したように、データの制約から様々な仮定を設けなければならずこの地域間表は依然として暫定的なものであるが、全体として整合的なフレーム・ワークの中で東北三省とその他地域の間に存在する相互依存関係に関する非常に興味深い特徴を見出すことができた。なお、地域間産業連関表の作成方法やこの地域間表を使った具体的な投資効果分析などについては、機会を改めて報告したい。

Two-Region Interregional Input-Output Table for China (Summary)

Takahiro Akita, Professor, International University of Japan, Visiting Researcher, ERINA
Kazumi Kawamura, Researcher, Research Division, ERINA

The Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA) constructed a Chinese two-region interregional input-output (I-O) table for 1992 based on the Chinese national I-O table. The constructed interregional I-O table consists of the northeast region (i.e., Heilongjiang, Jilin, and Liaoning provinces) and the rest of China. This short paper analyzes interregional economic interdependence between the northeast region and the rest of China based on this two-region interregional I-O table. Though the table is still preliminary in nature due to the lack of data, we found a number of interesting characteristics concerning interregional interindustry linkages between these two regions. Since the northeast region is rich in natural resources, it specializes in mining and resource-based heavy industries. The complementary structure between the northeast region and the rest of China facilitated interregional transactions. In 1992, the northeast region exported 73% of the output of crude oil

and natural gas and 35% of the output of coal to the rest of China. The region also shows a very high export ratio in the iron and steel industry (34%). On the other hand, the northeast region relies on the rest of China for textile products, electronic appliances, communication equipment, and precision instruments, as it recorded very high import ratios for these industries. According to the backward linkage index, which measures the relative strength of interindustry linkages with upstream and selling industries, the textile industry, the electronic and communication equipment industry, the metal product industry, the transportation equipment industry, and the electric machinery industry presented higher-than-average backward linkages. However, these industries do not necessarily stimulate regional economic growth as they have low backward linkage effects on the northeast region due to high interregional leakages to the rest of China through imports.

北東アジアと日本海沿岸の道・県経済の輸出依存度

ERINA副理事長・所長 宍戸 駿太郎

現在日本経済のグローバル化は急速に進みつつあるが、この動きの地域経済への浸透もまた見逃せない。これまでの関東・中京・近畿圏といった太平洋沿岸のメガロポリス中心の経済発展のパターンから、北九州、沖縄、山陰・北陸、東北・北海道といった地域経済圏の国際化は、空港、港湾、高速交通網、情報ネットワークの進展とともに顕著な変貌が現われつつある。

ERINAでは総合研究開発機構（NIRA）の助成を受けて、これまでの北東アジア研究を一步前進させ、貿易サイドから環日本海道・県、特に新潟県の対外交流を中心に計量経済モデル（NIIOM）による分析を始めている。以下にこのプロジェクトの一端を紹介し、地域経済の対外経済依存度が大競争の時代のもていかなる変貌の可能性を示すかについて眺めてみよう。

1. データベースの構築化

まず日本経済と違ってある特定の地域経済を分析しようとする、すぐ行き当たるのが分析用の高次のデータベースが都道府県レベルでは集積されていないということである。個別の生産や人口の指標はあっても、SNA型の統計システム（県民経済計算の勘定体系）や産業連関表については国レベルと違って大幅な資料上のギャップが認められる。しかし最近画期的なデータベースが国と地方自治体の協力によって完成した。以下説明するのはこの新しい生産構造に関する壮大なデータベースを用いた分析結果である。

具体的にはこのプロジェクトは1990年の全国ベースの47都道府県ごとの共通した様式による産業連関表の作成で、世界でも初の試みと言われている。これはわが国の産業連関勘定体系の推計技術の高さを如実に示すもので、最近ロシア政府が日本の専門家との協力を深めているのもこのためである。この1990年の都道府県別産業連関表による分析は既に学会でも報告され、多くの論文が生まれつつあるが、今回はそのなかの地域間交流に焦点を絞り、分析の成果を紹介してみよう。

2. 各府県ベースの貿易統計の信頼性

現在各府県とも通関統計を公表しているが、この統計は当該府県の生産物が外国に輸出される金額のうち当該府県

の通関ラインを通過するもののみを表わし、他の大部分の生産物は他府県、特に東京、横浜、大阪など大港湾の府県から経過貨物として輸出されているのが実情である。このようにいわゆる通過貨物としての輸出の存在を考えると、通関統計の地域別データは各府県の港湾や空港の直接取扱量のみを示すに止まり、各府県経済圏からの輸出さらには当該経済圏への輸入額を忠実に表すものではないことをまず注目すべきである。極端な例は長野県であるが、この県からの通関ベースの輸出入は空港貨物を除くと、皆無と言ってよい。しかし長野県製品の輸出額は、時計、カメラ、電子機器など注目すべきものが多く、この部分を正確に把握することは、大規模な各事業所へのセンサスでも実施しない限り、まず無理な試みと言ってよい。新潟県のように県内貿易業者を対象に毎年調査を行う例もあるが、これとてもメーカーが別の自前ないし他の流通チャンネルを通じて輸出した場合にはこれを把握できず、大幅な把握漏れが生じ易い。現に通産省が以前にこれらと類似の貿易業者を対象とする府県別の輸出入調査を行っていたこともあるが、現在ではこの調査は中止されている。

府県ベースの輸入データに至ってはさらに難しく、刺身の魚がどこまで輸入品か否かは全国ベースかブロック別の統計資料で把握する以外方法はないと言ってよい。

前述の1990年の全国ベースの都道府県別産業連関表もこの点では例外でなく、他県への「移出」と外国への「輸出」とは分離されず、統合されたまま一本の「移輸出額」の列として産業別の内訳を示す数字が計上されている。移輸入についても同様で外国からの輸入品は特掲されておらず、これも「移輸入額」という1本の列に部門別内訳が表示されているに止まる。

しかし実はこの府県別の移輸出額の部門別内訳こそ以下に述べる重要な係数を引出せる鍵であり、これによって新潟を含めて各府県の外国への輸出額の総額とその部門別内訳を推計する手がかりが得られるのである。

3. 部門別交易係数の考え方

多地域の産業連関分析を行う時の基本的パラメーターがこの交易係数という概念で、これは投入係数と対比して考えると理解し易い。後者の投入係数は技術係数とも呼ばれ、

生産一単位を生産するために必要な投入額を示すが、数量ベースなら自動車一台当りに必要な薄板が何トン必要かを示す係数である。同じ性能の自動車でも、鉄鋼の価格が上昇して、割安のプラスチック製の特殊素材の使用に代替される割合が高まれば、薄板の投入係数は低下し、特殊素材の投入係数は上昇する。したがって投入係数も相対価格の影響を受け、中・長期的には安定しているものではない。ところで交易係数はこの投入係数の中を国産品と輸入品に分離し、さらに輸入品を韓国製と中国製に分割するためのパラメーターである。この概念は生産ベースと需要ベースの二種類があるが、上記の例で言うと、薄板に対する需要のうち、国産が何パーセント、韓国産が何パーセント、中国産が何パーセントかを配分する係数が交易係数である。中国産が競争力を増し、値下がりすれば、薄板への需要は国産と韓国産が下がり、中国産がそのシェアを高めて行くかもしれない。いずれにせよ大幅な相対価格の変化がなければ、交易係数は需要ベース（需要額を分母とする）でも生産ベース（国内生産額を分母とする）でもほぼ安定していると想定してよい。

次に話題を地域産業連関分析に移すと、例えば新潟の金属製品の移輸出は国内向けと輸出向けがあるが、前述のように直接輸出の情報が不十分なし皆無であるとすれば、すべては新潟以外の国内にまず移出され、ここから他地域の同一製品とともに直接海外に輸出されると仮定する方が現実的であろう。この場合この国内の他地域が新潟の金属製品を移入する場合の金属製品移入全体のうちの新潟産品の移入の占めるシェアは国際間にかわって地域間交易係数と呼ばれる。この係数は生産ベースでは新潟県の金属製品の移輸出額を国内他地域の金属製品生産額で割って得られる比率である。この係数が高まれば国内他地域における新潟産の金属製品への人気（競争力）が高まることを意味する。すべての海外向け輸出はこの国内他地域を経由して行われると想定しているから、理想を言うと国内向けと海外向けと交易係数を2本立てで分けて分析すべきである。しかし前述したデータ上の制約から当分は1本のままで分析することとする（厳密なモデルのフレームワークに興味のある方は参考文献 [1] と [2] を参照されたい）。

4. 新潟県の輸出構造

上記の交易係数と国内他地域の逆行列係数に対して全国の部門別輸出額を乗じると新潟県の部門別輸出額が推定される。ただ今回は第一次接近として、新潟県経済の全国シェアが2%であることを考え、国内他地域を全国経済の数値で置き換え、また新潟から国内他地域へのフィードバック

も微小のため無視して計算が行われた。なおこの簡略計算によっても分析結果の大局には殆ど影響がないことを付言しておこう。

まず新潟県の交易係数は表1に示す通りである。最高の値は原油・天然ガスで、14.8%と圧倒的に高く、次いで金属製品（燕・三条の金属製品など）、電気・ガスが高く、新潟県の特徴がよく現れている。次に高いグループとして農業、繊維、家具、一般機械、精密機械があり、いずれも新潟県の比較優位を示す部門である。

表1 新潟県の交易係数（1990年）

No	部門名	(%)
110	農業	1.37
120	林業	0.50
130	水産業	0.67
210	石炭業	0.00
220	原油・ガス	14.77
230	金属鉱業	0.00
290	その他鉱業	0.09
301	食料品・たばこ	1.10
302	繊維・身廻品	1.93
303	製材・木製品	0.61
304	家具	1.65
305	紙・パルプ	0.96
306	印刷・出版	0.35
307	化学	0.92
308	石油・石炭製品	0.71
309	ゴム製品	0.19
310	皮革製品	0.46
311	窯業	0.70
312	鉄鋼	0.45
313	非鉄	0.66
314	金属製品	2.25
315	一般機械	1.36
316	電気機械	0.94
319A	その他輸送機械	0.16
320	精密機械	1.81
321	その他製造業	0.77
400	建設	0.00
500	電気・ガス	2.08
600	商業	0.26
700	運輸	0.22
800	通信	0.01
910	金融・不動産	0.00
920	その他サービス	0.08
	合計	0.48

次にこの交易係数を用いて上記の計算手順から得られたのが表2の新潟県の輸出推定値である。「移輸出」欄は1990年新潟県産業連関表の移輸出額で、「輸出」欄が今回の輸出推定値で、直接輸出はゼロであるから、すべては間接輸出である。その総額は6.858億円で移輸出額合計（4.2

兆円)の16.3%に及んでいる。ちなみに新潟県の1990年の通関輸出は533億円であるから、13分の1にすぎないことが分かる。また商社ベースのアンケート調査で得られた同年の輸出額は2,400億円であるから、これも3分の1前後に止まり、代表性に乏しいことが分かる。

次にこの表の輸出額を部門別に眺めてみよう。レベルでは一般機械と電気機械を筆頭に、化学、金属製品、精密機械、鉄鋼、電気・ガス、繊維・身廻品の6部門が圧倒的に大きい。農業は交易係数は高くても国内向け移出が中心であり、輸出は比較的少ない。その移輸出合計に対する輸出比率は3.6%である。この表からも明らかのように新潟県の輸出構造は全国平均の構成パターンにほぼ近いが、電気機械と自動車では全国平均を下回り、精密機械では平均をやや上回っている点に特色がみられる。

表2 新潟県の移輸出額と輸出推定額(1990年)

No	部門名	(単位:百万円)		
		移輸出	輸出	比率(%)
110	農業	183,763	6,617	3.60
120	林業	7,972	298	3.74
130	水産業	18,299	1,005	5.49
210	石炭業	0	0	—
220	原油・ガス	12,884	1,213	9.41
230	金属鉱業	0	0	—
290	その他鉱業	1,659	132	7.96
301	食料品・たばこ	428,513	5,692	1.33
302	繊維・身廻品	277,257	29,739	10.73
303	製材・木製品	28,808	1,199	4.16
304	家具	73,806	2,627	3.56
305	紙・パルプ	94,345	10,341	10.96
306	印刷・出版	40,925	2,600	6.35
307	化学	243,540	49,390	20.28
308	石油・石炭製品	78,562	7,707	9.81
309	ゴム製品	6,730	2,242	33.31
310	皮革製品	5,653	411	7.27
311	窯業	70,964	7,760	10.94
312	鉄鋼	120,032	39,269	32.72
313	非鉄	50,336	13,194	26.21
314	金属製品	377,441	44,791	11.87
315	一般機械	433,359	177,439	40.95
316	電気機械	477,088	130,780	27.41
319A	その他輸送機械	72,113	27,762	38.50
320	精密機械	85,097	47,506	55.83
321	その他製造業	122,261	21,315	17.43
400	建設	0	0	—
500	電気・ガス	446,877	34,852	7.80
600	商業	213,359	9,433	4.42
700	運輸	94,253	4,850	5.15
800	通信	1,091	41	3.76
910	金融・不動産	0	0	—
920	その他サービス	147,905	5,641	3.81
	Total	4,214,892	685,846	16.27

5. 北東アジア関連の輸出市場の新潟県への生産誘発効果

次に、この新潟県の輸出推定値から相手国別の輸出の内訳を求め、その生産誘発効果を部門別に眺めてみよう。

計算はやや複雑になるので今回は省略するが、データは1990年の日本の輸出相手国別のマトリックスが用いられた(詳細は参考文献[1]を参照)。

計算結果を主要5部門に限って示したのが表3である。上段は実数、下段は百分比を示すが、とくに実数で目立つのは韓国・台湾向けの一般機械の輸出がもたらす生産効果でこれに香港、中国、ロシアを加えると330億円に達し、県内の一般機械生産の4.6%を占めていることが分かる。レベルではやや下がるが、百分比では精密機械が8.2%と最も高く、鉄鋼は5.2%、化学は4.6%、繊維・衣服は3.1%と、いずれの部門も売上に占める北東アジア関係輸出の生産誘発効果のシェアは予想以上に重要である。

今後21世紀にかけてこれらの輸出市場はかなり急テンポで拡大することが予想されるので、極めて簡便なシミュレーションの手法で、新潟県経済の輸出感応度をこの表のB欄から試算してみよう。予測期間は7~8年とし、過去の実績と今後の輸入自由化の計画をも踏まえて対日輸入規模の増分を以下のように想定してみよう。

前提：韓国 … 50%
 中国 } … 100%
 香港 }
 ロシア … 200%

この前提にもとづく予測結果は次の通りとなる。(7~8年後の上昇幅の%)

1. 繊維・衣服	2.4
2. 化学	2.7
3. 鉄鋼	3.2
4. 一般機械	2.6
5. 精密機械	5.7

このように新潟県の北東アジア関連市場への輸出の上昇幅は、直接・間接効果を含めると、このシミュレーション結果が示す通り意外に大きな生産効果をもたらすことが分かる。もちろんロシアを極東のみ、中国を東北三省のみに狭く限定すると生産波及効果はかなり減少するが、逆にこの計算から落ちている2つの追加要因を考えると、新潟県への波及効果は増大する。第1は北朝鮮の復興に伴う対日輸入の拡大効果、第2は日本以外の地域、即ち他の東アジアや欧米を含む広範囲な市場からの輸入の拡大が対日輸入を間接的に増加させる生産誘発効果である。この2次的効果による新潟県経済への生産効果は厳密には多国間計量モデルによって把握することが望ましいが、かなりの追加的

効果をもたらす可能性があることは明らかである。

ともかく新潟県経済の北東アジアへの貿易リンケージ

は、間接額を含めると意外に大きいことが我々の分析から得られる重要な知見の一つである。

表3 新潟県の北東アジア関連輸出がもたらす県内生産誘発額：主要5部門（1990年）

	韓国	台湾	香港	中国	ロシア	北東アジア 小計	外国計	合計
A. 実数（百万円）								
1. 繊維・衣服	2,762	2,244	5,152	2,026	596	12,780	33,681	407,505
2. 化学	6,307	5,096	3,291	2,114	770	17,578	58,988	380,598
3. 鉄鋼	4,323	3,633	1,977	2,155	888	12,976	60,571	250,072
4. 一般機械	13,673	9,268	5,276	2,878	1,795	32,890	185,880	712,522
5. 精密機械	3,204	1,953	4,838	681	282	10,958	49,336	134,296
B. 百分比（%）								
1. 繊維・衣服	0.68	0.55	1.26	0.50	0.15	3.14	8.27	100.00
2. 化学	1.66	1.34	0.86	0.56	0.20	4.62	15.50	100.00
3. 鉄鋼	1.73	1.45	0.79	0.86	0.36	5.19	24.22	100.00
4. 一般機械	1.92	1.30	0.74	0.40	0.25	4.62	26.09	100.00
5. 精密機械	2.39	1.45	3.60	0.51	0.21	8.16	36.74	100.00

6. 沿岸10道・県間の相互比較

これまでに見た交易係数を中心とする分析は新潟県に限られてきたが、同様の分析を他の日本海沿岸道・県にも拡大させると、どのような地域構造上の特性がみられるかを眺めてみよう。データベースは、農業総合研究所の吉田奈治氏を中心とする調整済みの47都道府県の1990年産業連関表である。部門分類は前回とはやや異なっているが、基本的構造と資料は同じである。まず表4によって部門別交易係数の地域間比較を行ってみよう。

まず農林水産業の交易係数では北海道が圧倒的に大きく、新潟は東北3県と並んで次に高いグループに属する。富山から鳥根にいたる5県は極めて低く、北海道とはまさに対照的である。

鉱業はここでも北海道が最高で、青森がこれに次ぎ、新潟は第3位である。製造業について各県の特徴を眺めると、北海道は食料品と紙・木製品が目立つが、一方、特にハイテク分野の遅れが目立っている。機械等のハイテク分野で見ると新潟、富山、石川が大きく、なかでも精密機械は新潟と福井が際立って高いのが注目される。秋田も新潟に次いでこの分野では高い値を示しており、小型の電気機械とともに東北3県の中ではハイテク分野での特色が認められる。自動車等の輸送用機械では沿岸10道・県は軒並みに低調であり、これは日本海沿岸地域に共通した特徴の一つである。重化学部門を眺めると、化学では富山が圧倒的に高く、新潟がこれを追っている形である。鉄鋼は北海道、新潟、鳥根がやや平均を上回る程度であるが、概して一般に低調である。逆に非鉄金属製品の分野では、富山、秋田、福井の3県が突出しており、山形と新潟の2県がこれらを

追っている形となっている。金属製品も富山が圧倒的に高く、新潟がこれに続いている。

軽工業分野では、福井の繊維・衣服は4.6%と突出しており、石川と新潟がこれに続いて高い比率を示している。秋田、山形、富山の3県もかなりの数値を示しており、総じて沿岸道・県のこの分野での貢献度は高いと言ってよい。

製造業以外の交易係数を眺めると、電気ガス部門で福井が3.6%、新潟が2.9%とまさに突出しており、この2県の日本経済全体へのエネルギー供給の重要さがうかがわれる。いずれも原子力発電での貢献が特に注目される県であることは言うまでもない。

次に新潟と同様の分析手法で輸出推定値を計算した結果は表5と図1に示す通りである。

沿岸10道・県のなかでは、北海道が最大の人口の割合には伸びず、第7位となり、替わって人口第2位の新潟が第1位の輸出規模を占める結果となった。但し移輸出に対する比率では山形が最高で、秋田がこれに次いで2位を占め、そのあと北陸の福井と富山が続いている。新潟はこの比率からみる限り、7位で中位グループに属する。北海道は7.8%と際立って低いが、これは既に交易係数で示すとおり輸出関連部門の低調さに起因するものである。

山形県の健闘は、電気機械と精密機械の高い交易係数によるもので、前述したとおりである。鳥取・鳥根の2県は人口並みに輸出額も低いが、移輸出に対する比率では15%前後と中位のグループに属していることは注目してよい。

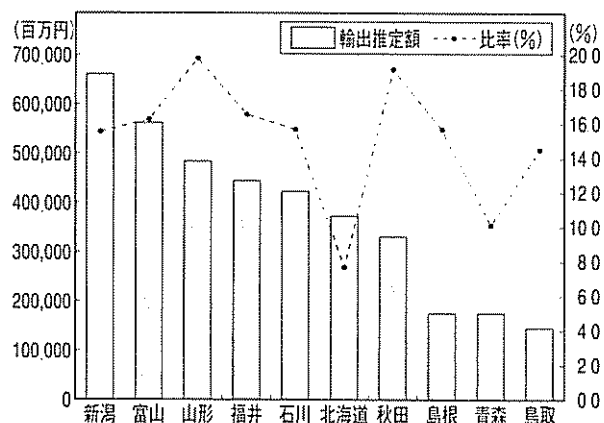
表4 日本海沿岸10道・県の交易係数（1990年）

No	部門名	北海道	青森	秋田	山形	新潟	富山	石川	福井	鳥取	島根
1	農林水産業	0.0420	0.0147	0.0121	0.0120	0.0118	0.0050	0.0052	0.0030	0.0036	0.0059
2	鉱業	0.0252	0.0110	0.0017	0.0036	0.0067	0.0001	0.0033	0.0003	0.0009	0.0059
3	食料品	0.0369	0.0091	0.0022	0.0057	0.0113	0.0023	0.0044	0.0017	0.0064	0.0014
4	繊維製品	0.0017	0.0036	0.0123	0.0143	0.0193	0.0116	0.0247	0.0455	0.0060	0.0063
5	パルプ紙木製	0.0410	0.0057	0.0077	0.0049	0.0103	0.0083	0.0048	0.0053	0.0044	0.0050
6	化学製品	0.0010	0.0003	0.0013	0.0047	0.0088	0.0154	0.0024	0.0049	0.0000	0.0004
7	石油石炭製品	0.0171	0.0000	0.0004	0.0000	0.0071	0.0031	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000
8	窯業土石製品	0.0058	0.0027	0.0012	0.0057	0.0070	0.0036	0.0047	0.0030	0.0005	0.0040
9	鉄鋼	0.0049	0.0027	0.0006	0.0012	0.0045	0.0018	0.0018	0.0005	0.0004	0.0045
10	非鉄金属	0.0014	0.0007	0.0161	0.0089	0.0066	0.0174	0.0020	0.0130	0.0006	0.0006
11	金属製品	0.0025	0.0009	0.0023	0.0035	0.0225	0.0463	0.0041	0.0026	0.0016	0.0011
12	一般機械	0.0027	0.0007	0.0020	0.0059	0.0136	0.0105	0.0187	0.0035	0.0012	0.0027
13	電気機械	0.0012	0.0033	0.0080	0.0144	0.0094	0.0050	0.0057	0.0076	0.0050	0.0024
14	輸送機械	0.0013	0.0000	0.0016	0.0012	0.0016	0.0018	0.0011	0.0006	0.0002	0.0007
15	精密機械	0.0001	0.0031	0.0164	0.0118	0.0181	0.0015	0.0001	0.0220	0.0002	0.0017
16	その他製造業	0.0026	0.0003	0.0010	0.0037	0.0054	0.0062	0.0048	0.0034	0.0008	0.0009
17	建設	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
18	電力ガス熱供	0.0002	0.0000	0.0038	0.0000	0.0292	0.0068	0.0000	0.0358	0.0000	0.0086
19	水道廃棄物	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
20	商業	0.0004	0.0043	0.0006	0.0018	0.0026	0.0024	0.0032	0.0009	0.0004	0.0009
21	金融保険	0.0005	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001	0.0005	0.0000	0.0001	0.0000
22	不動産	0.0003	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
23	運輸	0.0097	0.0027	0.0011	0.0008	0.0022	0.0023	0.0011	0.0016	0.0005	0.0003
24	通信放送	0.0011	0.0006	0.0000	0.0000	0.0001	0.0010	0.0040	0.0000	0.0003	0.0005
25	公務	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
26	教育研究	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0013	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0000
27	医療保険社会	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
28	その他公共サービス	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0003	0.0092	0.0009	0.0000	0.0000	0.0000
29	対事業所サービス	0.0025	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001	0.0016	0.0001	0.0002	0.0002	0.0001
30	対個人サービス	0.0077	0.0019	0.0008	0.0009	0.0019	0.0011	0.0047	0.0006	0.0009	0.0010
31	事務用品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
32	分類不明	0.0014	0.0000	0.0000	0.0000	0.0027	0.0023	0.0003	0.0000	0.0000	0.0001
33	内生部門計	0.0055	0.0020	0.0020	0.0028	0.0048	0.0039	0.0031	0.0031	0.0011	0.0013

表5 日本海沿岸10道・県の移輸出と輸出推定額の比較（1990年）

	(単位：百万円)		
	移輸出	輸出推定額	比率 (%)
北海道	4,796,026.0	374,748.5	7.8
青森	1,713,631.0	175,227.8	10.2
秋田	1,711,677.0	332,101.0	19.4
山形	2,457,873.0	487,957.3	19.9
新潟	4,214,892.0	665,633.0	15.8
富山	3,429,121.0	565,704.5	16.5
石川	2,674,561.0	424,814.2	15.9
福井	2,661,881.0	446,378.1	16.8
鳥取	974,364.0	143,223.6	14.7
島根	1,108,192.0	175,897.8	15.9

図1 沿岸10道・県の輸出推定額と移輸出に対する比率



最後にこのマクロ的評価に続いて、部門別の構造を分析結果に基づいて眺めてみよう。表6は10道・県の輸出内訳を示すもので、横行にそって眺めると各部門の道・県別シェアを読みとることができる。例えば電気機械に対する海

外需要が1割増加すれば、新潟、山形にはこの横の感応度に応じて電気機械の輸出が増大する。この表を要約すると次の3点が重要な知見として指摘できよう。

第1に県内GDPに対する輸出比率（表6の最下欄）は

沿岸10道・県の平均は7.4%で、同年の全国平均の10.8%に比べるとやや下廻っている。この原因は北海道の2.2%、青森の4.7%によるところが大きく、他県は福井、富山の13.9~13.8%を筆頭に秋田、石川なども10%を越えており、新潟、鳥根、鳥取は8%前後で10道・県平均を若干こえているが、全国平均に対してはやや下廻る値を示している。

第2に表6の縦の百分比、即ち輸出構成比を眺めると、各県の個性が鮮明に現れてくる。農林水産のシェアでは北海道が最高で0.7%、食料品も同様3.9%で突出しているのが目立つ。繊維・衣服では福井が突出して11.4%、石川が6.6%でこれに次いでいる。化学では富山が突出して11%を示し、鉄鋼では鳥根が9.9%と最高で、北海道と青森がこれに次いで高い。金属製品は富山が5.6%、新潟が2.6%で高いシェアを占め、他を大きく引き離している。ハイテ

ク部門では一般機械は石川が34.9%と突出し、新潟は2位、電気機械では鳥取が58.7%と最高で山形が2位、輸送用機械では鳥根が最高、精密機械では福井と秋田が首位を占めて、新潟がこれに次ぐ高さを示している。以上はいずれも自県における輸出の部門別構成比を述べたもので、各道・県の国際比較優位部門の特徴を示すものであったが、国際市場別の貢献度を示したものでない。これには次に述べる横の構成比で表される。

第3に表6の横の構成比、即ち市場別のシェアは各県の競争力を意味する。このパラメーターは同時に部門別の海外市況に対する沿岸道・県の感応度を示すもので、例えば一般機械の海外市場が沿岸10道・県に対して10%上昇すると同製品の輸出は新潟で2.1%、石川では2.4%上昇する。部門別には農林水と鉱業の2部門で北海道が10道・県の輸

表6 日本海沿岸10道・県の部門別輸出推定額 (1990年)

(単位:百万円)

№	部門名	北海道	青森	秋田	山形	新潟	富山	石川	福井	鳥取	島根	輸出推定値合計
1	農林水産業	2,593.1	884.9	710.5	734.8	807.6	403.7	358.4	247.7	238.9	353.1	7,332.8
2	鉱業	442.8	181.1	40.0	67.3	150.8	49.5	68.3	40.7	19.6	99.3	1,159.5
3	食料品	14,574.7	3,975.1	1,782.4	2,835.1	4,949.5	1,945.5	2,013.0	1,213.6	2,221.5	1,033.2	36,543.6
4	繊維製品	5,455.6	5,155.0	14,330.5	16,958.1	24,256.6	15,990.2	28,025.6	51,065.3	6,828.7	7,561.6	175,627.1
5	パルプ紙木製	20,821.3	3,433.0	4,203.3	3,117.7	6,516.4	5,339.9	2,936.8	3,559.2	2,239.9	2,821.4	54,988.8
6	化学製品	16,847.2	4,048.3	7,979.7	20,287.8	43,269.1	64,093.3	12,344.8	25,568.7	1,428.6	4,458.5	200,326.0
7	石油石炭製品	5,528.6	375.3	224.4	173.7	2,357.2	1,069.5	280.9	224.0	57.5	220.9	10,511.9
8	窯業土石製品	5,590.9	2,120.7	1,232.2	3,733.1	5,816.7	3,568.6	3,269.5	3,068.3	480.1	2,769.9	31,650.0
9	鉄鋼	23,569.0	11,098.3	4,091.1	5,853.2	23,466.4	11,145.1	8,066.0	8,640.7	1,733.6	17,449.8	115,113.3
10	非鉄金属	2,635.2	1,080.3	12,499.6	7,213.4	6,686.8	14,333.8	2,119.1	11,090.7	619.4	954.4	59,232.6
11	金属製品	4,553.4	1,767.8	2,766.6	3,458.0	17,475.1	31,809.7	3,801.2	3,756.4	1,306.1	2,360.1	73,054.3
12	一般機械	41,133.1	14,857.7	26,143.3	57,559.7	129,565.6	107,412.3	146,354.3	43,746.6	13,191.4	30,207.9	610,171.8
13	電気機械	59,651.0	65,537.8	147,485.0	250,678.2	201,686.7	139,429.4	115,104.3	155,773.8	84,080.2	51,189.8	1,270,616.0
14	輸送機械	69,422.7	21,735.8	59,453.5	63,766.7	100,185.9	98,304.2	57,118.1	59,012.9	16,809.5	35,570.6	581,380.0
15	精密機械	4,822.7	6,817.8	29,006.6	22,910.1	35,351.6	8,805.6	3,617.5	39,532.3	1,575.7	4,401.8	156,841.6
16	その他製造業	15,458.9	3,169.0	5,088.0	10,746.5	18,466.8	20,604.3	12,262.2	12,185.9	2,811.8	3,776.1	104,569.5
17	建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
18	電力ガス熱供給	69.6	15.1	88.6	12.5	637.1	170.5	16.4	753.2	5.2	187.3	1,955.4
19	水道廃棄物	8.0	1.9	2.8	3.0	12.8	9.6	3.9	11.8	1.0	3.4	58.4
20	商業	5,940.0	10,242.8	2,598.2	5,055.9	8,926.6	8,165.7	8,564.0	4,785.7	1,519.4	2,950.9	58,749.2
21	金融保険	919.6	157.0	219.6	246.8	502.6	623.6	602.3	372.0	156.6	145.2	3,945.3
22	不動産	4.1	0.7	0.8	1.0	2.8	3.4	1.4	1.8	0.4	0.8	17.2
23	運輸	56,640.3	14,293.7	7,688.2	6,767.9	19,617.5	18,215.3	9,292.0	12,957.1	3,341.1	3,966.1	152,779.1
24	通信放送	125.9	45.8	19.4	24.4	63.2	88.2	196.4	45.1	22.3	35.0	665.7
25	公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
26	教育研究	31.6	7.9	7.2	9.7	36.7	17.8	12.3	16.1	4.7	6.0	150.0
27	医療保険社会	0.9	0.3	0.3	0.5	1.1	1.2	0.4	0.7	0.1	0.2	5.6
28	その他公共サービス	140.4	35.4	45.1	59.7	126.1	473.9	118.1	103.5	23.6	31.8	1,157.8
29	対事業所サービス	2,459.1	431.9	576.9	899.2	1,568.1	2,239.5	1,245.9	1,081.3	376.5	469.1	11,347.6
30	対個人サービス	6,503.5	1,733.4	913.2	1,158.3	2,406.9	1,441.1	2,653.7	1,119.0	844.6	806.1	19,579.8
31	事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
32	分類不明	8,805.3	2,023.7	2,904.1	3,625.0	10,722.7	9,950.0	4,367.3	6,404.0	1,285.8	2,067.7	52,155.6
輸出推定合計		374,748.5	175,227.8	332,101.0	487,957.3	665,633.0	565,704.5	424,814.2	446,378.1	143,223.6	175,897.8	3,791,685.7
GDP		17,166,211	3,700,479	3,182,614	3,613,423	8,045,109	4,108,291	3,943,707	3,219,956	1,846,219	2,113,151	50,939,160
対GDP比率(%)		2.2	4.7	10.4	13.5	8.3	13.8	10.8	13.9	7.8	8.3	7.4

出の35ないし38%を占め、食料品も39.9%を占めている。しかしハイテク部門のシェアは極めて低くいずれの部門も3~6%に止まり、人口でのシェア30%に比較すると著しい対照を示している。

ハイテク関連では交易係数でもみたように一般機械では石川、新潟、電気機械では山形と新潟、輸送用機械では新潟と富山、精密機械では福井と新潟が高い輸出シェアを示している。繊維・衣服では福井が29.1%と極めて高く、石川と新潟がこれを追う形になっている。一方化学はやはり富山が32%と最高で、新潟がこれに次いで高く、21.6%である。

× ×

以上がNIRAプロジェクトの中間報告の一端である。今後時間が許せば、新潟と同じ手法で他の9道・県について

も輸出市場の相手国別分割を行う予定である。またこの簡略手法は日本以外の国の特定地域でも地域産業連関表が存在すれば容易に適用可能である。現在この可能性についても検討中である。以上が世界でも珍しい統一分類による1990年の都道府県別産業連関表からの報告である。

(参考文献)

- [1] 宍戸駿太郎, A. モウチョウク: 「グローバル時代の県民経済—新潟県 I-O モデルを中心として」 『産業連関』 第7巻・第4号、環太平洋産業連関分析学会、1997年9月
- [2] 宮沢健一: 「産業連関分析入門」、日本経済新聞社、1991年

A Comparative Analysis of Ten Prefectures' Export Performance with an Input-Output Regional Model in the Context of Trade Linkages to Northeast Asia (Summary)

Shuntaro Shishido, Deputy Chairman of the Board of Trustees and Director, ERINA

As in many other countries, regional disaggregation of custom statistics by prefecture or state does not serve the regional analysis of export performance at prefecture -or state-level. This is because of the statistical difficulty involved in distinguishing between external shipments for domestic use and those for exports. In Japan, there have been several field surveys on export and import firms with respect to their sales to and from abroad. Even these surveys reveal that the distinction between their sales of local prefecture products and others is ambiguous, leading to arbitrary judgments. Moreover, many manufacturers dealing directly with foreign trade tend to be left out from such surveys on trading firms. Accordingly, an alternative approach based on a regional input-output table is proposed which relies upon the use of a sectoral trade coefficient matrix. Although regional input-output tables available at prefectural level in Japan do not distinguish exports from other external trade, the tables do provide us with an important trade coefficient matrix which can be obtained as a matrix of the ratios of external shipment, whether domestic or abroad, to the total domestic and external demand of the country as a whole for each sector. Once we have a national input-output table with an export vector, and its derived inverse coefficient matrix of Leontief type and prefectural trade coefficient matrix (diagonal), we can easily approximate

exports at the prefectural level. Although this approach is still an approximation in the absence of reliable local export data, we have succeeded in estimating prefectural exports for ten prefectures along the Japan Sea coast.

After we obtained sectoral prefectural exports, Niigata's exports are disaggregated into trading partner countries with special reference to Northeast Asia. An experimental exercise with this approach was conducted for Niigata prefecture and many interesting findings have been derived. Especially noteworthy is the significance of the trade linkage between Niigata and Northeast Asia, which has been rather neglected because of the smallness of the trade linkage obtained from conventional custom statistics at the prefectural level.

Another aspect of this regional input-output approach deals with a comparative study of ten prefectures in terms of their export performance. Niigata ranks first in exports even though it stands second in terms of population. Hokkaido, with the largest population, ranks seventh among ten prefectures because of low values in trade coefficients in export related sectors.

The proposed approach is expected to be used for the analysis of sub-regions of other countries such as in Northeast Asia where regional input-output tables are available.

〔資料〕

韓国・北朝鮮の南北経済協力事業について

(はじめに)

韓国・北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)間の経済協力のこれまでの経緯をみると、1988年の「南北物資交流に関する基本方針」の採択によって南北間貿易が開始されたが、92年以降の南北対話の中断、北朝鮮の核開発問題などに伴い、その動きは一時期停滞していた。

しかし、94年10月に米・朝間で核開発に関する協議が妥結したことを受け、同年11月、韓国政府は「南北経済協力活性化措置」を打ち出し、南北経済協力に対して前向きな姿勢に転じた。同措置においては、従来より行われてきた、①企業等南北経済関係者の相互訪問の許可(人的交流)、②委託加工貿易の活性化(貿易)に加え、新たに③「経済協力事業」の実施(投資)が加えられ、こうした3つの柱により経済協力が推進されることとなった。

特に「経済協力事業」は、経済協力の実践段階に当たるものであり、北朝鮮の基礎的産業基盤の育成促進を通じて、北朝鮮経済が今後軟着陸をするかどうか、ひいては朝鮮半島全体の緊張が緩和するかどうかといった点で非常に重要な役割を担っているとも言える。

当資料では、韓国統一院作成による各種資料の翻訳等に基づき、南北経済協力事業における韓国のスタンス、制度的枠組および最近の経済協力事業の実施状況について解説することとしたい。

1. 南北協力事業に対する基本的な考え方

南北経済協力事業とは、韓国と北朝鮮の住民(法人・団体を含む)が経済的な利益を主な目的として共同で行う経済活動のことを指すが、韓国の住民・企業が協力事業を行うに当たっては、各段階毎に韓国統一院による事前の承認が必要となる(手続き面の詳細については後述)。

個別の事業を承認するに当たっての基本的な考え方を経済協力関係の各種法令¹⁾等からみると以下の6項目に整理される。ここからは韓国・北朝鮮間の関係がなお不安定な状況の下、「諸方面への影響が小さいところから着手し、成果を徐々に積み上げていく」、「南北間の政治情勢の変化に合わせて経済協力のテンポも調整する」といった漸進的なスタンスが窺われる。

①試験的な経済協力であるか否か。

「投資保証」、「二重課税の防止」といった南北経済協力のための制度的措置が整備されていない現状では、まず「試験的事业」を通じて経験蓄積と相互理解の強化を図り、長期的にはインフラ・食糧・エネルギーの南北連携供給など、南北経済共同体の形成のための基盤の構築を展望するというのが基本的な考え方の一つとなっている。

「試験的事业」に該当するものとしては、「小規模の試験的経済協力」と「民間レベルの北朝鮮地域における事務所設置」があげられ、前者については、以下の事業が該当することとなる。

- ・北朝鮮住民の生活向上に直接寄与できる生活分野の事業(麺類、味噌、調味料、砂糖、食用油等の食料品・飲料品および石鹸、歯ブラシ等の生活用品など)。
- ・短期間に経済協力効果が顕現化する小規模の製造業(縫製衣類、玩具、靴下、かばん、履き物、電子部品等)。
- ・民族共同体の形成に直接的に寄与できる事業(中国等第三国において北朝鮮の労働力を試験的に雇用して技術移転を図る事業等)。

また、「民間レベルの北朝鮮地域における事務所設置」については、南北経済協力推進のための業務連絡、市場調査、研究活動が該当することとなる。

②「意向書」の内容は実現可能性のあるものか。

「協力事業者」としての承認を申請するに当たっては、北朝鮮当事者側の事業推進意思を確認するための「意向書」が必要となる。北朝鮮側における事業遂行意思が確かなものかどうかは事業承認の重要なポイントとなる。

③申請者は当該分野における最近3年間以内の実績、事業遂行に必要な資格・能力があるか。

申請者の資格・能力については、申請者の韓国国内法による資格条件を具備しているか、事業遂行に必要な資本金、対外信用度、成長性、活動性を有しているか、金融機関の規制対象となる不良取引先となっていないか等を総合的に判断する(ただし、韓国銀行や政府投資機関、各種協議会等による裁量の余地が残されている)。

④既に実行されている事業との過当競争や南北間の紛争が発生するおそれがないか。

1) 「南北交流に関する法律」施行令第30・35条、「経済協力処理規定」細部検討基準、等。

⑤韓国国内の同業種の事業基盤を弱体化させるおそれがないか。

これまでに実施された南北経済協力との関係や韓国国内経済の安定の観点から事業が円滑に運営できるかどうかを判断している。

⑥南北交流および南北関係に及ぼす影響はどうか。

最終的には南北関係全般に対する政策的判断が重要なポイントとなる。因みに、「南北韓経済協力法施行令」第35条（協力事業の承認要件）においては、「国家安全保障、公共の秩序および公共の福祉を阻害するおそれのないこと」が明記されている。

2. 南北経済協力事業の承認手続²⁾

(1)南北経済協力事業の形態等

南北経済協力事業とは、韓国と北朝鮮の住民（法人・団体を含む）が経済的な利益を主な目的として、共同で行う経済に関する活動のことを言う。その形態、承認手続きの流れは以下のとおりである。

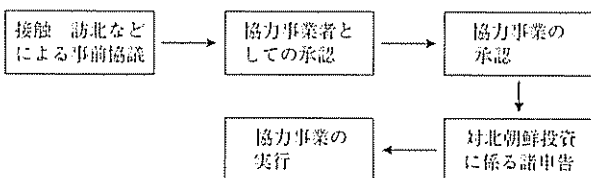
①南北経済協力事業の形態

- ・ 北朝鮮の住民の合営（合弁）・合作による北朝鮮への投資行為
- ・ 韓国住民単独あるいは第三国との合作による北朝鮮への投資行為
- ・ 北朝鮮の住民が共同で第三国へ進出する行為
- ・ その他経済協力関係の特性を考慮して、統一院の長官が経済協力事業として認定する行為

②北朝鮮への投資形態（北朝鮮側の法律による分類）

	出資形態	経営権	利益配分の形態
合営(合弁)	南北共同	南北共同	投資額に応じた配分
合作	同上	北朝鮮単独	予め定められた契約条件による投資額の償還ないしは投資額に応じた配分
単独	韓国単独	韓国単独	

③承認手続きの流れ（各段階の詳細については後述）



(2)南北経済協力準備のための北朝鮮住民との接触・訪北

北朝鮮と経済協力事業を推進するためには、北朝鮮側の当事者との接触または北朝鮮への現地訪問などを通じて、これから推進しようとする事業の妥当性を十分検討する必

要があるが、まず第1段階としてこの接触・訪北について承認を受ける必要がある。

①北朝鮮住民との接触を行う場合

- ・ 南北経済協力の投資相談のために、北朝鮮の住民と直接面会する、または手紙・電話などで連絡を行う場合には、事前に統一院長官から北朝鮮住民との接触承認を受けなければならない。
- ・ 接触承認申請時に必要な書類は、申請書（所定様式）・身元陳述書などであり、代理申請または郵便受付も可能である。
- ・ 接触申請処理に要する期間は受付日から20日以内である。
- ・ 接触承認の有効期間内には、承認された接触目的の範囲内で、回数に関係なく随時接触が可能である。

②北朝鮮へ訪問を行う場合

- ・ 北朝鮮へ訪問を行う場合には、統一院長官が発行する北朝鮮訪問証明書を所持しなければならない。また、帰国時にはこれを返納しなければならない。
- ・ 北朝鮮訪問証明書の発行申請時には、申請書（所定様式）・身元陳述書・身辺安全と無事帰国の保証書類などが必要となる。
- ・ 代理申請または郵便受付も可能であり、訪問期間は最長1年6カ月まで認められる。
- ・ 協力事業の効率的な推進のために、事業施行関係者が北朝鮮へ随時に訪問する必要がある場合、随時訪北制度もある。

(3)協力事業者としての承認

北朝鮮側の当事者と接触・現地訪問などを通じて、これから推進しようとする経済協力事業に関する基本的構想を策定した場合、所定の書類を揃えて統一院長官に「協力事業者」の承認申請を行う。

①必要書類

- ・ 協力事業者承認申請書（所定様式）1部
- ・ 定款及び法人登記簿謄本（法人の場合）各1部
- ・ 最近3年以内の当該分野に関する事業実績証明書1部
- ・ 直近の貸借対照表1部
- ・ 北朝鮮側当事者の事業推進意思が確認できる意向書の写し1部
- ・ 協力事業の概要説明書1部

②承認手続き



2) 以下は韓国統一院「南北経済協力事業推進手続きの案内」の抄訳に基づいたものである。

③その他

- ・申請は本人（法人・団体の場合はその代表者）が直接申請することを原則とするが、代理申請および郵便受付も可能とする。
- ・承認・不承認は原則申請書受付日から30日以内に通告するものとし、承認の場合は「協力事業者承認証」を交付する。

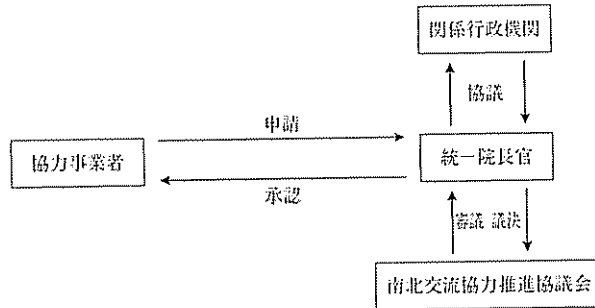
(4)協力事業としての承認

「協力事業者」の承認を受けた者は、事業計画を具体化して、北朝鮮側の当事者と最終的な協議をした後、所定の書類を揃えて統一院長官に「協力事業」の承認申請を行う。この承認を受けた後、送金、事務所設置等に伴う諸申告（ここでは説明を省略）を行うことになる。

①必要書類

- ・協力事業承認申請書（所定様式）1部
- ・事業計画書1部
- ・協力事業に関する北朝鮮当事者の説明書1部
- ・協力事業当事者との協議書1部
- ・北朝鮮当局の確認書1部
- ・産業立地条件などに関する現地妥当性調査結果1部
- ・北朝鮮当局に提出する「外国人企業設立申請書」及び添付書類の写し1部（単独投資の場合）

②承認手続き



③その他

- ・代理申請及び郵便受付も可能とする。手続きに要する期間は原則受付日から30日以内とする。
- 協力事業の承認を受けた者は、承認を受けた当該協力事業のみが実行可能である。また、事業着手状況および進行状況を報告しなければならない。

3. 「協力事業者」および「協力事業」の承認実績³⁾

「協力事業者」および「協力事業」のこれまでの承認実績をみると、「協力事業者」については21社、金額では117

百万ドル（承認段階で投資規模が未確定であった案件および新規投資を必要としない案件を除く）となっている。

内容をみると、前述のような事業承認の基本的な考え方に沿った形で、食料・衣料等生活用品分野の事業や軽工業が中心となっているほか、通信関係等のインフラ整備の事例もみられている（なお、最近における承認の具体的内容については次章参照）。

○「協力事業者」承認実績：全21社（94年11月「経済協力活性化措置」以降では20社）

企業	事業内容	金額	承認日
大 宇	南浦公園でのシャツ、靴、ジャケットなど9事業	—	92.10.5
コハブ物産	衣類、縫製、織物など4事業	686万ドル	95.5.17
ハンイル合紙	セーター、縫製、紡績など4事業	980万ドル	95.6.26
国際商事	履物	350万ドル	95.6.26
緑 十 字	医薬品（ユロキナ製）	300万ドル	95.9.15
東洋セメント	セメントサイト建設	300万ドル	95.9.15
東龍海運	荷役設備（クレーンなど）	500万ドル	95.9.15
三星電子	羅津・先鋒通信センター	700万ドル	96.4.27
泰 昌	金剛山ミネラルウォーター開発	580万ドル	96.4.27
大宇電子	TV等家電製品生産	640万ドル	96.4.27
韓国電力	軽水炉建設の支援事業	4,500万ドル	96.7.19
ミフン食品	水産物生産・加工	15万ドル	97.5.22
シンイル皮革	皮革・衣類縫製	300万ドル	97.5.22
韓 化	PVCシート製造	90万ドル	97.5.22
LG電子	電子製品（カラーTV）組立生産	450万ドル	97.5.22
韓国通信	北朝鮮の軽水炉建設のための通信支援事業（既存の設備を利用）		97.8.1
三星電子	全電子交換機など通信設備生産	500万ドル	97.8.1
KOLON商事	繊維及び繊維製品の加工・生産	400万ドル	97.8.1
信 元	衣類・縫製事業	100万ドル	97.8.1
パラウ水産	水産物生産・加工	300万ドル	97.8.1
クムオ食品	冷麺・サツマイモの澱粉製造	40万ドル	97.8.1

一方、「協力事業」段階までの承認を得た事例は現状3件と「協力事業者」に比べればかなり少なく、経済協力事業が本格化の段階にまでは至っていないことが窺われる。

○「協力事業」承認実績：3件

企業	事業内容	金額	承認日
大 宇	南浦公園でのシャツ、靴、ジャケットなど3事業 ※96年1月26日 民族産業総会社設立 ※96年6月 投資資金送金	512万ドル	95.5.17
泰 昌	金剛山ミネラルウォーター開発	580万ドル	97.5.22
韓国通信	北朝鮮の軽水炉建設のための通信支援事業（既存の設備を利用）		97.8.1

4. 最近の南北協力事業者および協力事業の承認内容（韓国統一院「報道参考資料」〈1997年8月1日〉抄訳）

韓国統一院は97年8月にKEDOによる軽水炉建設に関連した通信事業をはじめとする南北協力事業者および協力事業の承認を行った。以下では統一院報道参考資料により、

3) 資料出所：韓国統一院「報道参考資料」（1997年8月1日）

その内容を紹介することとする。

政府は8月1日、三星電子、KOLON商事、信元、パラウ水産、クモオ食品の5企業に対して「協力事業者」の承認を行った。また、韓国通信については、北朝鮮の軽水炉建設事業の効率的推進のために、通信支援の目的で「協力事業者及び協力事業」の承認を行った。

「協力事業者」は、これまでの申請企業の中から事業推進に対する熱意と北朝鮮側の対応の可否を考慮して、事業推進の可能性が高い企業を選定した。今回の措置は、1997年5月22日付で承認を行ったLG電子など4企業に対する「協力事業者」および同日付で承認を行った泰昌に対する「協力事業」に続いて、南北間の対話と信頼回復のために経済交流・協力を継続的に推進するという政府の方針に沿ったものである。

今回新たに「協力事業者」の承認を受けた企業も、既に承認を受けた企業と同様に、今後北朝鮮側の協力相手企業と具体的な協議が進展した場合には「協力事業」の承認申請時に承認の可否を積極的に検討する予定である。

韓国通信に対しては、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)と北朝鮮の間で交わされた通信議定書の署名に伴って、KEDOと韓国通信が締結した協定に基づき、「協力事業者および協力事業」を同時に承認した。韓国電力の「軽水炉初期現場工事協力事業」の承認に先立ち、軽水炉着工のための通信網の設置と試験通話のために優先的承認を行った。

韓国通信は、北朝鮮の通信機関(平壤国際関門局、琴湖国際通信所)と協力して軽水炉の建設地域と韓国国内とを結ぶ通信網の設置と運用を行うこととなる。今後軽水炉の建設工事の効率的な推進に貢献するものと期待される。

政府は、これからも「協力事業者」および「協力事業」の承認を希望する企業に対して、南北関係の進展状況と北朝鮮の態度を勘案し、適切な時期に承認可否を慎重に検討していく方針である。韓国が主導的に行う軽水炉建設工事が円滑に進むように、国内関連企業に対しては、追加「協力事業」の承認措置を含む政策的・制度的な支援を行っていく予定である。

(1) 「協力事業」承認の概要

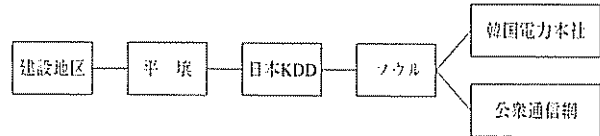
○韓国通信

- ・事業内容：北朝鮮の軽水炉建設のための通信支援
- ・投資規模：特に投資を必要としない(既存の施設を活用)
- ・北朝鮮側：北朝鮮通信部(平壤国際関門局、琴湖国際通信所)

・通信支援内容：

北朝鮮咸鏡南道琴湖地区の軽水炉建設現場と韓国との国際専用回線8回線

・通信網の構成ルート：



・通信回線の開設時期：97年8月上旬

・国際自動電話(IDD)開設時期：軽水炉工事の着工から1年2カ月後

(2) 「協力事業者」承認の概要

○三星電子

- ・事業内容：全電子交換機など通信設備の生産工場を設立
- ・投資規模：500万ドル
- ・投資地域：羅津・先鋒
- ・生産品目：全電子交換機、光ファイバー用PCM、通信用端末機などの通信設備
- ・北朝鮮側：朝鮮通信会社(Korea Tele-Communication Company)
- ・承認理由：

- ①進出地域が羅津・先鋒であり、労働集約型事業であるため、北朝鮮の内需用としての販売可能性が高い。
- ②統一に備えての北朝鮮国内の通信インフラを構築することによって、南北の通信体系の相互補完性を高めることが期待される。

○KOLON商事

- ・事業内容：繊維及び繊維製品の加工・生産
- ・投資規模：400万ドル
- ・投資地域：平壤又は南浦
- ・生産品目：ナイロン反物、染色加工、靴・履物・不織布及び衣類生産
- ・北朝鮮側：朝鮮銀河貿易総会社(Korea Unha General Trading Corporation)
- ・承認理由：

- ①北朝鮮との委託加工貿易を継続的に推進してきた企業であり、当事業は短期間に経済協力効果が現れる製造業分野である。
- ②進出地域が平壤近隣であるため南北経済協力の実質的效果が高いと期待される。

○信元

- ・事業内容：セーター、ジャケットなど衣類生産及び縫製
- ・投資規模：100万ドル

- ・投資地域：平壤
- ・北朝鮮側：朝鮮ウンビョル貿易総会社（Korea Unbyol Trading Corporation）

・承認理由：

- ①北朝鮮との委託加工貿易を継続的に推進してきた企業であり、当事業は短期間に経済協力効果が現れる製造業分野である。
- ②進出地域が平壤市内であるため南北経済協力の実質的効果が高いと期待される。

○バラウ水産

- ・事業内容：水産物生産・加工
- ・投資規模：300万ドル
- ・投資地域：元山・海州
- ・北朝鮮側：朝鮮銀波山貿易商事（Korea Unpasan Trading Corporation）

・承認理由：

- ①水産業は適正規模での投資が可能であり、北朝鮮の天然資源を活用した協力事業の推進が可能な分野である。
- ②推進主体が地方（益山）の中小企業である。

○クムオ食品

- ・事業内容：冷麺・サツマイモの澱粉の生産工場を設立
- ・投資規模：40万ドル
- ・投資地域：農産物の栽培地及び集散地を予定
- ・北朝鮮側：朝鮮銀河貿易総会社（Korea Unha General Trading Corporation）

・承認理由：

- ①農産物生産として「試験的的事业」に該当し、北朝鮮住民の生活水準の向上に直接貢献することが可能。
- ②小規模投資であり、推進主体が地方（全羅北道）の中小企業である。

『北東アジア—21世紀のフロンティア —北東アジア経済白書』

ERINAでは、北東アジア（中国、ロシア、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国）の経済の現況、投資環境、開発プロジェクトなどをまとめた『北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書』を刊行しました。冷戦の終焉とともに、北東アジア地域が21世紀に向けて再び交流と繁栄の地域に成長していく大きなポテンシャルを様々なデータを通じて解きあかしています。独自データも収録しており、入門書としてはもちろん、専門家の皆様にもお役に立つ内容となっています。主な内容は次のとおりで、北東アジア地域のマクロ経済動向、貿易・投資、金融・財政、エネルギー、インフラなど地域経済全般を網羅しています。お近くの書店にない場合はERINAまでお問い合わせください。

（問い合わせ先） 025-222-3141まで



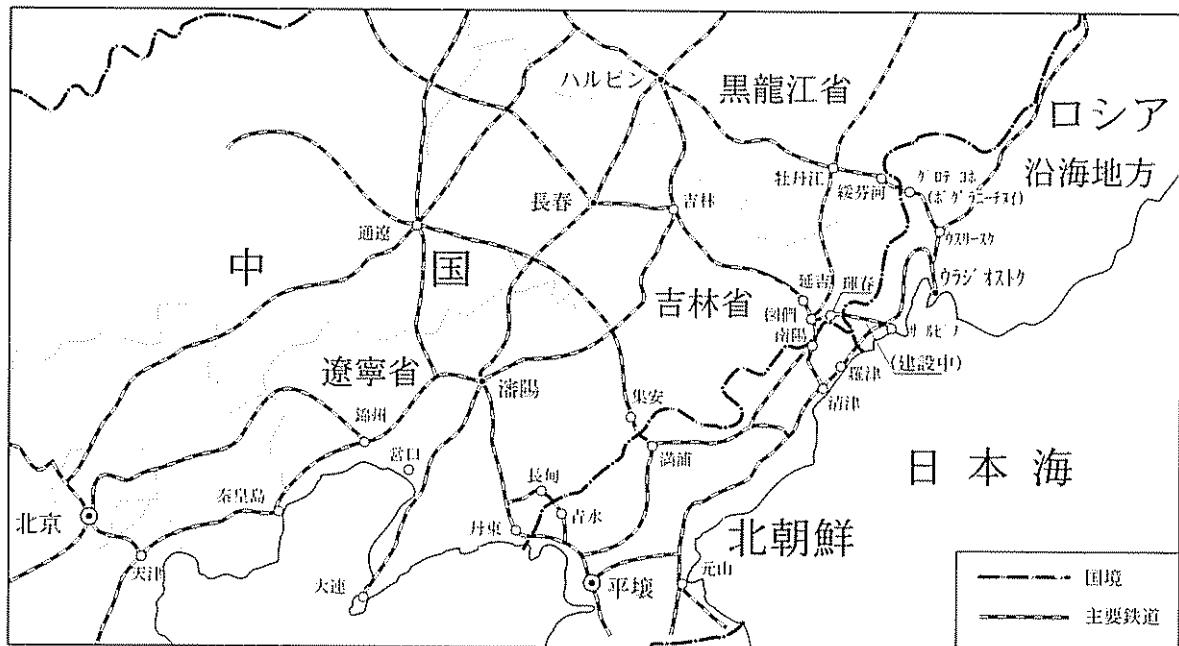
（財）環日本海経済研究所編著
毎日新聞社発行
定価二千円

中口国境を訪ねて

ERINA調査研究部 研究員 池田 浩

我々調査研究部の一行5名（日本人3名、中国人1名、ロシア人1名という多国籍の調査団）は「中口国境通過実態調査」に関する現地調査のために、6月30日から7月15日までの16日間にわたり中国北京、吉林省、黒龍江省そしてロシア沿海地方を「北京～ハルビン～長春～延吉～琿春～綏

芬河～ザルビノ～ウラジオストク」というルートで訪問した。私個人にとってはこれが初めての中国、ロシアへの訪問であった。ヒアリングを通じて現地地で得られた具体的な情報は別途報告書に譲るとして、国境地帯を中心に強く印象に残った点を記していきたい。



中国東北部位置図 (ERINA作成)

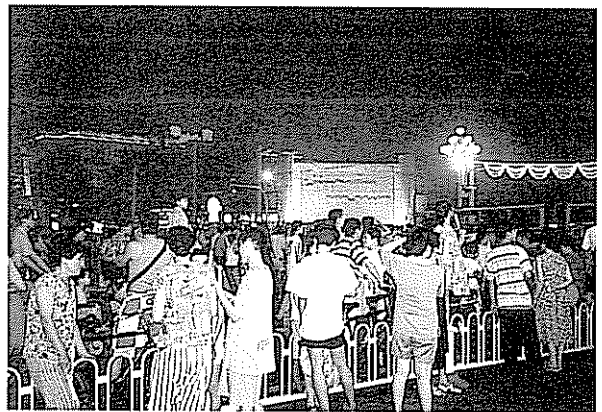
香港返還前夜の北京にて

我々一行は6月30日に日本を発ち、夕刻北京入りした。出発前に今年の北京は6月半ばから日中の気温が30度以上となる暑い日々が続いていると聞いていたが、空港に降り立つと空は薄曇りで（前日、久しぶりに雨が降ったらしい）、日本より湿度が低いめかそれ程暑さを感じない。しかしその快適さもつかの間、出国手続きを済ませ出口に向かうと、出迎えの市民が狭い出口に吸い寄せられるように数多く詰めかけており、その熱気で一気に汗が噴き出してきた。

空港よりタクシーで市街地に入ると、香港返還を翌日に控え、歴史的イベントを盛り上げるためか街の至る所に張られた「祝香港返還」といった赤地の横断幕が目立つ。それを除けば街中は特別にざわついた感もなく、特別な日であるという印象は受けなかった。返還を祝う式典が天安門前広場で行われるとのことであったが、当日午後3時から広場はもとより長安街（天安門広場前の北京のメインス

トリート）への一般市民の入場は制限されていた。そのためライブでの見物は不可能となっていて、残念ながら歴史の証人となることはできなかった。

夜になると我々の宿泊先の目の前にある長安街から続く通りは、香港返還を祝い打ち上げられる花火を見物するた



香港返還前夜の北京市内の賑わい

めか、多くの人で溢れかえっていた。ただ町ゆく人々の様子を見ていると、どこへ向かうという風でもなく、夕涼みがてらぶらぶらと散歩しているだけのようである。そんな中、通りの所々で警戒に当たる当局の姿が、改めて特別な日であることを感じさせる。そして、時間の経過とともにその通りは人間はもとよりバイク、自転車などが入り乱れ、一度人波に揉まれてしまうと脱出困難となる日本の都会の朝のラッシュアワーのような状態となっていく。大げさかもしれないがそんな喧噪の中、大衆が作り出す想像以上の熱気、世界の約5分の1の12億の人口を有する中国の勢いを肌で感じる事ができたような気がした。

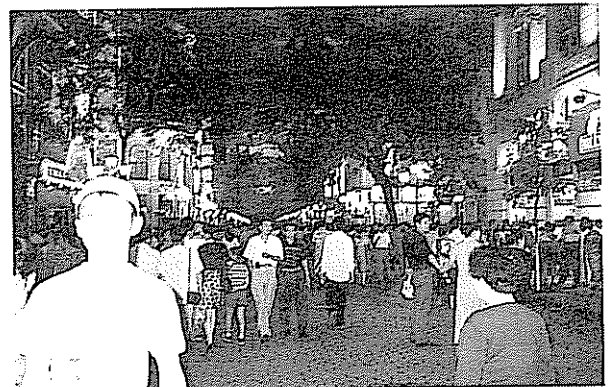
ハルビンの国有企業にて

3日間の北京滞在の後、空路にて黒龍江省の省都ハルビンへと向かう。ハルビンは900万人以上の人口を有する発展の著しい街である。そこでは近代的な十数階建てのビルディングも見受けられるが、その一方道路には車に混って馬車がのんびりと走っており、そのギャップが今なお成長途上にあることを感じさせる。

ところでハルビン滞在中、当初の予定以外に我々はある国有企業を訪問する機会に恵まれた。とはいっても、夕食のため訪れたレストランがたまたま国有企業だっただけのことである。「ロシア料理を食べられる所があります」といって現地のガイドに案内されたそのレストランは、ハルビンの目抜き通りの中央大街沿いに位置している。彼の説明では1920年代にはロシア人により経営されていた由緒あるレストランとのことで、我々は中国で一体どんなロシア料理が食べられるのかと期待と不安を胸に抱きながらその店に入っていった。店内は家族連れなどでなかなか賑わっており、ほぼ満席に近い状態であった。そこではロシア語によるメニューも用意されており、我々はロシアの人々がよく口にするというパン、バター、イクラ、ボルシチ、マトン、ハム等を注文してその味を確認することとした。結果は、思っていたよりも結構本格的な味で本場のロシア人のお墨付きがでる程であった。

一方、サービス面では国有企業らしさ、外資系企業との差が感じられた。典型的なサービス業であるにもかかわらず、従業員の愛想が全くないのはまだ許せるが、皿の上に多少料理が残っていても少しでも早く片づけるため、断りもなく勝手にそれを別種類の料理の皿に移し替えてしまう。さらに夜の7時半でオーダーをストップし、食事の途中であっても直ちに会計を済ますように催促されてしまった。その後8時半までは席にいてもよいと言っていたが、後にも先にも中国滞在中にこのような無下な対応をされた

のはここだけであった。けれども3階建ての比較的大きなそのレストランはなかなか繁盛しており、サービスの良し悪しが一つの選択肢となっている日本との差異を感じさせた。帰り際に我々の接客をしていた愛想のない若い女性従業員に「ぜひ笑顔を見せてください」とお願いしたところ、苦笑いされてしまった。それでも接客中には見られなかった、なかなか素敵な笑顔であった。名より実を重んじる中国人はサービスという付加価値をつけることは不得意であると何かの本で読んだことがあるが、そんな文化の違いを再認識させる国有企業訪問となった。



ハルビンの目抜き通りの中央大街

長春から延吉の夜行列車にて

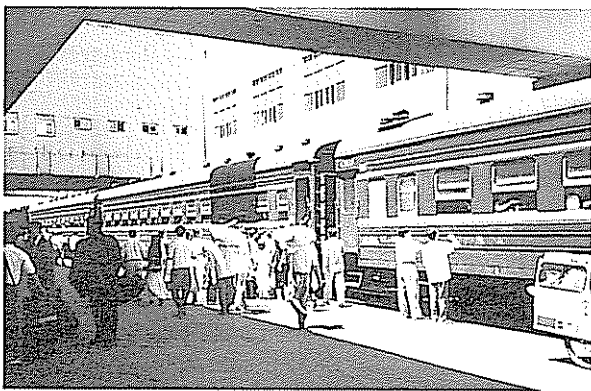
ハルビンからは列車にて長春へ向う。軟座車両（日本のグリーン車にあたる）に乗り込み、リラックスしながらの3時間半程の移動となった。その間ずっと窓の外は見渡す限り緑のトウモロコシ畑が続く。中国では2年続きの豊作も流通経路の未整備等により売れないトウモロコシが山積みとなっている、という最近の新聞記事を思い出す。その広大な畑には人の姿はほとんど見えず、日本の狭い田畑しか見たことのない農業にはずぶの素人である私は「どうやってこの広大な畑を管理するのであろうか」とつい心配になってしまった。

中国の鉄道のホームは、日本とは異なり列車の通路と同じ高さにはなっておらず、列車への出入りはステップを上り下りしなければならない。また連結する車両数が多いため、端の車両に乗ると延々とホームを歩くはめとなる。16日間分の荷物を詰め込んだ重いスーツケースを持って旅する者にとっては、これが結構な重労働であった。

長春に2泊した後、延吉への移動は夜9時半発の夜行寝台列車を利用した。寝台列車の中には主にカーテンのない2段ベッドが向き合う4人1部屋のコンパートメントとなっている。その列車にはカラオケ設備を有する車両も連結されていて、当日は韓国からの団体観光客の貸し切りとなっていた。そのため我々はカラオケを楽しむことはできず（もっ

とも唱う元気もなかった)、脇に立って少しばかりその宴会の模様を眺めていると、韓国語による歌の他、時々日本の歌謡曲も聞こえてくる。まさかこのような所で日本の歌を聴くとは思っても寄らなかった。

中国では以前から鉄道は重要な移動手段であり、かつてはどの車両も常に乗車率100%以上の状態であったが、近年そのシェアを空の便に奪われているとのことである。そんな理由でこの夜行列車を利用する客層も、ビジネス客から観光客に変わってきているようだ。賑やかなカラオケ車両を離れて自席に戻りとりあえず横になったものの、蒸し暑さと揺れでなかなか寝付けず夜が更けていった。気がつくと窓の外が白んでいる。朝6時半、我々は延辺朝鮮自治州の州都延吉に到着したのであった。



吉林省の省都・長春駅構内の様子

延吉から琿春での中朝国境にて

その後、延吉でのヒアリングを済ませ、琿春方面へ向かう。7月8日のことである。車で延吉から視察の目的地である圈河税関へと向かう途中、最近盛んに日本のマスメディアで取り上げられている中朝国境を初めてこの目で見る事ができた。図們江沿いを走行中、図們を過ぎたあたりで「この河(図們江)の向こう岸が北朝鮮です」との説明を受け、急いで窓の外に目を向ける。しかし、対岸にはただ畑と自然の木々の緑といったどこにでもある田舎の風景が見えるのみで、以前にテレビ報道で見たような北朝鮮の人々や国境警備の兵士の姿を見かけることはできなかった。

その後の琿春を通過してから圈河へ至る道のりは未舗装で、開きしにまさる全くの悪路であった。道幅は狭く、高低差があり、カーブが多い上に、大きな轍があちらこちらにできている。凸凹道が続き、車内に座っていても下手をすると頭が車内の天井に着きそうなくらい勢いで上下左右に揺れる。また砂埃もひどい。揺れる車内で「輸送ルートとしては最悪の状態であるこの圈河ルートは、本当に使用されているのであろうか」という考えが頭をかすめた時、

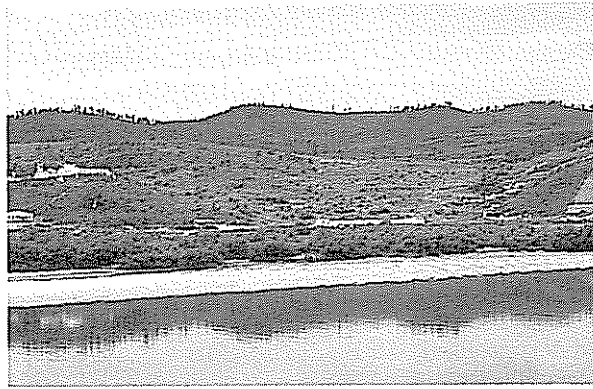
丁度何台かのコンテナトラックとすれ違う。悪路のため徐行運転を強いられてはいたが、現実にはルートは動いていたのであった。

結局延吉から160kmの道のりを3時間以上かけて中朝国境にある圈河税関へ到着した。そこは橋を通じて兩國の往来が可能となっている。国境にかかるその橋は元汀橋と呼ばれ、延長は約500メートル、約3分の2は北朝鮮領内にあるとのこと。橋の付近では食糧らしき物を積み込んだトラックとコンテナを積み込んだトラックが北朝鮮への入国に備え、通関のため待機中であつた。そこからは橋の向こう側の北朝鮮領土内に6月24日にオープンした元汀里の自由貿易市場を見ることが出来る。その市場は月、火、水の週3日開かれ、中国側からはノービザで訪れることが可能で1,000元までは免税となる。取り引きは主に中国の食糧と北朝鮮の海産物のバーター(物々交換)で行われているようだ。当日は水曜日で市場が開設されている日はずであったが人の動きは見られず、その理由を聞いてみると金日成前国家主席の3周年忌で休みではないかとのことであった。

その圈河税関を有し、北朝鮮と国境を接する延辺朝鮮族自治州は住民の約4割が朝鮮族である。州都の延吉市内では様々な店の看板も中国語とハングルの2カ国語で表示されている。食事も延辺州に入ったとたんキムチなど辛いものが出てきて中朝折衷とも言えようか、土地柄が感じられるようになる。余談ではあるが宿泊先(延吉市内の白山大厦)で食べた冷麺は絶品であった。また州内にある合弁企業の半数以上は韓国資本である。市内には北朝鮮の海産物等の品物を売っているマーケットもあり、そこでは北朝鮮の古切手を購入することもできた。そのような状況の中、住民は同じ朝鮮族である北朝鮮の食糧不足には同情的な気持ちを持っていると聞いた。彼らが食糧をもらうため夜中に親族などの家を訪ねてくることもあるそうだが、そんな時には食糧を渡しているという。そのような話を聞くにつれ、我々の想像以上に同じ民族のつながりは深く、時にそれは国家の枠を越えるものであることを痛感した。



中朝国境の元汀橋



中国側から元汀里（北朝鮮）の自由貿易市場を望む

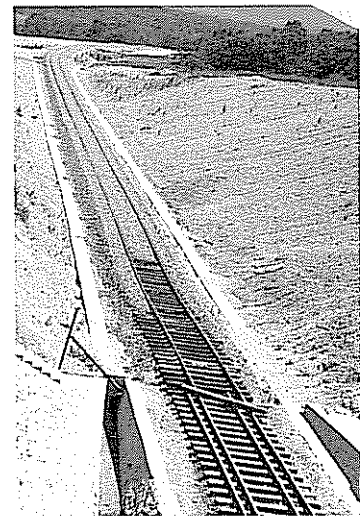
琿春での中口国境にて

同じ日に図河税関から琿春に戻る途中、中口国境の長嶺子道路税関を訪れた。検問所の通過時に戻る時間を指定されたものの、州政府の車に乗りそのまま国境付近まで進むことができた。中国側から続く舗装された道路は、国境を境にして見事に砂利道となっている。また国境付近では中口兩國の国旗が掲げられていたが、心なしかロシアの国旗は小さく、少し色あせているように見える。道路以外の中口国境は有刺鉄線で区切られているが、それに加えて向こう側にあるロシアの検問所を見ると、国境地帯にいることを実感し、かすかな緊張感を催す。

そこではザルビノ鉄道の現況を確認することができた。中国側では国境まで広軌と標準軌2種類のレールが設置されていたが、その先のロシア側は広軌のみの設置で、標準軌は途切れている。琿春積替駅・カムショーバヤ駅間のロシア側であとどの程度標準軌の設置工事が残されているのか正確なところは確認できなかったが、少なくとも国境付近では工事を進めている様子は窺えなかった。肝心の運行状況は、昨年10月の開通式では試験運行を行ったものの、その後の動きはないとのことである。中国側は既に昨年6月にその先の図們・琿春間も開通しており、中国国内から国境まで中国の列車は物理的に運行できる状態にある。次に運行開始がいつになるかという点が注目されるが、中国側の説明を総合すると「早くとも来年の春以降」というもので、これについてはロシア側も同じ見解であった。両国の熱意にもかかわらず本格稼働までは時間を要することを実感しながら、中口国境をあとにした。

前述の図河ルートとこの長嶺子（ザルビノ）ルートを比較すると、中国側はヒアリング時において前者のほうが後者よりもコスト面及び北朝鮮の国挙げての支援体制等により利用しやすい点を強調していた。ロシア側は法律が未整備であり、手続き・費用面でも問題がある、というのである。ただ、図河ルートは中国・北朝鮮国内ともに道路状態

が相当酷く（雨天時には欠便する場合も多い）、消去法的に選択されているような印象を受けた。一方インフラ面では勝るザルビノルートについては、構想が出始めてから既に7年が経過しており、中国側に「環境改善のために投資もしてきたが、事態がいっこうに進展しない。今後何年経っても改善しないのでは。」という意識が生まれつつある。今後中国側では琿春・図河間の道路舗装が計画され、北朝鮮側も元汀里・羅津間の道路整備計画があるという。そうするとますますザルビノルートの優位性が薄れていく可能性がある。それを防ぐためにも、ロシア側のいわゆるソフトインフラの整備を中心とした早急な対応が期待されることである。



ザルビノ鉄道の国境付近の様子

中口国境の町、綏芬河にて

琿春市から黒龍江省の中口国境の町、綏芬河市への移動は1日かかりとなった。琿春・綏芬河間に直通の列車がないため、図們駅まで車で移動し、そこから牡丹江行きの列車に乗り込んだ。図們・牡丹江間の列車は、以前にあった軟座車両も現在は廃止され、全て硬座車両（日本の普通車にあたる）となっている。目的地まで約250kmの距離を約6時間、直角の硬い座席に座っての旅となった。日中の移動であったため昼食は駅弁で済ませることとした。その中身はご飯と野菜炒めという極めてシンプルな組み合わせで、値段は僅か5元（日本円で約70円）。容器を持つと結構ずりとした重さで、値段を考えると少し得をしたような気分になる。

午後3時半頃、ようやく牡丹江駅に到着。出迎えてくれた綏芬河市政府の車両に乗り込み、ハルビンから延びている国道301号線を通って、約200km先の綏芬河市へと向かう。1995年10月に完成したその国道は2車線のコンクリート舗装で、道幅は広く路面状態も極めて良好である。綏芬河ま

でのルートは緑の丘陵の中を通り抜けていくもので、道中は日本の北海道を思い起こさせる雄大で素晴らしい景色が続く。これだけで立派な観光資源になりそうである。そんな景色を楽しみながら道路状態の良さと交通量の少なさもあってか1時間半程度で目的地まで到着した。

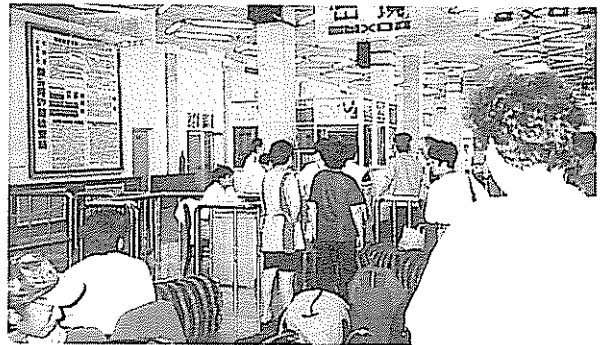
綏芬河市はロシアと国境を接する人口約10万人の、坂の多い街である。この国境都市の歴史は古く、今世紀初頭には既に鉄道が開通し、かつては日本の領事館も設置されていた。街中では4.5階建ての建物も結構見受けられ、通りはロシア人のかつき屋や彼らを相手に商売する人々でなかなか賑わっている。そして前述の延吉とは対照的に中国語とロシア語の2カ国語の表示の看板を多く見ることができる。中口貿易は1994年のビザ制度の導入後、人的往来の減少により一時落ち込んでいたが、現在再び上昇傾向にある。綏芬河市政府の人に聞くと統計には出てこない、いわゆる「かつき屋」による民間貿易額は約40億元（約5億ドル）にも上るといふ。統計上の1996年の綏芬河市の貿易額が3.5億ドルであることからその規模の大きさが想像できよう。

「かつき屋」と呼ばれるロシア人は定期バス又は国際列車を利用して2万ドル程の持参金とともに中国に入国するという。そして4日間ほど滞在し、日用品、食料品などをスーツケースほどの大きさのビニール製バック2つが一杯になるほど買い込んでいくのである。彼ら（彼女ら）はそれをロシアに持ち帰り商売をするのであるが、所持金が2万ドルということから国内でも比較的裕福な人達ではないかと思われる。ところでそのバックというと、普通の体格の人が二人がかりで何とか一つ持てるくらいの結構な重さのものである。市政府関係者の説明によると35kgまでは免税であるという。我々が訪れた綏芬河道路税関や綏芬河駅では、多くの女性がそんな大きな荷物を引きずりながら運んでいる光景が見受けられた。私でさえ重いスーツケースを持っての移動（特に階段の上り下りなど）は気が進まないのに、なかなかのバイタリティである。

我々が訪れた前日の夜半、年間30億元（民間貿易40億元の4分の3にあたる）の売り上げがあったという「青雲市場」が火災で全焼するという事件があった。そこは綏芬河市を訪れるロシア人は必ず行き、買い物をしていくということからも、かつき屋のメッカとも言える存在であった。死者1名、被害総額3億元という大規模な火災は、国境貿易を陰で支えていた市場の消失をも意味するように思われる。社会的にも大きな影響があることから、市政府の幹部も対応に追われている様子であった。今後の綏芬河における国境貿易への影響が気になりである。



中口国境の綏芬河道路税関



上記税関で通関手続きを行う「かつき屋」

最後に

綏芬河からは国際列車にて国境を越え、ロシアのグロテコボへと向かった。その間僅か26kmの距離であるが、約1時間半ほどかけてグロテコボ駅に到着した。数時間前にいた中国とは雰囲気も全く異なり、窓から見える制服を着たロシア人の体格の良さが威圧感を感じさせる。ロシアへの入国は、事前に関係機関に連絡を入れておいたためか、幸運にも待ち時間、入国手続きの時間ともに少なく済んだ。しかし我々と同じ列車に乗っていた、いわゆる中国人のかつき屋達は、ロシアの税関では「何を持ち込んでくるかわからない」という目で見られ、鞆の中身を一つ一つ調べられる。そのため税関でのチェック、待ち時間合わせて通関にはかなり時間を要していたようである。

その後、ザルビノ港、ウラジオストクを訪れ公式日程は全て終了し、無事に帰国の運びとなった。ウラジオストク空港から日本へ出国するときには、入国時とは異なりスーツケース、鞆、さらには財布の中身まで調べられ、中国で購入した土産品にまでクレームを付けてくるという厳しさであった。税関担当者は「This is Russian style」と言っていたが、国情の違いがあるとはいえなぜそこまで調べる必要があるのか理解できなかった。そして快晴にもかかわらず、気分が晴れぬまま飲めないウォッカを片手に富山へと向うはめとなった。しかしながら3時間後日本に到着した時は、ほっとしたせいか蒸し暑さもかえって心地よく、現金にも快晴の夏空と同じ晴々とした気持ちに変わっていた。

モンゴル点描

ERINA調査研究部 研究員 大滝 正浩

大草原に浮かぶ都市

青々と生い茂りどこまでも続く草原。牛が、馬が、羊が、悠然と草をはんでいる。夕方になっても沈まない太陽。さんさんと輝く太陽がまぶしいが、照りつける日差しは心地よい。吹き抜けるそよ風が頬をなでる。なんと心のなごむ優しい景色なのだろう。澄み渡る青い空と、山並みの鮮やかな新緑が醸し出すコントラストがすばらしい。

ここはモンゴル国の首都ウランバートル。ウランバートルとは、モンゴル語で「赤い英雄」を意味する。日本の関西国際空港から直行便で4時間程。北海道より少し北の北緯48度、海拔1,300メートルに位置する、人口60万人余りの都市である。首都といっても少し郊外に行けば、ゲルと呼ばれる伝統的なテント式住居が点在しており、遊牧が行われていたりするのだ。なんとも不思議な光景で、いったいここは同じ地球の一部なのかという気さえしてくる。

ウランバートルで、8月19日から21日の3日間にわたり開催された「第7回北東アジア経済フォーラム・モンゴル国際会議」に出席するため、我々ERINAのスタッフはモンゴルを訪れた。

「モンゴル」と聞いて、何を思い浮かべるだろうか。「技のデパートモンゴル支店」と称される大相撲の人気力士、旭鷲山。あるいは音楽好きの方なら「モンゴルの天使の歌声」といわれるオユンナカ。歴史ファンならモンゴル帝国を作った英雄チンギス・ハーンだろうか。

いずれにせよ、チンギス・ハーンから旭鷲山まで、日本人のモンゴルに関する記憶は途絶えており、大草原に暮らす遊牧民のイメージしかないのではなかろうか。そんなモンゴルの首都の風景を思いつくまご紹介したい。

8月のモンゴルは…

モンゴルの観光シーズンは6月から10月。とりわけ7月、8月はベストシーズンだ。モンゴルでは、夏になると草花が一斉に咲き誇る。モンゴルの大自然を求めて、日本からも多数の旅行客が訪れていた。

特に、今年（1997年）はモンゴルと日本の国交樹立25周年という記念すべき年であり、8月19日のウランバートルマラソンという同国初のマラソン大会（5km、10km、ハーフ）をはじめ、記念行事が目白押しだった。

このマラソンには、フォーク歌手の高石ともやさんをはじめとして100人ほどの日本人が参加したそう。モンゴルでも放映され大人気となったテレビドラマ、「おしん」の主演女優の小林綾子さんもウランバートルを訪れ、モンゴル政府から勲章を授与された。北島三郎さんもモンゴルより招待を受け、コンサートを行った。そのほかに、日本食フェアや展覧会も開かれた。

これらの行事は、8月30日まで11日間にわたって開催された「ジャパンフェスティバル」の一環として行われた。ウランバートル市の目抜き通りである「エンフタイヴァン（平和）大通り」には、大きな横断幕がかけられたほか、モンゴル語、英語、日本語による看板が立てられ歓迎ムードを盛り上げていた。



エンフタイヴァン大通り

国営デパート

ウランバートル市の中心部の政府庁舎でフォーラムは開催された。政府庁舎の前にはスフバートル広場がある。広場の中心には、30才で夭折した革命の英雄スフバートルの騎馬像が建っている。そのスフバートル広場を出て、エンフタイヴァン大通りを西に少しゆくと国営デパートがある。

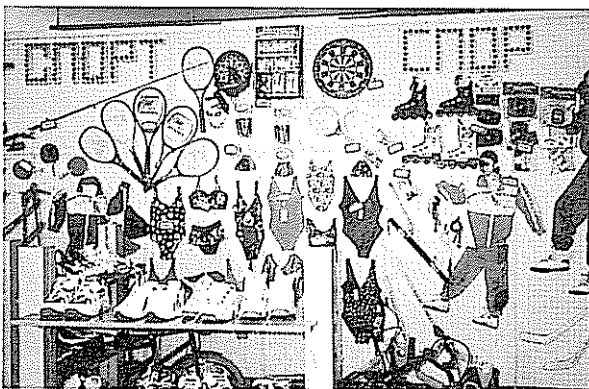
衣料品売場にはカシミアのセーターや羊皮のコートが所狭しと並べられており、牧畜の国モンゴルのデパートだと感じさせる。スポーツ売場に入ってみると、テントからローラーブレードまで売られている。それだけではない。何とあのナイキのスニーカーまで売られているのだ。ナイキの世界戦略に驚くとともに、あらためて世界は狭くなったものだと実感する。

道路沿いには、ロシアのキオスクのような小さい店が立ち並ぶ。輸入品ばかりだが、少なくとも物はある。道端でジュースや新聞を売る物売りも多いが、商売っ気がないというか全然しつこくないのだ。活気が感じられないと言えるかもしれない。

日本に帰ってきてなつかしかったのは、お店で聞こえる「ありがとうございました」の声である。日本では当たり前「ありがとう」の言葉も、モンゴルのお店で「バイララー（ありがとう）」はまず聞けなかった。なにかをしてもらって、こちらの方が「ありがとう」と言うしかない。

旧社会主義国特有のサービスの悪さというか、サービス意識の欠如はここモンゴルでも例外ではなかった。店が開いていても、担当者が昼休みのため実質閉店中などということはよくあることだ。レストランでも注文をとる時は「モンゴル時間」でなかなかやってこないが、閉店時間が近くなると「世界標準時」を採用し、時間通りにたちどころに現れる。

しかしながら、尊大な態度というか開き直りのような姿勢はなく、釣り銭をごまかそうとしたり、騙したり、意地悪をしたりといった「積極的」反サービス精神にお目にかかることはなかった。いわば「消極的」な反サービス精神の発露である。なんとも憎めないというかのんびりしていて、怒る気になれないのだ。



ローラーブレードからナイキまで 国営デパートのスポーツ用品売場

ちょっと寄り道を

女性の美にかける情熱は万国共通であり、ここモンゴルでも同様である。より美しくありたいという女性を相手にした商売が生まれている。

国営デパートのすぐ近くに合弁のビューティーショップがあったので中に入ってみる。店内では外国製の化粧品がきれいに陳列されている。化粧品だけでなく、ネイルケア、フェイシャルケアのカウンターもあり、奥にはエステティックサロンまである。サービスメニューはモンゴル語、ロシア語、英語で書かれている。ちなみにマニキュアがド

ル70セント。全身マッサージは13ドルで受けられる。

順番待ちの女性で大賑わいだったが、一般の庶民ではなかなか通うわけにもいかないだろう。というのも、ウランバートルの商工会議所で秘書をしている28才の女性の月収が38,500トゥグリクであるという。1ドル800トゥグリクで換算すると、48ドル程でしかない。一回のマッサージで毎月のお給料の4分の1を超える13ドルもかかると、とても気軽にエステというわけにはいかないだろう。

ビューティーショップが入っている同じビルの隣には、8月7日にソニーの店がオープンした。アジア地区最大の支店で、アフターサービスも行う。ウォークマンをはじめ、ワイドテレビからハイファイビデオまで置いてある。値段を見てみると、日本とあまり変わらない。なかなか手が届かないせいだろうか、日曜日だったがお客さんはあまりおらず、閑散としていた。

ウランバートル散歩

ウランバートルの中心部の道路はきちんと舗装されているが、少し郊外に行くと砂利道ばかりになる。舗装されている道路もでこぼこが多く、車の乗り心地は相当悪い。車の台数はそれほど多くないので、交通渋滞に悩まされるという心配はない。ここなら右側通行でも運転できそうな気がしてくるが、歩行者は赤信号でも平気で横断してくるので要注意だ。

ボルシェヤカカウンタックこそ走っていないものの、テウディヤベンツは割合見かけた。市場経済で成功した若い企業家が乗っていたりする。車体もあまり汚れておらず、意外にきれいである。だが、内側の取っ手がとれていたりするのはよくあることだ。ロシア経由でヨーロッパからはるばる運転して持ってくるらしい。

自家用車など持たない一般市民が利用するのがバスである。ウランバートル市民にとって唯一の公共交通機関である。トロリーバスと路線バスが走っている。路線バスの場合、市内を走る車両は大きく二つに分かれる。旧体制下から使われている旧ソ連やチェコ製の古い車両と、1994年以来日本から無償援助で贈られたモンゴル・日本両国の国旗が描かれた新しくきれいな車両が混在している。バスの停留所には、停留所名がなく、どの路線のバスが止まるのかも分からない。ちょっと外国人が乗るにはつらい気がする。

モンゴル政府は、カシミア・ウール産業、鉱業とならんで観光を重要な投資誘致分野と考えている。外国から観光客を誘致するなら、もう少し外国人にも利用しやすいようにならないものだろうかなどと考えたりもする。

市内を歩いていると、どこかで見たような人に会おうこ

とが多い。といっても日本人の旅行者ではなくて、モンゴル人なのだ。源義経がモンゴルに渡ってチンギス・ハーンになったという伝説を思い出す。本当によく似た顔をしているのだ。特に、若い女性はよく似ている。違いと言えば、携帯電話を持ち歩かないことと、女子高生がルーズソックスをはいていないことくらいだ。スカートの丈は結構短し、へそ出しルックのお嬢さんもいたりする。

ロシアでも中国でも感じたことだが、ファッションブルな女性の格好に比べ、街行く若い男のファッションがついていないというか、実にあか抜けない。



バスを待つウランバートル市民

ヨーグルトウオッカ

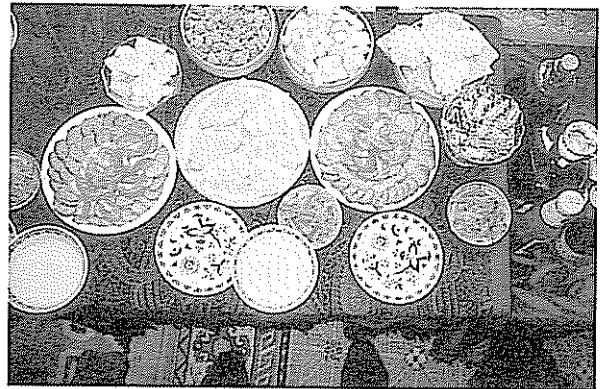
「こんなにうまいものはない」、「食事代わりに飲むほどで、とてもなつかしい」、「とにかくモンゴルに着いたら飲んでみろ」と日本にいるモンゴル人の友人から言われていたものがある。それはモンゴル語で「アイラグ」という飲物だ。馬の乳を発酵させて作るアルコール度数2~3%のお酒で、各家庭で作られている。日本では「馬乳酒」と訳されている。飲むヨーグルトをウオッカで割ったような味を勝手に想像していた。飲むヨーグルトは大好きだし、ウオッカも好きなので「おいしいだろう」と楽しみにしていた。

ところが、これがかなりのくせものだった。色はやや褐色がかかった乳白色で、独特な酸味と臭いがあり、一度飲んだら忘れられない味だ。好きになるにはかなりの時間と努力が必要だ。日本食でいうと、納豆のような鬼門である。外国人が日本通と呼ばれるには、納豆を食べることが一種の踏み絵であるように、モンゴル通と呼ばれるにはこれは避けて通れない。しかも具合の悪いことには、モンゴルで客人をもてなす風習だそうで、井のような大きな杯になみなみと注がれてしまうのだ。飲んでも飲んでも一向に減った気がせず、連続で一気飲みをさせられているようだった。

モンゴル通の日本人にいわせると、初めて「アイラグ」を飲んだ日本人の8割方は下痢に見舞われるそうである。我々一行もご多分に漏れず見事にやられてしまった。私は

幸い軽くてすんだが、日本からのフォーラム参加者の中には、強烈な下痢におそわれた方も多く、滞在中トイレにいる時間の方が長くなってしまった可哀想な人も見受けられた。

このアイラグとチーズ、羊の肉が一般的なモンゴルの食事である。羊料理と聞くと我々はすぐジンギスカンを思い浮かべる。しかしながら、どこにいっても本場の(?)ジンギスカンにはとうとうお目にかかれなかった。ロシアのシャシリクのようなじゃがいもと一緒に串焼きにしたバーベキューや、ステーキのように炒めたものが多かった。大鍋で塩茹でにしたり、お祝いの時には丸焼きにして食べるりもするそうだが、不思議なことに日本で食べるマトンのような臭みはなく、いくらでも食べられそうな気がしてくる。



モンゴル料理 手前左が「アイラグ」

そして旅人は再び草原を目指す

モンゴルは、道路をはじめとしてインフラの整備がまだまだ十分でなく、経済情勢も不安定である。市場経済の中で、市民の生活水準の格差も開いている。8月のモンゴルの新聞報道によると、失業率は28.7%にもなっている。

しかしながら、この国にしていると、次第に心が落ち着き優しくなっている自分を見つける。初めて来た国なのに奇妙ななつかしさを覚え、ほっとするのだ。それはモンゴル人と日本人の外見が似ているという親近感だけが原因ではないような気がする。

モンゴルを訪れた外国人が一度はかかる病気があるという。この病気は予防がことさら困難で、一度感染するとなかなか治らず、有効な治療法もないという。その病気は「モンゴル病」と呼ばれている。モンゴルの雄大な自然とあたたかい人々に魅せられて、またモンゴルに行かずにはいられなくなるという症状がでる。どうやらここにも一人感染者が出たようだ。

経済交流部だより



ウランバートル市 人口約62万人

8月16日から1週間、モンゴルで開催された「第7回北東アジア経済フォーラム」出席のため首都ウランバートルを訪問した。会議の前後に企業視察などを行い、短期間ではあったが、市場経済化を急ぐモンゴルの一面を垣間見ることができた。手探り状態で進められる経済改革のなかで、モンゴルの新時代を支える若い企業家たちの活躍が目立つ。ウランバートルの現状を報告する。

「穏やかな首都ウランバートル」

ウランバートルの空は青い。空気が乾燥し空の青さが格段に濃い。草原の緑がたおやかなすそ野を描いて空へゆるやかに伸び上がる。空と大地のラインがくっきりとコントラストを描く。標高1,350メートル、モンゴルの首都ウランバートルは穏やかな山並みに囲まれた盆地の都市である。人口は62万人。全人口の4分の1がウランバートルに集中している。市の中心には政府庁舎を囲む広大なスフバートル広場と、他を圧するように建つ人民革命党所有のビルが目立つ。しかし、中心部を歩いてみても人通りはそれほど多くない。市街地を一望する丘の上から眺めると周辺部に林立する5~6階建てのアパート群が見える。アパート群の周囲には平屋建ての質素な住宅もかなり目につく。アパート住まいをしながらも伝統的な遊牧民の住居であるゲルが手放せないと、わざわざ郊外に土地を求めゲルを建てる人々もいる。

ウランバートルの自然はすばらしいが道路事情はあまり良くない。市内の舗装道路にはいたるところで大小の窪みや段差が目立つ。そのまま車が突っ込めば事故につながるか、タイヤが壊れてしまいそうだ。ドライバーは目ざとく見つけてスピードを落とし巧みに迂回するが、車の数が増

えればそれだけで渋滞の原因になりそうだ。一部で補修工事も行われているが間に合わない。ロシアの地方都市にも似た雰囲気落ち着いた町並みだが、社会基盤の整備、メンテナンスには相当の資金と時間がかかりそうだ。

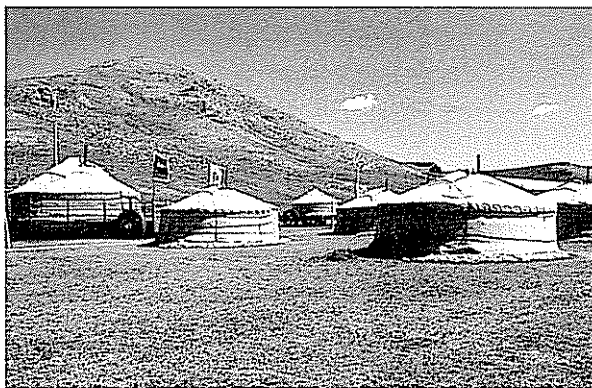
「チンギスハーンの夢を追う」

ウランバートル市内から車で20分ほど行くと、国立公園のボグド山の地域に「チンギスハーン ツーリストキャンプ」がある。50人以上が入れるレストランの大型ゲルを中心に、宿泊もできる観光用のゲル90戸ほどが整然と並んでいる。40ドルで3食付きの宿泊ができ、乗馬体験なども楽しむことができるし、日中訪れて昼食を楽しむことも可能だ。93年に開業し観光施設として順調に利用客が増えている。

このツーリストキャンプを経営しているのは「ツァガン・ショーンホル」という会社で、社長は35歳のエンクタイバンという若者である。この会社は同様のツーリストキャンプを4か所で経営しているが、このチンギスハーンキャンプが最も収益が良いという。その理由は、ウランバートルのすぐ近くでありながら国立公園の自然の中にあること。モンゴルの遊牧民のゲル集落の形をそのまま再現しており、モンゴルの歴史や文化を体験できるからだそうだ。社長のエンクタイバンさんは国立大学で歴史を勉強していたが、学生時代からちょっとしたビジネスに手を染めていた。当時は社会主義の時代で個人の商売は禁止されていたが、その道の才覚があり1992年に卒業するときにはすでに会社をスタートさせていた。今ではモンゴルでも屈指の青年実業家である。

チンギスハーンの肖像画が掲げられた社長室で見せてく

れた写真は、チングスハーンツーリストキャンプを訪れた各界の要人と一緒に写した写真であった。モンゴルの新大統領のバガバンディ大統領夫妻やエンフサイハン首相はもちろん、私たちとちょうど同じ時期にモンゴルを訪れていた中国の銭其琛外相がらくだに乗っている写真もあった。ヒラリー・クリントンやビエール・カルダンも訪れている。エンクタイバン社長には2つの夢がある。実は彼はチングスハーンと同じ故郷の出身である。そこで、チングスハーンゆかりの地に複数のツーリストキャンプにおいて、旅行者にチングスハーンの歴史を体験しながらツアーを楽しんでもらえる施設を作ることだ。そのために、世界の研究者に加盟してもらい「チングスハーン国際研究センター」を設立するための基金も創設した。そして、モンゴル帝国建国から800周年に当たる2006年に、一連の事業をスタートさせたいと意気込んでいる。また、彼は最近石油の試掘にも成功したという。昨年、アメリカをはじめとする外国企業と共同で石油の開発会社を作った。今後、掘削機械をそろえて本格的な試掘に入る。チングスハーンを敬愛する若き実業家は将来の夢に燃えていた。



チングスハーンツーリストキャンプ



観光業と石油開発を進めるエンクタイバン社長

「カシミヤの合弁企業」

日本との合弁で1993年6月に設立された「MANA」という従業員わずか20人のカシミヤ工場を訪れた。資本金は75,000ドル(日本側45%、モンゴル側55%)である。モンゴ

ルウル カシミヤ協会によれば、同協会に加盟している企業、団体は34団体あるが、合弁のカシミヤ企業は2社だけとのこと。「MANA」の社長エルデン・オユンさんは、モンゴルの規模を誇るカシミヤ工場「GOBI」から独立した女性社長で40歳である。

これまで間借りをしていた工場から、今年2月によりやく現在の工場の建物を購入し移ってきたばかりだ。編み機はすべて手織りの編み機で、ドイツ政府の支援プロジェクトでコンピューターを組み込んだ自動編み機の購入計画を実現したいと語った。生産量はカシミヤ100%のセーターやカーディガンなどで年間2万着、その60%をカナダに輸出しているという。日本へ輸出しないのは日本のマーケットに合うような純白のカシミヤや、デザインができないためだそう。しかし、アメリカの取引先からは1~4万着のまとまった注文もあるので何とか生産量を増やせないか思索している最中である。

生産量を増やすためには解決しなければならない決定的な問題がある。それは原料となるカシミヤの糸の入手である。実はモンゴルではカシミヤの糸から製品まで生産できる一貫工場は「GOBI」だけだそう。それ以外の企業は規模が小さいので「GOBI」から糸を購入して製品を生産している。従って「GOBI」の都合で糸が購入できなくなると生産に大きな影響が出る。「MANA」も地方に出かけてカシミヤの原毛を入手し、それを「GOBI」に委託して糸にしてもらったりしているという。

実はモンゴルにとって最大の悩みはカシミヤの原毛が中国に流出していることである。モンゴルウルカシミヤ協会によれば1997年7月現在、原毛の15%が中国に不当に持ち出されているという。モンゴルで必要とするカシミヤの量は全体で3,500tだが700tが不足しているとのこと。中国では良質のモンゴルのカシミヤと中国のカシミヤを混ぜて、大量生産しているらしい。「MANA」も中国の内モンゴルの企業からカシミヤの原毛を購入したことがある。し



カシミア合併会社(MANA) 右側がエルデン・オユン社長

かし、送られてくる糸の品質が一定でないのではやめたそう。要するに糸を供給してくれる施設が必要なのだが自社で設備投資するには金額が高額すぎる。共同で設備を建設してはどうかという話も何回もあったが実現しない。日本の支援でお願いしたいというのがモンゴル側の希望である。

「ビジネスチャンスを求めて」

ウランバートルには日本企業が投資したホテルがある。フラワーホテルというこのホテルには、日本食のレストランや大浴場、日本語のわかるスタッフが多くいて日本からの観光客にはいたく評判が良い。投資した日本の建設会社の会長は数年前に中古の建設機械を送ったのがモンゴルとのかかわりのきっかけとなった。5階建てのホテルの購入費は約4,500万円だったが、全面的にリニューアルを行い輸入品の家具などを購入し、開業にこぎつけるまでにさらに12倍の費用がかかったそう。96年4月から一部オープンし、180室320ベッドの全面オープンが実現したのは今年4月から。6月から9月は順調に観光客が訪れているが、シーズンオフをどのように乗り切るかが課題だ。投資した日本人会長は、こうした観光施設への海外からの投資に対してモンゴル側の優遇措置が必要だと強調した。ホテルなどの観光施設はインフラ整備と雇用の確保に貢献するのだからぜひ優遇措置を講じてほしいと、モンゴルの政府関係者に説いてまわっている。

「他人のやらないうちにやる、それが中小企業の生きる



市内に最近オープンした日本ブランドの店

道。大企業が出てこないうちに投資するのがポイント」と強調する会長には、国営デパートやホテルなどを買収しないかと複数の案件が持ち込まれたという。その総額は約20億円であった。ただし、もし購入したとしてもどの建物も相当のメンテナンスが必要で、資金の余裕がないと失敗するという。例えば国営デパートの建物はエレベーターが使えないばかりか空調、配管設備も相当の手入れが必要だ。

今後モンゴルでは多数の国有資産が競売にかけられる予定である。事業を始めた若い経営者たちは優良物件の競売に成功しようと、今、懸命に資金調達に奔走している。そればかりではない。自分たちの会社が入っているビルが売り出されるといので、他の企業に買い取られる前に自分たちで購入しようと、早朝から深夜まで懸命に働いている若い企業家たちの姿もあった。

モンゴルの経済改革は、政府でも企業でも30代から40代の若い人々を中心となり進められている。国造りにかけるエネルギーは並々ならぬものが感じられるが、経験は乏しく、資金も乏しい。消費物資はロシアや中国を通じて、国外から続々と流れ込んでくる。国営デパートの陳列棚にも、町角のキオスクにもそうした商品が並んでいる。一方では高いインフレと失業による不安も続いている。人口約236万人と国土の広さに比べ人口は少ないが、豊富といわれる埋蔵資源の開発や観光産業の育成。そして、カシミア産業の一層の高度化など、走り出した若い力に期待がかかる。



ウランバートル駅

(駒形 正明)

編集後記

研究所だより

1. 職員の異動

(1) 平成9年7月

<招聘>

客員研究員 楊 曉慧 (中国・東北師範大学
から)

(2) 平成9年8月

<転出>

研究員 伊倉 仁 (東北電力へ)

(3) 平成9年9月

<採用>

研究主任 中島 朋義

2. セミナーの開催

▽第5回賛助会セミナー▽

平成9年9月18日(木)新潟グランドホテル(新潟市)
において、「SLB及び他のユーラシア・ランド・ブリッジ
の歴史と今後の展望」をテーマに開催。

・講師:(株)日新 ロシア・CIS室課長 吉田 俊史氏

▽地域セミナー▽

平成9年9月9日(火)酒田ベルナル(山形県酒田市)
において、北東アジア経済交流国際シンポジウム「世
界に発信 銀河航路 999の旅立ち」を酒田商工会
議所との共催で開催。

基調講演:「アジアにおける経済交流のあり方」

(講師:(株)大和総研顧問 宮崎 勇)

パネルディスカッション:

「北東アジアと日本・経済貿易の現状と今後の展望」

パネリスト:

中国黒龍江省人民政府省長助理 王 宗璋

ロシア連邦沿海地方船舶・海洋・港湾・通信・運輸
委員会議長 ゲンナーティ ネットフ

韓国釜山発展研究院副院長 朴 仁鎬

山形県副知事 原田 克弘

コーディネーター:ERINA経済交流部長 中川 雅之

本号では巻頭に、米中関係を中心としたスカラピーノ教授の講演の要旨を掲載いたしました。この中で同教授は、日米中の関係は二等辺三角形であり、正三角形にはならないと述べていますが、その関係は微妙な均衡の基に成り立っていると言えるでしょう。東アジアの安定のためにも、成熟した三角関係の構築が求められます。

ロシア経済は、今年上半年期の工業生産高が0.8%の増加に転じるなど、ここに来てようやく底入れ感が広がりつつあります。しかし、財政再建等の懸案事項を抱え、市場経済の確立への道のりは、今後も紆余曲折が予測されます。そこでロシア経済に対する理解を深める一助として、グランベルク委員長の講演を掲載いたしました。

ERINAは7月末、「北東アジアにおける日本とロシア」をテーマに、ワークショップを開催しました。本号では、その討議内容等について報告し、11月に首脳会談を控え動きつつある日ロ関係をレビューしています。その他、ロシアについては軍民転換に関する論文も載せています。

中国関係では、東北三省とその他の地域の産業連関分析を行った論文を掲載しました。東北三省全体の直接的・間接的な経済波及効果が、これにより概観できると思われます。一方、北東アジアと海を隔てた日本海側10道・県経済における現状及び課題についても、同様に産業連関の手法により明らかにしています。

ERINAは朝鮮半島の動向を常に注視しておりますが、今回は韓国・北朝鮮間の経済協力事業について焦点を当てました。その他中国、モンゴルの視察の模様を掲載しましたが、これらのエッセーを読んでいただくことで北東アジア各国を一層身近に感じていただければと考えております。

(I)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所©
The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)
〒951 新潟市上大川前通6番町1178番地1
日本生命榎谷小路ビル6階
Nihonseimei Masayakoji Bldg 6 F,
6-1178-1 Kamiokawamac-dori,
Niigata 951, JAPAN
TEL 025-222-3141 (代表)
025-222-3636 (調査研究部)
025-222-3150 (経済交流部)
FAX 025-222-9505
ホームページアドレス(URL)
<http://www.erina.or.jp>

発行日 1997年10月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載